# 2020 年度 事 業 報 告

学校法人 ノートルダム女学院

# 1. 法人の概要

(1) 名 称: 学校法人ノートルダム女学院

所在地: 京都府京都市左京区下鴨南野々神町1 電話番号 075-723-1072

理事長: 和田 環

設 立: 1951年12月27日

目 的: この法人は、教育基本法及び学校教育法に則り、設立母体であるノートルダム教育修道 女会から受け継いだ教育理念を建学の土台として学校教育にあたる。すなわち、イエス・キリストの福音に基づいて、神に創造された児童・生徒・学生一人ひとりの個性と尊厳を信じ、彼らの可能性が完全に開花され、平和な人類社会の発展と環境保全をふくむ地球的諸課題の解決に貢献する力をつけることを目的とする。

# (2) 設置する学校

・ 京都ノートルダム女子大学

所在地: 京都府京都市左京区下鴨南野々神町1 電話番号 075-781-1173

学 長: 中村 久美 開 校: 1961 年 4 月

・ ノートルダム女学院中学高等学校

所在地: 京都府京都市左京区鹿ケ谷桜谷町 110 電話番号 075-771-0570

校 長: 栗本 嘉子

開校: 1952年4月 ノートルダム女学院中学校 1953年4月 ノートルダム女学院高等学校

・ ノートルダム学院小学校

所在地: 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1-2 電話番号 075-701-7171

校 長: 原山 稔郎 開 校: 1954年4月

# (3) 設置する学部・学科

京都ノートルダム女子大学

(大学・学部学科)

· 心理学部 心理学科

・国際言語学部 英語英文学科

国際日本文化学科

· 生活福祉文化学部 生活福祉文化学科

・現代人間学部 こども教育学科

心理学科

福祉生活デザイン学科

# (大学院・研究科専攻)

• 人間文化研究科 応用英語専攻 (修士課程)

人間文化専攻 (修士課程)

生活福祉文化専攻 (修士課程)

· 心理学研究科 発達·学校心理学専攻(博士前期課程)

臨床心理学専攻(博士前期課程)

心理学専攻 (博士後期課程)

## (4) 役員·評議員·学院長 \* 2020年5月1日現在

(役員) ○は理事長

理 事 中村 久美 大学長

理 事 栗本 嘉子 中学高等学校長

理 事 原山 稔郎 小学校校長

○ 理 事 和田 環 修道女会

理 事 岩井 泰子 修道女会

理 事 高橋 博 常任理事

理 事 榊田 隆之 評議員会互選

理 事 加藤 佐千子 評議員会互選

理 事 吉澤 健吉 評議員会互選

理 事 武井 明比古 学識経験者

理 事 赤松 廣政 学識経験者

理 事 池田 紘章 学識経験者

理 事 久松 英二 学識経験者

監事 幸亀 一夫

監事 辻 孝司

# (評議員) ○は議長

河瀬 雅紀 加藤 佐千子 荻原 暢子 榊田 美起子

岩崎 れい 鳥山 拓 中村 良平 花岡 みゆき

荒川 伸二

(教職員)

大島 美映 北村 孝子 宇山 尚子 田中 玲子

○ 柿谷 建夫 丹羽 明 (卒業生)

岩城 昌子 國分 陽子 田中 笙子 中村 美帆

松本 佳子 榊田 隆之 吉澤 健吉 武井 明比古

近藤 公子 笹岡 隆平 阿南 孝也 (学識経験者)

# (5) 設置する学校の入学定員と在学学生・生徒・児童数 \* 2020年5月1日現在

		入学定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大	人間文化研究科	17	2	4	0	0	0	0	6
大学院	心理学研究科	15	10	11	1	0	0	0	22
京都ノ	ートルダム女子大学大学院	32	12	15	1	0	0	0	28
	心理学部								
	心理学科	0	0	0	0	19	0	0	19
	国際言語文化学部								
	英語英文学科	80	100	90	79	78			347
大	国際日本文化学科	50	72	48	53	37	0	0	210
	生活福祉文化学部								
学	生活福祉文化学科	0	0	0	0	3	0	0	3
	現代人間学部								
	こども教育学科	70	79	50	65	45	0	0	239
	心理学部	100	111	78	62	51	0	0	302
	福祉生活デザイン学科	70	67	50	38	34	0	0	189
京都ノ	京都ノートルダム女子大学		429	316	297	267	0	0	1309
ノートルダム女学院高等学校		210	111	103	102	0	0	0	316
ノートルダム女学院中学校		126	74	62	73	0	0	0	209
ノートルダム学院小学校		160	107	92	125	118	126	124	692
	総合計		733	588	598	385	126	124	2554

# (6) 教職員数 \* 2020年5月1日現在

# 専任教員数

	大学	高等学校	中学	小学校	教員合計
学長/校長	1	1	0	1	3
副学長/教頭	0	1	0	0	1
教授/教諭	30	20	12	36	98
準教授	28	0	0	0	28
講師/常勤講師	10	6	5	5	26
助教	0	0	0	0	0
計	69	28	17	42	156

# 専任職員数

	大学	高等学校	中学	小学校	法人	教員合計
事務系	40	2	4	5	3	54
教務系	0	0	1	0	0	1
厚生補導系	12	0	0	0	0	12
技術技能系	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	4	0	4
計	52	2	5	10	3	72

# 学校法人ノートルダム女学院

# 【2020年度事業報告】

#### 1. 総括

本学院の歴史的な経緯もあり、従来各設置校の経営は全般にわたり独立採算制で運営されてきました。しかしながら少子化に伴う 18 歳人口の減少、学校間競争の激化等の状況下、各設置校の経営の維持、財政基盤の安定のために、抜本的な取り組みが求められた一年でありました。

組織的には、2019年9月に法人本部に設置した「総合企画部」を中心に特に小学校、中学高等学校の教育改革、具体的には「覚える教育から考える教育」「主体的、対話的で深い学び」の深耕及びこうした思考型教育を学校の内外に向け新たな広報戦略を展開いたしました。また、2020年8月に再編成した「経営委員会」は学院の経営上の重要課題を中心に月2回のペースで開催し、適時適切に理事会に上程する体制を整えました。

一方、本学院に求められるものは、組織の力の結集と学院全体のガバナンス強化の下、理事会の強力なリーダーシップを最大限に発揮することであります。そのための大きな指針として学院全体の目標、取り組むべき課題等を明確にした 2020 年から 5 年間の「中期計画」を学院として初めて策定いたしました。今後 5 年間の基本目標は下記のとおりです。

# (1) 全人教育

学院の教育理念は「徳と知」をモットーとする全人教育であり、カトリック精神に基づき 「人が変われば、世界が変わる」という信念を持って、知性と品性を備えた児童・生徒・学 生の育成を目指す。

(2) ガバナンスの強化

学院全体のガバナンス強化と併せて、企画立案機能、迅速な意思決定を可能とする運営体制 を構築、定着させ経営を強化する。

(3) 財政の健全化

学院全体の財政の健全化が喫緊の課題である。そのために健全な財政基盤の確立に向けた推進体制を構築し、学院全体が一体となった「学校経営」を達成することが必要である。

(4) 教育の質の向上

教育の特色づくりとその打ち出し、教育の特色と成果を可視化し、受験対象者等から第一に 選ばれることを各設置校が目指す。

(5) グローバル化の推進

国際化とその推進体制の整備、世界とつながる体験機会をさらに深化、外国語教育の充実、英語コミュニケーションの能力向上に努め、成果の検証や積極的な情報発信を行う。

(6) 広報戦略の強化

広報活動を実施するうえで、一番重要なポイントはマーケット発想である。学校が伝えたいことばかりを発信するのではなく、受験生や保護者が知りたいこと、悩んでいること、心配していることについて、きちんと丁寧に応えることが必要である。また、広報担当部門に限らず、学院の教職員が意識を持って一丸となり行動することが大事である。

## 2. コロナ禍での取り組み

2019年3月2日から政府の要請により全国一斉臨時休校が行われ、その後春休みを経て、4月16日に緊急事態宣言が発令されて以降大変厳しい状況の一年でありました。各設置校では当初から「安心と安全」を第一義に、対応マニュアルの整備・徹底、オンライン授業の早期導入、オンライン授業支援金の支給等々着実、確実に対応を強化して参りました。この一年入学式、卒業式、文化祭、研修旅行等各種行事が調整又は中止となったことは誠に残念でありましたが、学院内で一部感染者が出たものの全体的には大きな問題が発生することなく、大過なく過ごすことができたと考えております。

# 3. 建学の精神の深化・普及

ノートルダム総合教育センター委員会は、学院長のリーダーシップの下カトリック精神の涵養、学院内の研修活動、行事に取り組んで参りましたが、コロナ禍で予定されておりました「着任教職員合同研修会」「ノートルダム三校合同研修会」等々各種行事が中止となり、課題を残した一年となりました。

# 京都ノートルダム女子大学

# 2020年度事業報告

序

新型コロナウイルス(以下のコロナ)感染流行に伴い、入学式挙行を断念するとともに、前期開講を1週間遅らせ、その間に全学上げて準備したうえで、実習をのぞく全授業をオンライン形式としてスタートさせた。以降、緊急事態宣言発出期間や解除後の社会状況に併せて、100%オンライン形式から段階的に対面授業を開講、最終的には対面形式を基本に一部オンライン形式、またはブレンド型授業として提供するなど、機動性ある柔軟な対応で教育の質を守ることに努めた。他方、高校訪問やオープンキャンパスなどの入試広報活動に制約を受けたことにより、改革後の新たな入試には適切に対応できたものの、学生募集では苦戦した。そのような中、本学の取組申請が DX 推進に係る文部科学省の補助事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択されたことは、教育環境整備や教育の質向上、さらには財務計画に大きく貢献することとなった。

#### 1. 教育

オンライン授業の配信や感染状況に応じた適時性ある対面授業の開講、新たなブレンド型授業の奨励など、コロナ感染の非常時下においても学生の学びの継続に尽力した。情報に関わる学部横断プログラムの設置や卒業研究の評価の厳格化を盛り込み、新カリキュラムを完成させたが、大学広報に十分つなげるには至らなかった。アセスメントポリシーに従ってアセスメントの年間計画を策定、教学における大学のアセスメント活動全体を整理し、定着を図った。

#### 2. 学生支援

対面での相談、面談などが一切行えない状況で、LMSの活用や通信手段を用いての情報周知や相談、 支援に努めた。国や京都府の修学支援助成や大学奨学金、および同窓会の基金などにより、経済的支援 を随時行った。学生寮の運用について、コロナ感染予防の観点から、外部リソースを活用するなどして、 2人部屋中心の運用を改め、個室使用を原則とすることとした。

#### 3. 入試·学生募集

総合型選抜、および学校推薦入試など、改革後の新たな入試を公平かつ適正に実施した。学生募集については、オープンキャンパスを、社会状況をみながらオンライン形式や予約申込制にするなどの対応をとったものの、高校訪問を含め例年通りの入試広報が行えなかった影響もあり、入学定員を 100 名近くも割り込む結果となった。

#### 4. 教育のグローバル化

海外への送り出しは一切できない状況で、海外留学に相当する国内の教育プログラムを開発、実践を始めた。留学生の受け入れについても、入学者が入学を1年延ばすケースが出るなど、滞った。一方、京都市の「京(みやこ)グローバル大学促進事業」に採択され、2023年度までの事業期間中の、留学

生募集やキャリア支援などの事業を始動させた。

## 5. キャリア教育・キャリア支援

コロナ下で通常の実践的なキャリア教育が行えず、対面形式のキャリアガイダンスも難しいなど、就職支援がしづらい状況であった。加えて就職先企業の採用事情も厳しく、学生の就職活動は低迷した。 その中で次年度以降を見据え、センター事務体制の強化をはかった。

# 6. 研究

科研費申請については、新規に8件の研究が採択され、計24件の研究が稼働するものの、コロナ禍で十分な研究活動ができなかった。

適正かつ迅速な審査を目指し、研究倫理審査規程の見直しを行った。

#### 7. 社会貢献•連携

新型コロナ感染拡大により、既連携事業については、一部オンラインで活動できたものがあるものの、全体的には十分には行えなかった。新規事業の開拓も厳しかったが、次年度以降の連携活動強化に向けて『京都産学公プラットフォーム会議』への参画を果たした。リカレント教育の提供についても引き続き模索する。

#### 8. 管理運営

教職員の流動化により、適正配置など人事対応に追われた。授業料の改定により収入増を図るも、支出の抜本的見直しには至らず、財政の健全化は道半ばである。IR,大学企画、広報のうち、IR は所管事務を研究情報推進室内「IR 推進室」とし、教学マネジメント会議で検証とデータ活用を検討することとしたが、大学広報、および企画機能については今後の課題である。認証評価をにらんで内部質保証委員会等の関係組織と関連規程や方針を整備した。60 周年記念事業委員会により、記念事業の計画や記念募金の募集を行った。

# 2020年度 学生数の概況

# 【大学】

学 部	学 科	1年次	2 年次	3年次	4年次	合計	卒業者数
国際言語文化学部	英語英文学科	100	90	79	78	347	66
	国際日本文化学科	72	48	53	37	210	34
現代人間学部	福祉生活デザイン学科	67	50	38	34	189	32
	心理学科	111	78	62	51	302	49
	こども教育学科	79	50	65	45	239	42
生活福祉文化学部	生活福祉文化学科			_	3	3	3
心理学部	心理学科			_	19	19	10
合 計		429	316	297	267	1309	236

(学生数は 2020 年 5 月 1 日の人数、卒業者数は 2020 年度の卒業生数)

# 【大学院】

F > C 1 1501						
研究科	専攻	1年次	2 年次	3 年次	合計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻	0	1		1	1
	人間文化専攻	2	1	ı	3	1
	生活福祉文化専攻	0	2		2	0
心理学研究科	発達•学校心理学専攻	0	1	ı	1	1
	臨床心理学専攻	9	10		19	9
(博士後期課程)	心理学専攻	1	0	1	2	1
合 計		12	15	1	28	13

(大学院生の数は 2020 年 5 月 1 日の人数、修了者数は、2020 年度の終了者数)

2020年度事業報告書は、下記のとおりまとめた。

【例】事業番号: ○

事 業 名:  $\triangle \triangle \triangle \triangle \triangle \triangle$ 

小 項 目: (○) 具体事業名: □□□□□□□□

事業達成度: (S) 計画以上に達成

(A) 計画どおり達成

(B) 計画を実施中(現時点では完了していない)

(C) 未達成 (50%程度以下)

達成年月: oooo年oo月((B)(C)を除く)

事業説明: 達成した内容を記載

# 2020年度 事業達成度 集計結果

事業達成度	回答件数 (前年度)	割 合 (前年度)
(S)計画以上に達成	4 件 (5)	3.4% (4.1%)
(A)計画どおり達成	65 件 (87)	55.6% (70.7%)
(B) 計画を実施中 (現時点では完了していない)	32件 (30)	27.3% (24.4%)
(C) 未達成(50%程度以下)	16件 (1)	13.7% (0.8%)
(内コロナ関係が原因のため未達成)	(16件)	
計	117件 (123)	100.0 % (100.0%)

# I 各学部・学科、各大学院研究科事業報告(教育・研究活動)

事業番号: 1-(1)

事業名:国際言語文化学部具体事業名:教育活動の取組

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 学部としては、ICCOプログラムの参加等のための科目の相互利用などを図るなどカリ

キュラム強化の取り組みをしてきたが、今年度については、その一環としてそれぞれの学科の学科ごとに初年次教育の充実を図り、クラスの少人数化、授業計画の見直しなどによって、学生の基礎学力強化に向けての取り組みを始めることができた。(中期計画1-(1)-1)-2) コロナ禍のため、留学は中止になったが、他機関との連携は途絶えたわけではなく、留学に代わるオンラインによるワークショップや交流などを企画し、実施

に向けて準備中である。

具体事業名: 研究活動の促進と研究成果による社会貢献

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: コロナ禍で、十分な研究活動ができなかった面もあるが、国際的な共同研究による研究

書の出版、学会賞の受賞、国際機関における委員としての活動、またオンラインも含め学会発表等も行った。しかし、社会情勢により、講演活動等は中止も多く、その再開は

情勢の変化を待たざるを得ない面もある。

事業番号: 1-(1)-1)

事業名: 国際言語文化学部(英語英文学科)

小 項 目: ① ア)

具体事業名: 特色ある教育活動の取組(初年次教育の充実化)

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事 業 説 明: 初年次教育科目(英語英文学基礎演習 I/II)の担当者数を 2019 年度の 3 名から 5 名

に変更し、指導教員一人当たりの担当学生数を減じることができた。大学における研究活動のための基礎教育(研究課題探索の方法、文献利用方法、議論構築の技術、論文作成技術の基盤づくり)の精緻化については、2020年度前期授業の授業形態の変更(完全オンライン化)を受け、これまで口頭や講義資料で行っていた内容を文章化し、これをオンライン(manaba)で閲覧可能にすることによって、むしろきめ細やかに達成で

きたと考える。

小 項 目: ① イ)

具体事業名: 特色ある教育活動の取組(外国語(英語)科目群の整備)

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 取り組みのうち、特にグローバル英語コースにおける語学科目セクション増(現在の

1から2に変更)は、1、2年次の全必修科目で実現した。海外大学との語学教育面での提携については、コロナ禍の影響により交渉開始を行えていない。2020年度に引き

続き連携を模索する。

小 項 目: ② ア)

具体事業名: 学生支援の取組(TOEIC 講座の提供)

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: コロナ禍の影響を直接受け、TOEIC 受験機会も十分に確保できず、対面での指導機会

も大幅に減少する中、後期終了後  $(2020 \mp 2 \, \mathrm{f})$  に、オンライン授業ツール (Microsoft Teams および Zoom) を最大限活用した TOEIC 補講講座を実施し、グローバル英語コースにおける留学条件の達成に苦慮している学生をはじめ、通常の TOEIC 対策を享

受できていな学生のサポートを行なった。

小 項 目: ② イ)

具体事業名: 学生支援の取組(休学・退学者の減少、及び科目履修に困難を抱える学生の対応)

事業達成度: (B) 計画を実施中

事 業 説 明: 2019 年度に引き続き、教務課、学事課の多大なサポートの元、指導教員、教務委員、

学科主任が連携し、困難を抱える学生に対して campusmate での連絡、学事課(等)からの電話連絡、対面面談の実施を循環的に繰り返し、結果として数名の長期欠席学生の通常履修への復帰を援助できた。効果が見られない学生に対しては、引き続きサポート体制を強化すると同時に、別の仕組みを検討する。また、2019 年度に引き続き、学生および保護者に対し、成績送付時に学科からの履修指導方針(履修を計画的かつ効果的に行うための明確な基準(取得単位数、GPA等の目安)の提示、および、基準

を満たさない場合に生じる結果・選択肢の丁寧に説明を同封した。

小 項 目: ③ ア)

具体事業名: 研究活動・社会貢献の取組(研究交流の推進)

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: コロナ禍の影響により、研究会や公開講座等による教員の研究活動の公表は行えていな

いが、学科オリジナル HP、学科研究室紹介 HP、学科カレンダー、広報チラシ、等あらゆる広報媒体に、教員の研究内容を積極的に発信し、学科の教育方針(人文学、教養

教育の推進)を強くアピールすることができた。

事業番号: 1-(1)-2)

事業名: 国際言語文化学部(国際日本文化学科)

小 項 目: ① ア)

具体事業名: 特色ある教育活動の取組(日本語と日本文化の学習および国語科教職課程を強化する)

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: カリキュラムの強化においては、「日本の歴史と文化」の新設、「日本文化論」の「日本

伝統文化論」への統合など 2021 年度へ向けて科目の見直しを行った。国語科教職課程 においても基盤となる日本語力向上のため、後期に 1 年次生全員に日本語検定(主に 3 級)を受検させた。 3 級受検者の合格率は 73.8%となり、目標とした合格率 60%を

上回った。

小 項 目: ① イ)

具体事業名: 特色ある教育活動の取組(実践的な教育プログラムを提供する)

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事 業 説 明: 2021 年度から始まる国際観光プログラムの準備を整えた。「観光学概論」「観光文化

論」などのコアとなる科目を設置し、プログラムが円滑に進むよう、観光関連科目担当予定の非常勤講師と学科教員で事前にオンラインミーティングを行い、プログラムの目的や学生の指導などについて、意見交換を行った。さらに実践科目として共通教育科目「インターンシップA」に京都市観光協会を受入先として拡充したほか、「キャリア形成ゼミ」の観光関連ゼミをプログラム履修科目の選択科目として配置する準備

を行った。

小 項 目: ② ア)

具体事業名: 学生支援の取組(学業不振・中退者等の対策を強化する)

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 前期はオンライン指導が中心となったこともあり、学業不振や欠席過多の学生への対応

が例年より困難であったが、指導教員を通して本人・保護者との連絡・面談の強化および定例学科会議での情報共有によって学科全体で支援を行った。その結果、退学者率は2019年度の2.69%に比べ、2020年度は1.9%となり、減少につなげることができた。

小 項 目: ③ ア)

具体事業名: 研究活動・社会貢献の取組(研究活動の活性化)

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 科学研究費は継続している代表者課題研究の4件にくわえ、学際的研究内容を含む5

件の新規申請を行い、計画を達成した。学科・専攻共催の文化の航跡研究会「和歌を読む楽しみ~和泉式部「萩」の歌を中心に」を2021年2月に開催したほか、学科ブックレット『白萩考』を2021年3月に刊行した。学科ブログにおいても、教員が各自の研

究成果を報告し、研究活動を活発に行った。

事 業 番 号: 1-(2) 事 業 名: 現代人間学部 小 項 目: 1)

具体事業名: 2021年度からの新カリキュラムの充実

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 2021年度からの新カリキュラム、卒業研究をゴールとした学びの道筋について、学部

共通科目の見直しを行い、各学科においては、学科の教育の特色(資格やコース)を強調すべく、時間をかけ検討し完成させた。その内容については、広報課と連携し大学案内等を通じ学内外に周知することができた。また、教員人事については、昇任人事、採

用人事とも計画に沿って進めることができた。

小 項 目: 2)

具体事業名: 教育の質向上に向けた授業方法等の検証

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 各学科において、教育の質向上に向けてのアンケートを実施し検証を行った。その結

果、特に manaba course の活用が顕著であり、アクティブラーニングやグループ学習についても活発に行われていることが明らかとなった。サービスラーニングの開発や実践についても、各教員の工夫のもと行われており、いずれも目標値を達成したことが確認

できた。

事 業 番 号: 1-(2)-1)

事業名: 現代人間学部 福祉生活デザイン学科

小項目: ①

具体事業名: 特色ある教育活動の取組

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 完成年度を迎え、全専門科目について学生の学修状況から、配当学年、時期や内容につ

いて見直しを行った。4年次の卒業研究について、口頭試問の時期や方法、評価基準についても見直しを行い、それに沿った指導により初めての卒業生を送りだした。学科名称を変更する 2021 年度からのカリキュラムでは、資格の見直し、新コースの開設を行

い、新たな学科の特色や魅力をアピールできるように広報活動へつなげた。

小 項 目: ②

具体事業名: 学生支援の取組

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 担任を中心とした学生対応に加えて、困難を抱える学生については、主任、学生委員、

教務委員、そして学科全体で、学生の困難に関する情報を共有し、他部署とも協力して 学生及び保護者との連絡や面談を可能な限り実施し、少しでも学生の学びの意識を高 め、学習成果が得られるよう指導に努めた。また、キャリア教育については、1,2年 次の基礎演習の多彩な内容が、資格取得への意欲やキャリア意識を高め、コース選択及 び専門ゼミ分属につながるよう指導、3年次以降は、キャリアセンターとも協力し、就 職活動が早期より開始できるようサポートを行った。

小 項 目: ③

具体事業名: 研究活動・社会貢献の取組

事業達成度: (B) 計画を実施中 達成年月: 2021年5月以降

事業説明: 学科紀要第3号は2020年5月に発刊、第4号を5月に発刊予定である。論文数も増

え、本学科の特色ある研究や活動を発表することができた。コロナの影響で、行政や 民間企 業・団体との共同、連携事業については、ほぼ実施することができなかったが、 2020 年度に予定されていた本学科の特色である食に関するテーマの公開講座は、60

周年記念事業の一つとして2021年7月に開催予定である。

事業番号: 1-(2)-2)

事業名: 現代人間学部 (心理学科)

小 項 目: ①

具体事業名: 特色ある教育活動の取組

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 2021年度から新しいカリキュラムの策定及び教員の配置を行った。学科教員を対象と

したアンケートの結果から、2021 年度からのカリキュラムにおいて自分の研究業績・ 実績を生かした授業を担当することができているかについて 5 段階中平均 4.3 の回答

を得ており、計画は達成された。

PR に関しては、学科の2つのコースの特徴を明確化し、オリジナルリーフレットに掲載して、学びの道筋を可視化した。また、学科ブログさいころ日記を通してコースの学びの特色・活動を報告したことにより、訪問数が前年度比で約1.5倍となり、学科教育の特色は広く発信できており、計画は達成された。

小 項 目: ②

具体事業名: 学生支援の取組

事業達成度: (B) 計画を実施中

達成年月: 2022年3月

事業説明: 今年度より担任制度及びそれに基づいた基礎演習クラスの編成を変更した。基礎演習な

らびに他の授業がオンラインやハイブリッドで行われることが多く、担任と密な交流を持つことができなかった。前・後期の終わり(7月、1月)の学科会議において情報共有を行うことを促すなど、学生の状況把握に努めたが、2021年度はコロナ禍の影響もあり、必ずしも十分な学生支援を行えたとはいえない。引き続き、2021年度には、

特に1年生に対して担任・副担任を通して支援を行う体制を整える。

小 項 目: ③

具体事業名: 研究活動・社会貢献の取組

事業達成度: (C) 未達成 達 成 年 月: 2022 年 3 月

事業説明: 研究時間の確保に関して、学科教員のアンケート結果(11月実施)から、週あたりの

研究時間は平均 6.3 時間 (14.1%) であり、文部科学省の調査と比較して半分以下であることがわかった。教授研究以外の学科内の業務について、スリム化及び可視化を目指し、2021 年度より学科内での役割分担等を見直すことになったが、学科内での効率化だけでは限界があるため、大学全体として取り組む必要がある。

研究成果の社会への発信に関して、学科の Web サイトのブログ等において、教員および学生の研究成果について、2020 年度の報告は 3 件であった。前年度の 18 件から大幅に減少し、学科教員の 23%のみであり、目標の 60%を達成することができなかった。2021 年度は積極的に社会に発信できるように引き続き取り組む。

事業番号: 1-(2)-3)

事業名: 現代人間学部 こども教育学科

小項目: ①

具体事業名: 特色ある教育活動の取組

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事 業 説 明: 本学科に多い実務家教員の特性を活かして 1 年次生対象の「こども教育概論」を新設

した。さらに、教職課程コアカリキュラムの実施に合わせて、保育領域に関わる講義を新設、充実することによる保育士課程のカリキュラムの改善と、小学校教員育成を土台による特別大塚学校教員育成を土台により、大学の大学した。

にした特別支援学校教員育成を進めるためのカリキュラムの改善とを行った。

また、学科オリジナルサイト、オープンキャンパス、高校訪問、出張模擬授業などを通して、学科の専門教育の特色を積極的にアピールした。オープンキャンパスの参加者に対するアンケートからは、情報源として公式サイト(50.0%)、高校教員(20.3%)を活用していること、指定校(59.5%)、総合型(56.8%)、学校推薦(21.6%)への出願を希望していることが明らかになった。

小 項 目: ②

具体事業名: 学生支援の取組

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 学習に困難を抱えている学生には、授業の出席状況や授業中の様子を教員間で情報共有

し、担任が個々の状況に合わせ、メールや面談などを通して相談に応じた。さらに、必

要に応じて、保護者や学内関連部署と連携しながら対応した。

また、教員採用試験を受験する4年次生に対し、4月から8月にかけて、週3回程度、 模擬授業、個人面接、集団面接、集団討論などの指導を行った(オンラインでの指導も 含む)。また、次年度に教員採用試験を控えている3年次生に対し、9月から3月にか けて、週 $1\sim2$ 回、教育の今日的課題についての小論文を作成させ、その読み合わせと 計論を行った。

小 項 目: ③

具体事業名: 研究活動・社会貢献の取組

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 『こども教育研究』第7号を発行し、前号よりも1本多い4本の学術論文を掲載した。

また、公開講座「こどもとの対話から始まる特別支援教育」をオンラインで開催することにより、学校関係者に対して、今日とりわけニーズの多い特別支援教育についての研

修の機会を提供した(参加者118名)。

事業番号: 2-(1)-1)

事業名: 人間文化研究科(応用英語専攻)

小項目: ①

具体事業名: 特色ある教育活動の取組(英語教育分野(英語科専修免許課程)の充実化)

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 2018年度末異動の英語教育領域教員の後任人事を行い、特に早期英語教育分野の教育

体制を強化することができた。英語教育分野の教育改革はその方針の抜本的再検討が必

要であり、現在改めて計画中である。

小 項 目: ②

具体事業名: 国際化の取組(海外大学院との提携)

事業達成度: (C) 未達成

事業説明: コロナ禍の影響を受け、海外連携事業の遂行は滞ったが、国際教育に重点をおく大学方

針に従い、2018 年度の本学学長と米国姉妹大学学長との懇談内容を反映させるべく、 特に米国姉妹大学大学院、およびその他の海外大学院との教員、学生両レベルでの提

携を構築すべく検討中である。

小 項 目: ③

具体事業名: 広報、学生募集

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: ア)リクルート社・スタディアプリ「社会人大学・大学院」に広告(専攻プログラム、

募集要項等)を掲載し、特に専攻担当教員の研究内容を重点的に紹介した。学内学生募集(大学院進学候補者の育成): 内部進学生2名の入学を達成した。計画通り特定の学生を対象として大学院との接続教育の可能性を模索した結果であり、2021 年度

にも引き続き同様の取り組みを行う。

小 項 目: ④

具体事業名: 社会貢献の取組

事業達成度: (C) 未達成

事業説明: コロナ禍の影響を直接受けた結果、a)大学院担当教員を講師としての派遣、b)教師教

育講座の共同開講については実施できなかった。c)応用英語専攻の適切な科目の(科目等履修生や研究生としての)受講の奨励の結果1名の受講者を得たが、2010年度中に

改めてコロナ禍における社会貢献の方針を策定する予定である。

事業番号: 2-(1)-2)

事業名: 人間文化研究科(人間文化専攻)

小 項 目: ①ア

具体事業名: キャリアにつながる教育の強化と大学院生の確保

事業達成度: (C) 未達成

事 業 説 明: 国語科教員(国語教諭専修免許)、日本語教員などの専門職を目指す学生のために、関

連科目と周辺の研究資料整備を強化し、大学院の学習環境を整えたが、コロナ感染症拡大の影響で、大学院への入学出願者は前年度よりさらに減少し、2021年度の大学院生確保に至らなかった。現在研究科内の専攻統合計画が進んでいる。新しい専攻のもと

で、2022年度に向かって目標を達成したい。

小 項 目: ①イ

具体事業名: 大学院生の学外での研究活動を推進する

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 学内での研究発表活動にとどまらず、学外の研究会(オンライン)にも参加できた(「芸

能史学会」)。また学外の研究資料展覧会(「戦前期京都の中学校のあゆみ」)にも出かけ、

研究テーマに関する資料収集を積極的に行った。

小 項 目: ②

具体事業名: 研究と教育のグローバル化を推進する

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: コロナ感染拡大により、2020年度の海外での研究活動が制限される中、3名の教員が

オンライン開催による国際学会(サウジアラビア、中国、日本)で研究発表を行った。 また、1名の教員が IFLA(国際図書館連盟)の常任委員として活動した。さらに、国 外の研究者(エジプト、アメリカ、フランス)との共同研究の成果として英文の研究書

も出版した(Akiko Sumi and Tetsuo Nishio eds., *The Personal and the Public in Literary Works of Arab Regions*)。上記の研究活動を通して、国外の大学や研究者と

の学術交流を果たし、その研究成果を院生の教育にも活かすことができた。

小 項 目: ③ア

具体事業名: 積極的に外部研究資金の獲得を推進する

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 科学研究費については、専攻に在籍している9名の中、研究費執行中の4名を除いて

5名が申請を行い、「外部研究資金に関して継続と申請をあわせて8件以上を目指す」 という目標を達成した。新規申請課題のうち1件は、学際的な研究課題を立て、専攻

教員が共同で行ったものである。

小 項 目: ③ イ

具体事業名: 研究成果の社会への発信を強化する

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 毎年開催している「文化の航跡」研究会(堀勝博「和歌を読む楽しみ~和泉式部「萩」

の歌を中心に」)を行い、学科との連携によりブックレット『白萩考』を刊行した。さらに、学科と連携し、全専攻教員が学会発表、論文発表などの研究活動について、学科

のブログにその要旨及び報告を掲載し、社会に研究成果を発信した。

事業番号 2 - (1) - 3)

事業名 人間文化研究科(生活福祉文化専攻)

小項目 ①

具体的事業名 特色ある教育活動の取組

事業達成度 (A) 計画どおり達成

達成年月 2021年3月

事業説明 カリキュラムポリシーの検証においては人間文化専攻との有機的な連携合体を視野に

入れて担当教員や専門科目の設定などについてワーキンググループを組織して会議を 行った。大学院生へのディプロマポリシーに沿った指導体制においては一か月に 1 回 程度、主指導及び副指導教員による修士論文指導が定期的に行われ、大学院生の修士論

文作成に向けての意欲向上につなげた。

小項目 ②

具体的事業名 社会人学生支援の取組と教育のグローバル化

事業達成度 (A) 計画どおり達成

達成年月 2021年3月

事業説明 社会人学生の長期履修制度に合わせた履修モデルにより大学院生と主指導及び副指導

教員が連携して一か月に 1 回程度、修士論文作成の土台となる調査研究の指導を行いアンケートによる大規模調査を終了し結果をまとめることができ、論文構築に道筋をつけることができた。教育のグローバル化の推進については当初予定していた他大学院に学ぶ外国人大学院生がコロナ感染拡大によって活動が制限されて交流実績につながらなかったが、コロナ禍の活動等の制限解除が行われればすぐさま交流ができるよ

うに準備を行った。

小項目 ③

具体的事業名 研究活動・社会貢献の取組

事業達成度 (C) 未達成

事業説明 一般市民に開放する生活福祉文化専攻主催の公開講座はコロナ感染拡大状況もあり実

施計画は中止とした。しかし地域連携や地元との産学連携を考えるうえで公開講座実施の意義は大きいので、コロナ禍の状況改善を見据えて実行できるように計画を整えていく必要がある。専攻の教員が行う研究の成果は「京都ノートルダム女子大学研究紀要」「福祉生活デザイン研究」「こども教育研究」の各誌で掲載予定であったが、コロナ禍での調査研究活動が中断されたこともあり公表できた教員は計 4 名と限られた。専攻教員による学外の研究助成には 2 件の申請が行われた。研究成果の公表、学外研究

助成への申請の実施は大きな課題である。

事業番号: 2-(2)

事業名: 心理学研究科

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 臨床心理学専攻のカリキュラムについては改訂され、当初の目標は達成された。

また、臨床心理学専攻及び心理学専攻の3つのポリシーについての再点検、見直しを実施した。一方、心理学専攻のカリキュラムについては、博士前期課程のカリキュラム改訂に伴い、2023年度入学生に向けて教育内容の特色を2022年12月までには明確化していく。なお、これらの動きを志願者増に結びつけられず、コロナの影響も考えられる

ことから、Web 媒体を用いた広報活動の充実化を 2021 年度に実施する。

事業番号: 2-(2)-1)

事 業 名: 心理学研究科 発達・学校心理学専攻、臨床心理学専攻、心理学専攻

小 項 目: ① ア)

具体事業名: 研究と実践を重視した特徴ある専門教育の推進(博士前期課程)

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 発達・学校心理学専攻のカリキュラムの一部を臨床心理学専攻に統合し、2021年度

より実施できるよう臨床心理学専攻のカリキュラムを改訂した。

小 項 目: ① イ)

具体事業名: 研究と実践を重視した特徴ある専門教育の推進(博士後期課程)

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 博士前期課程のカリキュラム変更後の入学者が後期課程の志願者となり得る2023

年度に向けて心理学専攻(後期課程)の教育・研究内容を検討している過程であり、

2022 年 12 月にはカリキュラムの改訂を達成させる。

小 項 目: ① ウ)

具体事業名: 大学広報により教育の特色を可視化する

事業達成度: (A) 計画通り達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 再編された2専攻の特色を告知するため、公式大学院案内や研究科オリジナルパンフ

レットの改訂を行った。Covid-19 (以下コロナ) の影響もあり、大学院説明会等のガイダンス機会は減ったが、オリジナルパンフレットは、入試要項とともに希望者への郵送

等も行った。

小 項 目: ① エ)

具体事業名: 3つのポリシーの見直しを実施し、教育の質保証に資する

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 2021年度の臨床心理学専攻におけるカリキュラム変更に伴い、臨床心理学専攻・心理

学専攻の3つのポリシーを検証し一部変更した。

小 項 目: ② ア)

具体事業名: 退学者を減らすために、学びの多様化と相談支援体制の充実化を図る。

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 臨床心理学専攻においては資格取得に関してコロナ禍での実習演習対応も含めて柔軟

に運用し、また心理学専攻においては新たに早期修了に関する規程を設けた。さらに、 研究指導に関して院生一人一人に多くの教員が積極的に関われるようにオンラインに

よる専門演習の実施方法についても工夫を加えた。

小 項 目: ② イ)

具体事業名: 経済的負担軽減のための措置等に関する情報の明示

事業達成度: (B) 計画を実施中

事 業 説 明: 奨学金や学内での教育補助業務 (TA やラーニングサポーターなど) について、在学生

に対しては、掲示および manaba にて情報を明示したが、受験生への周知は十分にできていない。今後、経済的支援メニューのより一層の充実と整備を図り、2021 年 12 月

までに在学生だけでなく受験生にもその情報を明示していく。

小 項 目: ③ ア)

具体事業名: 研究成果の社会への発信

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: コロナの影響もあり、活発な研究活動を行うことに困難が生じ、研究成果の発信は十分

にできなった。しかしながら、博士学位授与の成果や専門職域の現場で活躍する修了生のコラムを発信することができた。各教員および大学院生等の研究成果については

2022年3月までに発信する。

小 項 目: ④ ア)

具体事業名: 地域の課題に取り組むプロジェクトの推進

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 臨床心理学専攻の大学院生(18名)及び修了生(8名)は、ひきこもりサポートのメ

ール相談事業(京都府委託事業)に相談員として参加し、教員の支援を得て、ひきこも

り当事者及び家族の相談に応じた。

事業番号: 3

事 業 名: ND教育センター

小 項 目: (1)

具体事業名: 共通教育カリキュラム改革

事業達成度: (S)計画以上に達成

達成年月: 2021年2月

事業説明: 2021年度からのカリキュラム改革の柱である「ことばの教育」について、卒業研究に

向けた学びを支える一連の科目群を設定したほか、SDGs の要素を取り入れた「海外文化研修」の開設など、教学マネジメント会議の方針に沿って 2021 年度以降の新カリキュラムを科目数は抑制しつつ完成させた。加えて、学部横断「情報活用力プログラム」新設の機を捉えて DX (デジタル・トランスフォーメーション) 推進に係る補助金申請に教育センターとしての役割を果たし、採択されたことで個別最適な学修の進展に資

するとともに大学広報にも大きく貢献した。

小 項 目: (2)

具体事業名: 英語教育の充実

事業達成度: (B) 計画を実施中

事 業 説 明: 「英語実践(4技能)Ⅰ、Ⅱ」はコロナ禍で対面授業が展開できず受講者数が計36人

(前年比 85.7%) にとどまった。担当教員とセンターとの連携を強化するほか履修状況・学修成果等を精査し、2022年度には改善策を講じた上で開講することとする。一方で、必修英語科目の担当教員による月例ミーティングは順調に滑り出し、共同研究プロジェクト(非常勤講師1人が参加)と併せ、授業の質向上に資する取組が進行してい

る。

小 項 目: (3)

具体事業名: 学習支援システム (LMS) の活用促進

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 双方向授業ツールである manaba と respon の活用について、全専任教員に対する利用

教員の割合 70%を目指すこととしていたが、コロナ禍によりほぼ全科目で LMS を活用することとなったため、結果として利用率は非常勤講師等も含めほぼ 100%に至っ

た。

小 項 目: (4)

具体事業名: 高大接続教育の推進 事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年2月

事業説明: ノートルダム女学院高等学校との連携授業の一環として先行して開講した共通教育科

目「文章作成法 I」(後期集中ブレンド型授業 7.5 コマ相当)を同校 3 年生 9 人が入学前に履修し、1 単位を認定することとなった。高校 1 年生から大学入学前後に至る学習を連動させる接続の体系がひとまずの完成を見た。今後さらに成果を検証し充実化を

目指す。

小 項 目: (5)

具体事業名: IRの活用による成果の検証

事業達成度: (B) 計画を実施中

事 業 説 明: 教学マネジメント会議及び FD 委員会との連携や IR の活用による教学体制の検証、学

修成果評価のしくみの整備は、センター単体というよりも全体としてデータに基づく 方針策定等の面で進展しているが、中期的にさらなる充実を図る必要がある。センター で実施を担当している授業評価アンケートについては、センター会議等で改善に向け た結果の有効活用を行っているが、回答率は前年度からさらに低下した(34.6%)。コ ロナ禍の影響の可能性はあるものの要因は不明で、2021 年度実施にあたってはこの点

を分析し改善を図ることとする。

事業番号: 4.

事 業 名: **キャリアセンター** 小 項 目: (1) キャリア教育

具体事業名: インターンシップ参加の促進

事業達成度: (C) 未達成

事業説明: インターンシップ参加促進に向けて、低年次生への参加を意識しながら促したところで

あるが、コロナの広がりにより、インターンシップの中止、実施方法の変更や期間の短縮が相次いだことから、学生の参加そのものが、厳しい状況となった。その結果、計画で掲げた「特に正課授業『インターンシップ A』への 2 年次生参加人数倍増を目指す」

の目標は果たせない結果となった。

小 項 目: (1) キャリア教育

具体事業名: 就職先アンケートの活用 事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年 3月

事業説明: 2018年度に続き2019年度卒業学生の就職先へアンケート調査を実施した。

企業からの本学学生に対する総合満足度は「満足」・「やや満足」の合計で 2018 年度の

結果を17.6%上回る86.3%の高い評価となった。

これらの調査結果と、企業からの個別コメントについては、キャリアセンター推進委員会と学長・学部長・研究科長・学科主任・ND 教育センター長が参画する、教学マネジメント会議において報告と議論を行い、各部門において教育活動の改善につなげるよう

確認がなされた。

小 項 目: (2)キャリア支援事業 具体事業名: 学生自身の満足度向上 事業達成度: (B)計画を実施中

事未建成文: (b) 时国也关心!

事業説明: コロナの広がりにより、企業の採用状況も厳しい状況となり、2021年3月末現在での 就職率は89%となった。最終目標の就職率95%以上(5月1日現在)に向けて努力する。 また、2021年3月卒業時に実施したアンケート結果において、進路に関する満足度は 「満足」・「まあまあ満足」を合計しても71.1%に留まり目標とする90%超えは達成で きなかったが、卒業後の未内定学生にも引き続きフォローをしていく。12月に室長と

実務経験者1名の採用により今後さらに支援態勢を強化する。

小 項 目: (2) キャリア支援事業具体事業名: 採用情報提供の一元化事業達成度: (S) 計画以上に達成

達成年月: 2021年 3月

事業説明: 2020年度予算において求人/インターンシップ情報を求める、学生の利便性を向上させ

るため、稼働中の求人情報管理システムの有料機能を導入し、学生に周知を図った。 その結果、2019 年度、2020 年度ページビュー(アクセス回数)の年間合計数を比較する と、2019 年度 9,076 件に比べて、2020 年度は 34,865 件の約 3.8 倍の増となり、目標

としていた「倍増」を大幅に上回る事ができた。

事業番号: 5

事業名: カトリック教育センター

小 項 目: (1)

具体事業名: カトリック教育などについて

事業達成度: (B) 計画を実施中

事 業 説 明: 「キリスト教入門」「キリスト教音楽入門」「キリスト教美術」をはじめとするカトリッ

ク教育科目や「ノートルダム学」における自校教育・キリスト教教育に関する部分の授業は、コロナ禍によりオンライン授業に置き換わる部分が多かったが適切に担当することができた。また、原則月1回の学内ミサ(年8回)はコロナ禍により前期を全て中止し、後期は人数制限など感染防止対策をして3回実施した。物故者追悼ミサ(11月)の実施以外、入学式、ノートルダム・クリスマス(12月)はコロナ禍のため中止となっ

た。

小 項 目: (2)

具体事業名: 講演会などの開催 事業達成度: (B) 計画を実施中

事 業 説 明: 「春の講演会」は5月29日に宮下規久朗氏(神戸大学教授)を招き、NDホールにて

キリスト教美術に関するテーマで開催する予定であったが、コロナ禍により延期し、 2021年5月28日にオンライン開催する予定である。また、これまで後期に開催して きた「土曜公開講座」に代わる講座として、「音楽による黙想会」を星野正道師(和歌 山信愛大学教授)の指導によって2月に行う予定であったが、2度目の緊急事態宣言発

令により対面実施はできず、オンライン動画を作成し、公開する形式に変更した。

小 項 目: (3)

具体事業名: 他大学との交流について

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者

が年1回集う「キリスト教文化研究所連絡協議会」に毎年評議員として 2 名が参加しており、各カトリック大学との情報交換と交流を図っている。2020 年度は 6 月 5 日 (金) ~6 日 (土) にかけて上智大学で第33回連絡会議が行われる予定であったが、

コロナ禍により 2021 年度に延期となった。

小 項 目: (4)

具体事業名: カトリック教育センター紀要「マラナタ」について

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 本年度はコロナ禍により「春の講演会」が延期になったため、その部分の原稿や予定

の論文が掲載できず分量が満たないため、やむなく第28号の刊行を見送った。来年度

に第28,29号の合併号を刊行する予定である。

小 項 目: (5)

具体事業名: キャンパスミニストリー

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 月曜以外、火~金曜日にかけて学生、卒業生他の来訪者のためにキャンパスミニスト

リー室を開放し、交わりと集いの場となっているが、今年度はコロナ感染防止のため、4月1日 $\sim$ 6月9日、2月9日 $\sim$ 3月31日の期間を閉室とした。ND祭、NDクリスマスも中止となったため、チャリティー活動は行うことができなかった。学生司牧の一環としての活動である「キリスト教サークル」「聖歌隊」「エンジェルの会」「黙想会」「聖書を素朴に読む会」も対面での実施は制限されたが、オンラインを活

用して実施に尽力した。

事業番号: 6

事業名: 心理臨床センター

小 項 目: (1)心理相談室

具体事業名: ①研究活動・社会貢献の取り組み

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: コロナ禍による休室と受理制限のため、心理相談・テスト件数は減少したが、臨時的に

電話相談を導入し、感染防止対策を講じながらの再開し、系列校や医療機関等とのコンサルテーション・連携を積極的に行った。京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」も相談件数は減ったが、NICU 病棟ラウンドに代わって外来での相談に取り組んだ。京都府委託事業のひきこもりメール相談事業には博士前期課程1・2年次全員が参画し、対面に代わる相談手段としての地域貢献を継続し、相談スキル向上につなげた。専任教員が継続中の心理療法やアセスメント方法に関する研究では、引き続き

フィールド提供を行った。

具体事業名: ② 教育活動の取組 事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 臨床心理士および公認心理師の2資格に対応する学内実習施設として、ケース担当だ

> けでなくコロナで中断した実習補填も行いながら、相談員のスキル向上に努め、外部 講師によるカンファレンスなど専門的な学習機会を提供した。心理学科のフィールド 型科目で心理専門職のキャリア教育として活動紹介をした。臨時的に大学院生の学外

実習の一機会として、こころの相談コーナーでの見学実習を継続的に実施した。

(2) 発達相談室 重点取組・目標 小 項 目:

① 特色のある活動の取組 具体事業名:

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: コロナの影響により、前期前半は実践的教育に変えて、リモート等により発達理論や

> 研究知見に基づいた事例検討、指導に例年以上に十分な時間を充当できた。また、感染 予防のため少人数グループ支援実施とし新規受入は中止、7月より、支援ニーズの高い 継続親子への援助を再開した。非常時の親子ニーズ等も考慮した、実践指導を行うこ

とができ、院生の技術向上にもつながった。

② 学外への発信 具体事業名:

事業達成度: (C) 未達成

事業説明: コロナの影響で、地域住民を参集させるイベントを開催することが出来なかった。2021

> 年度は発達相談室閉室のため、心理臨床センターのプログラムの一部として継続してい くことになるが、今年度の感染拡収束状況を見極めながら、感染対策を講じ、2021年

度後期(秋季)での開催を予定する。

事業番号: 7

事業名: 大学の改革

小 項 目: (1)

具体事業名: 大学改革の推進

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 教育研究組織の面については、「大学院の将来構想(最終報告)」に基づき、その実施に

議論を尽くした。

また、人間文化研究科の専攻については、今後2~3年を目途に、入学状況をみて、研究

科自体の抜本的な見直しを行うこととした。

小 項 目: (2)

具体事業名: 学部・学科組織

事業達成度: (B) 計画を実施中

事 業 説 明: 2023 年度(令和 5 年度)末の多数教員の定年退職を見据えた教育研究の組織・分野の

検討等については、将来構想委員会等での具体の検討とは至らなかったが、2021 年度

おいて、教育研究組織の具体的な検討を行っていく。

国際言語文化学部英語英文学科、国際日本文化学科の3年次編入学定員の変更については、2021年3月に大学、理事会の変更の意思決定を行い、4月に変更届を文科省へ

提出した。

現代人間学部の設置計画履状況については、2020 年度報告が 2021 年 3 月に文科省大学設置分科会から結果通知があり、指摘事項(改善)が1点「定員未充足の学科について改善に努めること。」があり、当該学科に早急に改善するよう促した。

「学部・学科を超えた入学定員の移動を取りまとめ、定員充足率の向上を図る。」については、コロナ禍の影響もあり、2021 年度の入学者状況が大きく変動したため、再度慎重な検討を要し、 $1\sim2$  年後実施を目途に検討中である。

小 項 目: (3)

具体事業名: 大学院組織

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 「大学院の将来構想(最終報告)」に基づく大学院改革について、心理学研究科から発

達・学校心理専攻(博士前期課程)の募集停止(廃止)が示され、2020 年から募集停

止、2021年3月に廃止した。

人間文化研究科生活福祉文化専攻は、2021年3月の大学評議会、4月の管理運営会議で 2022度からの募集停止(廃止)を決定した。5月の理事会において募集停止(廃止)の

承認を得る予定である。

事業番号: 8

事 業 名: 教育内容・方法・成果

小 項 目: (1)

具体事業名: カリキュラム改革の具体化

事業達成度: (S) 計画以上に達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 教学マネジメント会議との連携により、2021年度からの新カリキュラムでの卒業研究

を目標とした対話から始まる学びの道筋を構築するために、学びの集大成である卒業研究成果物に対する全学統一の評価基準を定め、2021 年度学生便覧に掲載し学生への周知を図った。教務系システムのリプレイスに関しては、適切なシステム構成検討のためリスケジュールを行い、学生の学習の個別最適化に資するための分析ツールの強化、及びそれに伴うシステム構成の大幅な見直しのため、2022 年度からの稼働を予定してい

る。

小 項 目: (2)

具体事業名: 教育の質保証の実質化 事業達成度: (A) 計画通り達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 教学マネジメント会議において、「学修成果の評価に関するチェックリスト」及び「ア

セスメント年間計画」に沿って大学における活動全体を通した学修成果の評価を実施した。学生生活実態調査および卒業生調査、卒業後就業先アンケート調査のアセスメントを通じて、本学の教育課程改善に関して今後の課題や学内へ提案すべき事項など多くの

気づきを得た。

小 項 目: (3)

具体事業名: 再課程認定を契機とした教職課程の充実化

事業達成度: (A) 計画通り達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 「京都ノートルダム女子大学教員養成カリキュラム会カウに関する中期計画」の幼稚園

に係る計画部分において、再課程認定における幼稚園一種免許状の改正規則附則第 7 項を適用した留意事項に対する事後調査対応届を提出し、対応完了の審査結果を得た。また、全学的に教職課程を統括する組織の設置義務化に対応するため、ND 教育センターに部門を設置する規程改正を行った。2022 年度を目途として引き続き教員養成課程

のカリキュラム改正の作業を行う。

事業番号: 9

事業名: 学生募集・広報活動

小 項 目: (1)

具体事業名: 学生募集

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 目標を達成するため、高校生の動向を分析し、前期(推薦系入試)、後期(一般及び

共通テスト)にわけ、それぞれの期ごとに各学科異なる戦略的な広報を行ったが、コロナによる急激な社会情勢の変化により、例年のような学生募集が難しくなり、前年度比として、資料請求者 7%減少、オープンキャンパス参加者数 45%減少、出願数 41%減少、入学者数 38%減少した。今後は Web 展開を積極的におこない、まずは資

料請求者など 2019 年度並みの回復をめざす。

	2020 年度	2019 年度	対前年度比
資料請求者数	11,936 人	12,811 人	93%
オープンキャンパス参加者数	628 人(822	1132 人(1,963	55% (73%)
(高校生(保護者含む))	人)	人)	99% ( <i>1</i> 3%)
出願数	580 人	980 人	59%
入学者数	266 人	431 人	62%

小 項 目: (2)

具体事業名: 広報活動

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 大学公式ホームページにて、創立60周年記念事業の取り組みについて掲出し、

積極的に広報した。また、受験生応援サイトをリニューアルした。

コロナによりオープンキャンパスを制限開催したため、動画を用い、WEB オープンキャンパスとして、本学のカリキュラムや特色を周知させた。

SNSでは、Twitter、Instagram、Facebook、LINEなどを用いて、大学のイベントや入試情報を高校生に発信した。大学案内などの冊子では、建学の精神や教育の理念、本学独自の学びなどについて紙面を工夫し広報した。地下鉄に交通広告を掲出し、公開講座や大学の情報など、一般の方にも本学の魅力を発信した。さらにテレビ CM に掲出し、本学を印象づけ認知度を高めた。

事業番号: 10

事業名: 入学試験関係

小 項 目: (1)

具体事業名: 高大接続に係る入試改革初年度の取組

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 1)新入試の実施と分析検証

入試委員会にて 2020 年度内に構築した 2021 年度新入試制度を適切に実施するため、 入試事務システムの大幅改修、入試マニュアルの改訂も滞りなく行った。入試改革初年 度にもかかわらず、大学入学共通テストの急な出題内容変更やコロナ対策が必要となる 中で、入試日程や面接試験の実施方法を変更することなく計画通り実施できた。また、 各入試の分析や振り返りを入試委員会でその都度行い、次年度入試での改善点について 共通認識を図った。

2) 新しい入試制度の効果的情報提供

入試ガイドにて変更点に特化したページを作成し、わかりやすさを重視した情報掲載に 努めた。また、広報課とも連携し、ウェブサイトでは入試のトピックスの明示、動画で の入試情報提供を行った。なお、コロナ防止対策についてもウェブサイトにて随時情報 提供を行った。

3) 同一法人校及び連携校との高大接続を活かした入試の実施

ノートルダム女学院高等学校内部進学推薦入試、及び、総合型入学試験(連携校型)において本学との高大連携での学びをレポートにまとめることで、出願者の高大連携における主体的な学習成果などを評価できるようになり、順調なスタートであった。しかし、まだ「まなびノート」が連携校に広く普及できていないため、今後も普及と利用を促していきたい。

小 項 目: (2)

具体事業名: 特別入試に関する取組

事業達成度: (B) 計画を実施中

達成年月: 2022年3月(達成見込)

事業説明: 1)社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試の広報

外国人留学生入試については、指定校を2校新規追加した。また、広報を担当する国際

教育課が申請した京都市が実施する「京グローバル事業」に採択され、外国人留学生募集においても広報場が広がった。社会人入試、帰国生徒入試については、これまでの広報と同様であったが、社会人入試において出願者を得た。

2) 社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試の見直し

2022 年度入試に向けて、社会人入試、帰国生徒入試をより門戸を広げるため、入試委員会で協議を行い、総合型入学試験の枠組みに組み込んだ。2021 年度は継続して、この総合型入試(社会人対象)総合型入試(帰国生徒対象)を軌道に乗せ、実施に取り組む。外国人留学生入試においては、継続して見直しを実施していく。

小 項 目: (3)入学時の経済支援制度の検証と改善

具体事業名: 入学時の経済支援制度の検証と改善

事業達成度: (B) 計画を実施中

達成年月: 2021年12月

事業説明: 特待生制度を一般入試での全期別で採用できるようにしたものの、受験生減及び採用者

減となり、本学へ入学を希望する受験生のニーズとのギャップがある可能性が考えら

れるため、これを2021年度中に改善に努める。

事業番号: 11

事業名: 学生の活動、学生支援等

小 項 目: (1)

具体事業名: 学生の活動 (課外活動や学生行事の充実) について

事業達成度: (C) 未達成

事業説明: コロナ感染拡大のため、クラブ紹介・体験イベントのみならず様々な学生イベントを中

止せざるを得ない状況の中、学生会執行部会と連携し、クラブ紹介動画の配信やオンラインによるクラブ相談会、交流会等を常時配信し続けた。また、ND 祭については他大学がオンライン開催を決定する中、実行委員の対面開催実現に向けた強い思いを受けて本学学生限定で対策を徹底して開催し、約 250 名の参加を得て感染者を出さずに成功裏に終えた。これらの取組を通してクラブへの加入を促進してきたものの、加入率は29%(前年度 40%)に止まった。また、当初の計画であったクラブ運営相談会も実施に至らなかった。

小 項 目: (2)

具体事業名: 学生支援について 事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: コロナ感染拡大のため放課後活性化に向けたイベントは企画するもすべて中止せざる

を得ない状態となった。

経済的支援については「京都ノートルダム女子大学新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急支援奨学金」を新設し52人の学生に1人当たり20万円を給付した。また、「日本学生支援機構新型コロナウイルス感染症対策助成事業」により80人に1万円ずつ食堂プリペイドカードを配付するなど支援を強化した。結果として退学率は昨年度の3.13%(※5月教授会承認分を含む)から0.16ポイント改善し、2.97%となった。

小 項 目: (3)学生相談室

具体事業名: 学生相談室について

①修学上の配慮を要する学生への支援

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 修学上何等かの心理的な困難を抱える学生に対し、各学部・学科や他の学生支援組織

との連携・協働により学生支援の体制の充実に努めた。また深刻な問題を抱える学生 や、自傷他害の恐れのある学生に関しては、学外医療機関との連携を密に行い、保護者

及び学内の各関連部署とも情報共有を図ることで自殺予防へと取り組んだ。

具体事業名: ②支援ニーズのある学生の早期発見・早期支援

事業達成度: (B) 計画を実施中

達成年月: 2021年3月

事業説明: 学生相談室の活動について周知を促すため、ホームページや学内ポータルサイトにて

心理教育に関する予防・啓発を定期的に行うことで、教職員及び学生に周知を行った。 今後、新入生へのメンタルヘルスに関するアンケート調査を実施し、学生のニーズを汲 み取り、ワークショップやグループ活動を通し個々の相談活動だけでなく、全学的なメ

ンタルヘルスへの支援活動を行う。

具体事業名: ③相談員の心理的支援の質の向上

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事 業 説 明: 各種研修会やワークショップ(「日本学生相談学会第38回大会(2020年5月開催)」「第

51 回学生相談セミナー(8 月開催)」「第 58 回全国学生相談研修会(2020 年 11 月開催)」「第 52 回学生相談セミナー(2021 年 3 月開催)」に参加することで、多様化する学生の個別のニーズに応じる支援力の向上に努めた。今後メンタルヘルスサポートに関して、

個別の心理的援助だけでなく教職員及び全学生に関しての啓発を行う。

事業番号: 12

事業名: 国際教育・交流

小 項 目: (1)

具体事業名: 大学間連携に基づく海外留学・海外研修の推進

事業達成度: (C) 未達成

事 業 説 明: 説明会を開催し実施に向け準備を進めたが、コロナの拡大に伴い、「新型コロナウイル

ス感染症の流行を起因とする学生の海外派遣留学の延期または中止の判断等に関する 要項」を制定し、海外留学・海外研修の派遣時期の変更および中止の判断を行った。

小 項 目: (2)

具体事業名: 留学に必要な語学試験の受験促進

事業達成度: (C) 未達成

事業説明: コロナの拡大に伴い、IELTS対策講座は中止とした。次年度も引き続き語学試験対策

講座を企画する。

小 項 目: (3)

具体事業名: 東南・東アジアカトリック大学連盟 (ASEACCU) 国際学生会議への学生の派遣

事業達成度: (C) 未達成

事業説明: コロナの拡大に伴い、国際学生会議が開催されず学生の派遣は中止となった。

小 項 目: (4)

具体事業名: 海外危機管理

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 海外留学・海外研修については、「新型コロナウイルス感染症の流行を起因とする学生

の海外派遣留学の延期または中止の判断等に関する要項」を制定し、外務省が発出する 感染症危険情報のカテゴリーに応じて、学生の安全と健康を第一に考え、派遣時期の変 更および中止の判断を行った。海外留学・海外研修の派遣は延期および中止となった が、次年度も引き続き海外に派遣する学生に対し危機管理セミナーまたは、海外安全に 関する安全教育を実施するとともに、中長期の派遣留学生に対しては危機管理アプリ

導入を義務化し、派遣中の自己安全管理を徹底させる。

事業番号: 13

事業名: 外国人留学生関係

小 項 目: (1)

具体事業名: 交換留学生の受け入れ、外国人留学生の募集広報活動の強化

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 協定を結ぶタイと香港の大学から交換留学生3名の受け入れを決定した(タイからの2

名は 2021 年度後期に延期)。日本留学試験を利用した渡日前入学許可を利用し、海外からの直接出願により 4名の受け入れを決定した (うち1名が入学延期、1名が入学取り止め)。外国人留学生数は、6 か国から合計 49 名となった (2020 年 5 月 1 日現在)。 外国人留学生募集ツールを利用し、出展したガイダンスでは、対面募集を通し学習意欲の高い 239 名と面談した。また、国内の指定日本語学校へ積極的に訪問し、募集活動を強化した結果、2021 年度外国人留学生入試(2021 年度 4 月入学者用)の受験者数が前

年度の 1.27 倍に増加した。

小 項 目: (2)

具体事業名: 外国人留学生の修学状況管理

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 本学では、文部科学省が学習奨励費を給付する際に用いる成績評価係数を算出し外国

人留学生奨学金の支給の有無を決定しており、学期ごとに外国人留学生の成績状況を把握し、適切な指導を行った。前期・後期とも申請者 41 名が全員奨学金を受給した。

小 項 目: (3)

具体事業名: 外国人留学生の生活支援の充実

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 外国人留学生の生活支援の充実を図るため、松ヶ崎学生館の入居管理、入学時オリエン

テーションを行った。また、在学中の生活相談、休暇期間中の所在確認の徹底、留学生

会などの活動補助を行った。

外国人留学生 1 名が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休学したが、在留管理を

徹底した結果、退学者および除籍者や行方不明者を出すことはなかった。

他大学との情報交換のため留学生スタディ京都ネットワーク等の会議には、積極的に

出席した。

事業番号: 14

事業名: 社会貢献、連携事業

小 項 目: (1)

具体事業名: 大学コンソーシアム京都をプラットフォームとする大学間連携事業への取り組み

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 京都地域の大学(計48大学)と自治体(府・市)、産業界(4団体)との連携を進め

るための「プラットフォーム形成」を通じた大学関連携事業に取り組み、「令和2年 度私立大学等改革総合支援事業」タイプ3:地域社会への貢献(プラットフォーム

型)に選定された。

小 項 目: (2)

具体事業名: 京都市・左京区との連携の推進

事業達成度: (C) 未達成

達成年月: (各事業再開後)

事 業 説 明: 京都市の「京あるき i n 東京」イベントの「大学による特別講座」についてはコロナ感

染拡大の影響でイベント自体が中止となり達成できなかったが、次年度開催の場合は 積極的な参加を学内に働きかける。交付金関係事業への応募についても、コロナ感染拡 大の影響等により事業申込まで至らなかったが、次年度以降も学内で広く情報を周知

に努める。

小 項 目: (3)

具体事業名: 産業界との連携事業の推進

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年2月

事業説明: 株式会社ノーリツ運営の「おふろ部」活動ではおふろ部サイトに本年度に5つの記事

が掲載された。2021年2月には地元ラジオ局 FM87.0RADIO MIX KYOTO より記事

掲載学生への番組出演依頼があり1名がゲスト出演した。

京都市中央卸売市場(第一市場、第二市場)との連携事業は、コロナ感染拡大の影響による市場のイベント中止に伴い、学生の活動及び一般の方参加可能なイベントを行うことはできなかった。今後も、コロナ禍において活動可能な事業やコロナ禍後に実施する

事業についての検討を行っていく。

小 項 目: (4)

具体事業名: 京都府立医科大学との連携事業の推進

事業達成度: (B) 計画を実施中

達成年月: 2021年2月

事業説明: 英語英文学科科目「臨床の医学・病院研修」と心理学科科目「心理・教育フィールド研

修d」の合同研修は、令和2年度はコロナ感染拡大の影響を受け不開講となった。来年度についてはコロナ禍においての開講を目指し、両者で協議を継続している。「小児医療ボランティア養成講座」の基礎講座(科目名「病児の発達と支援」)の募集時には講座の意義などをわかりやすく説明したポスターを作成し募集したが、前年度の受講希望数より減少した(基礎講座32名から19名)。コロナ禍が影響していると思われる。

次年度においても受講者数増加を目指し、わかりやすい周知を心掛ける。

また、2021年2月に京都府立医科大学と本学の学長及び連携事業関係者による懇談が行われ、上記研修をはじめとする複数の連携事業の現状と今後の課題について共有し、それぞれの連携事業が京都府民への社会貢献及び本学学生の深い学びにつながる活動とするために協議を継続することが確認された。特に、小児医療ボランティア養成講座

においては、京都府民へ更なる社会貢献となるような活動の実施を目指す。

事業番号: 15

事 業 名: ファカルティ ディベロップメント (FD) 関係

小 項 目: (1)

具体事業名: 授業評価アンケート結果の活用

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: FD 委員会においてアンケートの集計結果を検討し、研修会やオープンクラスについて

検討する際の材料とするとともに、以下の方法で授業の改善に活用した。

1) FD 委員がそれぞれの所属学科の授業科目に共通する課題及び改善策をとりまとめ、

各学科において共有し改善を図った。

2)「1)」をもとに全学としての対策を講じるため、ND 教育センター及び教務委員会と協議を行った。協議の内容は、「2020年度 授業評価アンケート結果からの課題について(報告)」としてまとめ、教学マネジメント会議で及び教務委員会を通じて全学の教

員に共有し、今後の授業運営において活用することとした。

小 項 目: (2)

具体事業名: オープンクラス、研修会の開催

事業達成度: (S) 計画以上に達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: オープンクラスについては、2020年度前期は、コロナ感染拡大防止のため、全学でオ

ンライン授業が実施されたたためオンライン授業の動画や教材をオンデマンド方式で 視聴する形式で実施した。後期は、対面授業を撮影した映像及びオンライン教材等をオ ンデマンド方式で視聴する形式で実施した。参観者からのコメントシートの提出数は、 前期は「オープンクラス・ウィーク」形式、後期は選定した一部の授業を公開する形式 で実施した昨年度と比べて、前期は 42 件から 45 件に、後期は 14 件から 38 件に増え た。教員からは、オンライン実施としたことで参観の時間に融通が利き参観しやすくな ったとの意見が多く寄せられた。

研修会については、以下の2つの研修会を実施した。

1) 『ティーチングポートフォリオを作ってみよう』 (2020年11月~2021年1月)

2) 『人を対象とする研究における研究倫理を考える』 (2021年3月11日)

「1)」は、ND 教育センターとの共催とし、manaba オンライン授業サポートのコースにて実施した。「2)」は、大学院 FD の一環として開催した。「1)」「2)」のいずれかまたは両方に参加した専任教員(嘱託、特任を含む)の割合は、79.7%で、対面の研修会を 1 回開催した昨年度の 65.3%を上回った。

事業番号: 16

事業名: 自己点検・評価、内部質保証

小 項 目: (1)

具体事業名: 自己点檢·評価、内部質保証

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: (1)内部質保証体制の整備

内部質保証委員会及び自己点検・評価委員会が中心となり、内部質保証方針及び自己 点検・評価実施要項をもとにした新たな内部質保証サイクルの運用を開始した。2020 年10月には、内部質保証委員会より全学に対し、自己点検・評価の検証結果を通知し 各部局の点検・評価における問題点の改善を求めた。また、自己点検・評価における客 観性及び妥当性を確保するため、内部質保証委員会において2021年度からの外部評価 について検討し、実施要項の制定や外部評価員の選定等の準備を整えた。

(2) 第3期認証評価受審準備

内部質保証委員会が策定した受審準備スケジュールのもと、以下の周知及び依頼を行った。

- 1) 事務局の各部局に対し説明会及び個別説明を実施し、評価項目や基準等を周知した。
- 2) 事務局及びその所掌委員会・会議等にて 2020 年度中に以下の対応を行うことを依頼した。
- ①大学基準に照らした所掌業務の点検

- ②「①」で明らかになった改善を要する事項についての改善措置の実施
- ③ 認証評価提出用「点検・評価報告書」の「現状説明」下書きの作成
- (3) 教育課程の質保証

教学マネジメント会議において、「学修成果の評価指針」「学修成果の評価に関するチェックリスト」に基づき「アセスメント年間計画」を策定し、大学における活動全体を通した学修成果の評価を実施した。本学の教育課程改善に関して今後の課題や学内へ提案すべき事項など多くの気づきを得るなど一定の定着を見た。今後は、学科レベル、科目レベルも含め、さらに不断の評価、検証サイクルのシステム構築を目指し取り組む。

事業番号: 17

事業名: 研究活動関係

小 項 目: (1)

具体事業名: 研究活動関係

事業達成度: (A) 計画どおり達成

事業説明: ①年度中の科研費の新規申請数は18件(基盤研究13件、若手研究2件、研究活動スタート支援1件、学術図書3件)で、このうち4件が採択された。なお、最近5年の

申請、採択状況は以下のとおりである。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
	度	度	度	度	度
新規申請件数	21	17	25	19	18
新規採択者件数	8	3	9	8	4
新規採択率	38.1%	17.6%	36.0%	42.1%	22.2%
研究代表者件数	27	24	29	31	33
研究分担者件数	20	18	23	23	24

(基盤研究を基課題として申請する「国際共同研究加速基金」は除く)

②学内研究助成に関しては、研究成果の発信を促進するため、研究論文投稿にかかる 費用を助成する助成種目「研究論文掲載助成金」を新設し、2021 年度より募集を開始 する準備を整えた。コロナ禍において、科研費、学内助成ともに研究実施中の教員が授 業準備等で多忙となったことや、海外渡航や現地調査を中止したことにより科研費の 場合は研究期間の延長、学内助成の場合は採択研究の取下げせざるを得なくなる等、 大きな影響を受けた。

- ③研究紀要は予定どおり刊行した。全編をリポジトリに掲載し研究成果を学内外に発信した。
- ④研究発表会に関しては、「研究プロジェクト発表会」はコロナの感染拡大防止のため、 参加者を教職員に限定して開催した。学外への還元としてはリポジトリで発表資料を 公開した。
- ⑤学会開催補助に関しては、学会開催のため施設使用申請を行う教員に対し、研究・情報推進課が補助制度の説明を行った。ただし、担当課において「京都ノートルダム女子大学施設等使用に関する規程」第11条の2に定める本学教員に対する使用料の免除を適用する運用が行われているため、今後は本制度の存廃について検討する。

小 項 目: (2)

具体事業名: 公開講座関係について

事業達成度: (C) 未達成 達 成 年 月: 2020 年 11 月

事業説明: 事業計画では、2回の公開講座を開催する予定であったが、当初2020年5月に予定し

ていたこども教育学科企画分公開講座を 2021 年 2 月 27 日に延期し、オンラインによる開催とした。コロナ感染拡大の状況によっては中止の可能性があり、また初めてのオンライン開催で運用上の心配もあったため、新聞掲載等の広報は控えたが参加者は 118 名だった。オンラインで開催したことで、対面の開催では参加が難しい国外等遠方在住の参加者もあり、対面開催とは異なる利点があった。 2020 年秋に予定していた福祉生活デザイン学科企画公の公開講座は 2021 年度に延期することとした

活デザイン学科企画分の公開講座は2021年度に延期することとした。

小 項 目: (3)

具体事業名: 研究倫理関係

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 研究倫理審査委員会における人間を対象とした研究の審査について、審査の質を確保

し効率化を図るため、以下の取組を行った。1) 迅速審査の適用範囲を広げ、研究対象者に対して最小限の危険を超える危険を含まない研究計画であって申請者が希望した場合に迅速審査を実施した。2) 委員の人数を13名から7名に減らし、代わりに迅速審査を担当する審査員制度を導入した。3) 審査結果通知を審査項目ごとに判定を示す形式に変更し、申請者に対し判定結果をより的確に示すようにした。4) 申請及び審査手続きの大半を電子手続に変更した。

e-learningによる研究倫理講習に関しては、「京都ノートルダム女子大学研究倫理教育に関する実施要領」に基づき、大学院生及び対象の教職員に対して実施した。対象の教職員は全員が受講したが 1 名が年度末時点で未修了であった。大学院生に関しては、複数回の督促にもかかわらず年度末時点で1名が未受講である。「研究倫理に関する講習会」は、コロナ感染拡大防止のためオンラインのオンデマンド方式で行った。

事業番号: 18

事業名: 図書館関係

小 項 目: (1)図書館における教育・学習支援活動-1)

具体事業名: 図書館間相互協力の拡大 事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2020年4月

事業説明: 2020年4月に協定を締結し、本格稼働した。本学からの貸出24件・他館からの借受

6件の需要があり、本学利用者の利益と地域貢献に寄与した。

小 項 目: (1)図書館における教育・学習支援活動-2) 具体事業名: 国会図書館デジタル化資料送信サービスの利用

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事 業 説 明: 必要な内規・閲覧環境を調え、申請の結果、国立国会図書館より 2021 年 3 月に承認を

受けた。

小 項 目: (1)図書館における教育・学習支援活動-3) 具体事業名: ラーニング・コモンズにおける学習支援の充実

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年1月

事業説明: 前期はコロナ禍により、学生活動縮小のため事業を中止した。後期は担当者確保に至

り、今年度施行となった「京都ノートルダム女子大学図書館情報センターLS 定期研修 要項」に従って研修を行い(実施時期変更)、事例の共有や必要資料の作成など、学習

支援の充実に努めた。

小 項 目: (2) 学術リポジトリ「のあ」への登録・公開-1)

具体事業名: 学内紀要の登録・公開の義務化

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 投稿規程等への明文化について、刊行中の5誌のうち、対応済みのもの4件である。

残る 1 誌も対応中であり、次年度前期中には整備予定である。公開そのものについては、昨年度末発行の本学紀要論文 36 件のうち 31 件は登録・公開が実現し、概ね 9 割

の公開が実現した。

小 項 目: (2) 学術リポジトリ「のあ」への登録・公開-2)

具体事業名: 学内紀要以外の成果物の登録・公開

事業達成度: (B) 計画を実施中

事 業 説 明: 研究会や公開講座での配布資料や学内刊行物 1 誌 (記事 12 件) の登録・公開を行った。

学術雑誌論文の登録・公開は、教員への協力体制が調わず、実施に至らなかった。次年

度には協力体制を整備・周知し、登録を進める。

本年度初めて博士学位の授与があり、「京都ノートルダム女子大学学術リポジトリによる博士論文の公表要項」を制定し、これに基づき 2020 年 12 月に内容要旨および審査

結果要旨の登録・公表に至った。

小 項 目: (3)

具体事業名: 図書館情報検索システムの充実

事業達成度: (C) 未達成

事業説明: コロナ対応が他の業務を圧迫し、図書館システムの検討においても、年度内に現行シ

ステムの評価・仕様書(案)の作成には至らなかった。候補システムの情報収集を並行し、次年度前期には今後必要とする機能を中心とした仕様書(案)作成に取り組む。

小 項 目: (4) 広報活動の強化-1)

具体事業名: 貴重資料の展示 事業達成度: (C) 未達成

事業説明: 前期・後期を通しコロナ禍にあり、対面授業は実施しつつも不要不急や人を集めるよ

うな事業を避けたことから、今年度の企画展示は実施に至らなかった。状況を鑑みつ つ、利用者や地域への貢献活動の一端として、貴重資料公開の機会を設けることに引

き続き努める。

小 項 目: (4) 広報活動の強化-2)

具体事業名: 図書館公式 Twitter による情報の発信

事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 協力体制が整備できず、教員による情報発信には至らなかった。次年度中に、教員か

らの投稿受付の仕組みを整備する。学生による情報発信は引き続き行い、幅広く学生 視点での情報発信強化に努めた。フォロワー数増加には至らなかったが、開館日程や 学生の投稿、イベント紹介などは閲覧回数が多いので、今後も引き続き必要とされる

情報の提供を行う。

小 項 目: (5)館内環境整備-1)

具体事業名: 利用者にとって快適であり、且つ資料保存に適切な温湿度管理を可能とする設備を関係

部署の協力のもと整備する。

事業達成度: (C) 未達成

事業説明: コロナ禍により、外気を取り込んでの換気が必要となった。このため、適正な温湿度管

理を図ることが不可能との判断に至った。状況が落ち着き次第、設備整備に再度取り組むが、カビ被害の状態悪化を防ぐため、引き続き温湿度と資料の状態観察を行う。

小 項 目: (5)館内環境整備-2)

具体事業名: 2階閲覧室のカビ被害を受けた資料について燻蒸とクリーニング処理を行い、安全な館

内環境をつくる。

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2020年5月

事業説明: 2階閲覧室の対象となった資料について、被害の程度により燻蒸またはクリーニング

処理を実施し、利用者の活発な利用を促す環境を調えることができた。

事業番号: 19

事業名: 危機管理

小 項 目: (1)

具体事業名: 災害時連携体制の整備

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事 業 説 明: 課長会議において、関係部署に「危機管理規程」「危機管理基本マニュアル」「危機管理

ガイドライン」の見直しを依頼し、意見を集約の上、修正が必要な箇所について3月の

管理運営会議において改正を行った。

小 項 目: (2)

具体事業名: 大規模災害等に対する危機管理について

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年 3月

事業説明: 新型コロナウイルス感染拡大のため上級生向け新学期オリエンテーションは中止とな

ったが、新入生にはアカウント等を郵送し manaba で周知した。大規模災害時の迅速な情報収集については、manaba に安否確認フォームを置き学生会執行部会の学生に対して試行し、その結果を基に安否確認方法などについて検討を行った。実用化に向け

引き続き準備を行う。

小 項 目: (3)

具体事業名: 緊急避難用備蓄品の維持管理

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 2020年度に消費期限切れを迎えた保存食を購入した。

小 項 目: (4)

具体事業名: 防火・防災訓練の実施 事業達成度: (B) 計画を実施中

事業説明: 2020年9月、教員研究室及び特別教室が集中するテレジア館を対象として、初期消

火・避難に必要な情報の共有を実施した。新型感染症の影響もあり、自主開催となった。 防災訓練としては、ユニソン会館改修工事の際、移設していた備蓄場所と備蓄品の説明

を実施した(なお、水害対応のテーマについては、持ち越しとした)。

事業番号: 20

事業名: 施設設備関係

小 項 目: (1)

具体事業名: ユニソン会館設備等大規模改修工事

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2020年9月

事業説明: 2020年9月、R22フロンの使用禁止にかかるユニソン会館内空調設備改修工事(一次

工事3階~5階)を実施した。次年度は二次工事として、同館の1階~地階空調設備の

改修を実施する計画である。

小 項 目: (2)-1)

具体事業名: 大規模設備の改修計画 事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2020年3月

事業説明: 直近2年間について施設設備計画を策定した。学内予算の状況に鑑み、一部の計画は

2022 年度に持ち越しとなった。2021 年度はテレジア館外壁・屋上改修工事及びユニソン会館地階・1 階空調設備改修工事を実施する。また、衛生設備のポンプ等を集中的に改修する。2022 年度はマリア館・ユニソン会館エレベーター改修工事及び LED 改修

工事を開始する(複数の棟あるので、3年~4年かけて改修する計画)。

小 項 目: (2)-2)-①具体事業名: 情報演習室の整備事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 2020年 4月

事業説明: 2012年に導入し経年劣化による性能低下が著しい情報演習室2及びE305のクライア

ント PC を入れ替えた。劣化が原因となっていた動作不良が解消され、起動時間が数十秒に短縮されるなど作業効率が大幅に向上した。また、編集工房のiMac クライアントのiMindowsOS をメーカーサポートが終了したi7 からi10 にバージョンアップした。

小 項 目: (2)-2)-②

具体事業名: 事務電算システムのリプレイス

事業達成度: (B) 計画を実施中

達成年月: 2022年 4月 予定

事業説明: 事務電算システムを新カリキュラムに対応させるため、Campusmateから別製品へ入

れ替える。新システムとして、データ管理機能に優れ、本学のディプロマポリシーに基づく運用が可能な日本システム技術株式会社製「GAKUEN RX」を選定した。LMS等、他システムのデータ利活用が容易となり「デジタル活用教育高度化事業」推進に大きく

寄与することが期待できる。

利用開始時期を 2020 年 9 月としていたが、「GAKUEN RX」のリリースが 2020 年 4 月であり日程的に困難であるため、2021 年 9 月に先延ばしすることを決定した

小 項 目: (2)-2)-3

具体事業名: 機器・設備整備(新型コロナウイルス対策として)

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年 3月

事業説明: 新型コロナウイルス対策として、急遽以下の事業を実施した。

- ・学生のオンライン授業受講環境整備を目的に、自宅貸出用ノート PC20 台、学内貸出用ノート PC50 台を導入。
- ・教室不足を回避するためユニソン会館の全教室、ホワイエ及びアリーナに無線 LAN アクセスポイントを設置。
- ・オンデマンド授業用動画コンテンツ作成システム2式を導入。貸出機器として運用。
- ・リモート授業用貸出機器導入 (Web カメラ、OHC、iPad と専用三脚、スピーカーフォン各3台)。
- ・コミュニケーションツール Microsoft Teams 利用開始。
- ・ビデオ会議システム Zoom 商用ライセンス 200 人分導入。

事業番号: 21

事業名: 管理運営関係

小 項 目: (1)

具体事業名: 管理運営組織-組織運営強化の取組

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月

事業説明: 21. 管理運営関係

#### (1)管理運営組織-組織運営強化の取組

#### 1) 新学長体制による管理運営組織の見直し及び体制整備

2020 年度から中村新学長による新たな運営体制がスタートし、副学長は置かず新たに学長補佐を置くこととした。現代人間学部の完成年度という節目でもあり、改めて組織運営体制を検証・整備することの一環として、2021 年度から生活環境学科へ名称変更を行う学科教育体制の再編に取り組んだ。また、2021 年度以降の新カリキュラムの策定を完成させるとともに、"「対話」から始まるND教育"を教育方針に据え、教育センターの体制整備を行った。なお、現代人間学部の開始に伴い募集停止していた生活福祉文化学部の廃止、大学院心理学研究科の改編に伴う発達・学校心理学専攻の廃止を行うとともに、大学院人間文化研究科の専攻の見直しについても2022 年度改編に向けて方向性を定めた。

#### 2) 私立学校法改正に基づく中期計画の一部見直しと5年計画の制定

私学法の改正に伴う 5 年計画への変更ならびに学長の交代を踏まえ、第 1 期の中期目標・中期計画(2019 年度~2021 年度)の一部を見直し、2020 年度から 2024 年度までの 5 年計画を策定して 2020 年 12 月の理事会・評議員会で承認された。なお、変更後の中期計画では、当該計画に取り組む主担当部署と具体的な活動指標を策定し、年度ごとにその達成度を確認する仕組みとした。また「事業計画」の作成にあたっては、中期計画の活動指標と連動するようにしたことにより、事業の計画、実施、検証・評価、改善が実質的に可能な基盤形成を確立した。

#### 3) 第3期認証評価に係る内部質保証体制の強化推進

「京都ノートルダム女子大学内部質保証に関する方針」に基づき、あらたな体制の下で 内部質保証委員会、自己点検・評価委員会が大学の諸活動について点検・評価を行うと ともに、諸課題について各部署へ改善計画の実行を求め PDCA を適切に回し、学内外 にも公表するなど、内部質保証体制を強化した。教学マネジメント会議では、アセスメ ント年間計画の策定、卒業研究評価基準の確認、コロナ禍における遠隔授業の実施方針 と検証等、教育課程に係る全学的な方針を策定するとともに、学部等と連携をはかり、 根拠に基づいた改善を推進することで組織的な内部質保証に取り組んだ。

更に、自己点検・評価の客観性を担保するため、点検・評価結果の検証を行い内部質保証委員会に助言を行う外部評価員を任命した。

#### 4) 「大学ガバナンス・コード」の制定・公表

2020年6月に理事会の承認を得て「京都ノートルダム女子大学ガバナンス・コード」を制定した。同ガバナンス・コードは、法人や大学運営の基本となる権限や役割、教学ガバナンス体制、公共性・信頼性、透明性の確保等、ガイドラインを明示し、2020年7月から本学ホームページに掲出して公表している。

小 項 目: (2)

具体事業名: 財務・予算計画

事業達成度: (A) 計画どおり達成

達成年月: 2021年3月 事業説明: 1)予算計画 学納金収入については、2020 年度当初予算 1,492,000 千円に対して、決算額は約 1,599,000 千円と予算額を大きく上回り、その他の収入も増えた為、収入合計総額としても大きく増加した。支出予算についてはコロナに対する緊急奨学金等、教育研究経費、管理経費ともに増加したが、収入増加が支出増を上回った結果、収支差額については支出超過であるものの、超過額が改善された。

#### 2) 財務計画

2020年度は学生総数の増加等により学納金収入については11.8%、事業活動収入については25.8%、前年度より大きく上昇した。その結果、経常損益に関しては依然赤字状況ではあるものの、予算より8千万円改善し、減価償却額を除けばプラスに転じた。今後も入学者の増加、支出減による財務改善を進めていくところである。

小 項 目: (3)-1)

具体事業名: 労務管理

事業達成度: (B) 計画を実施中

達成年月: 2021年3月

事業説明: 一部の教員に出退勤の打刻漏れが見受けられるものの、教職員ともにほぼ労働時間の状

況は把握できており、長時間労働については、衛生委員会において毎月報告を行っている。特に一部課長職を中心に慢性的な長時間労働が認められるため、引き続き必要な対策を検討する。教員の休日勤務については、振替簿による運用も徐々に軌道に乗り、休

日に対する意識づけが進んでいる。

小 項 目: (3)-2)

具体事業名: スタッフ・ディベロップメント (SD)

事業達成度: (B) 計画を実施中

事 業 説 明: 6月にSD 研修規程を改正し、SD 委員会を設置した。同委員会において「京都ノート

ルダム女子大学 SD 計画」を策定したが、コロナの感染拡大に伴い、予定していた職階 別研修は実施に至らなかった。かわりに、全教職員を対象として DX に関する研修 2 種 をオンデマンドで実施したほか、個人の業務内容に応じた学外研修(オンラインも含

む) への参加を推進した。

以上

# ノートルダム女学院中学高等学校

# 【2020年度事業報告】

「すべての人は神によって創造され、生涯愛されて存在するということを知っている。」これは、ノートルダム教育の実践の中で、我々教職員が、生徒と共に一丸になって遂行すべき最も崇高かつ根源的なものである。このビジョンは、「ノートルダム教育・18歳の姿」からミッションコミットメントの形で進化を遂げ、校内的にはノートルダム教育開発室を中心として全校に展開し、日々の教育活動の中で実現されている。本校の存在理由は、「自分は生涯神から愛されている存在である。他者も自分と同様に神から愛されている大切にされるべき存在である」というその聖書的メッセージを、生徒がその生涯において体得していくことが、究極的なノートルダム教育のゴールであると言っても過言ではない。

2020 年度は、上記の目標を実践していくために立ち上げたプレップ総合コース、スティーム探究コースの2コースの1期生が卒業を迎え、一つの区切りを迎えた。1期生が入学してから5年を経たグローバル英語コースとともに、今後も更なる発展は目指していくが、3つのコースの様々な特徴的な取り組みもより発展し、一段落付いたと言える。

一方で、本校では2016年度より現在に至るまで、全授業、課外、校外活動が、「学習者が主体的に思考する」ことを促進、援助するものであるように、全教職員が一丸となって真剣に取り組んでいるその途上であり、2020年度も、その生徒像の育成を目標に掲げ、本校で行われていく全教活動を遂行した。課外・校外活動とは生徒会・クラブ活動も含む全てである。特に生徒会は、(オンライン文化祭や生徒会企画の遠足など)自らが思考したものを協働して創り出すことを主眼に、様々な活動を展開できた。一方で、2020年度は世界的パンデミックとなるコロナ禍に襲われ、本校も例外ではなく二度に渡ってオンライン授業を余儀なくされた。しかし、いのちを優先するオンラインでの学校活動が展開される中、授業においても課外活動においても、逆に生徒たちがより主体的に思考して活動することができたとも言える。

# (1) ノートルダム・グローバル教育 (Notre Dame Global Education) としてのカリキュラム・モデルの構築

卓越した英語教育を含む、カトリック学校としてのグローバル教育のカリキュラム・モデルの構築に向けて、様々な取り組みを進めている。2020年度は特に、中学2コース制再編、中学全コースグローバル化に向けた準備を行った。ノートルダムならではのグローバル教育を、限られた生徒ではなくノートルダムで学ぶ全ての生徒が享受できるようにする取り組みを継続しているところである。ただ、コロナ禍で海外プログラムの実施や開拓は大きく制限されている。2020年度は、海外研修はすべて取りやめとなり、それを代替するべくオンラインでの交流を模索している途上である。コロナ禍でのグローバル教育、そして、このパンデミックが収束したあとを見据えた展開設計がいま取り組む課題である。

# (2) 中学 2 コース制の準備 (グローバル総合コース・グローバル探究コース)

2021 年度より始まる中学でのグローバル総合コースとグローバル探究コースの計画も、企画室を中心に順調に進めることができた。これまでのグローバル英語コースでは、「自らが生きるこの地球を新たな眼差しで捉えよう」とするダイナミックでグローバルな学びを展開しながら、「カトリック精神を基底とした真のグローバルマインドと、同時に高い英語力を身につけた」生徒像を構築してきたが、演劇という総合表現芸術活動を通して、「協働する、自信を生み出す、他者理解を促進する」等の生徒一人ひとりの内面に働きかけて人格の陶冶をはかるプレップ総合コースにこのグローバル英語コースの特徴を取り混ぜてグローバル総合コースをスタートさせる。また、科学的手法の基礎を学び、学習へのモティベーションを自ら育て、それを持続し、成果を発信することを所期の目標に掲げた STE®M 探究コースにグローバル英語コースの特徴を取り混ぜたグローバル探究コースとしてスタートさせるが、ともに第1期生を迎える為の準備が整った。高校の3コースにも中学の2コースにも、総合して言えることは、自ら課題を発見し、その解決に向かって主体的、かつ対話的に、深く学ぶというねらい(PBLーProject Based Learning)の手法を全体にオーバーアーチさせた教育内容を展開することである。

# (3) 進路実績

卒業生の進路については、昨年度に続き2年連続で京都大学現役合格(教育)を果たしたことをはじめ、国公立には3名進学、また、2019年度卒業生では神戸大学(経済)に1名進学した。私立大学では、上智大学(4名)、関関同立(計31名)をはじめ、多様な進路を実現した。更に国公立の進学実績を伸長させるために、特に理系教育に力を入れ、指定校推薦に頼らない各生徒の骨太な進路マインドを醸成するため、更に研究が必要である。

## 【コロナ禍での学校の動き】

今年度は、新型コロナ感染症防止対策のため、世界的なパンデミックに襲われ、我々の 学校も2020年3月2日より5月31日までの休校を余儀なくされた。そのような中でも、少しでも生徒 たちの学習を止めず、また生活を支えるために、オンライン授業を始めることを計画した。ほぼ全ての教 職員にとって初めての経験であったが、全教職員の積極的な取り組みにより、以下のように、いち早く開 始することができた。

<2019 年度の動き> (2020 年 2 月~3 月)

- 2月28日(金) 縮小して高校卒業式を実施 卒業記念パーティーは中止
- 2月29日(土) 休校前最終登校
- 3月2日 (月) 休校開始
- 3月4日(水)~7日(土) 期末テスト実施中止
- 3月5日(木)~12日(木) 高 1PREP 研修旅行中止(延期)
- 3月19日(木) 教職員と卒業生のみで中学卒業式を実施
- 3月23日(月)~25日(水) 高1Global 留学より緊急帰国

安倍首相が 2 月 26 日 (水) に大規模イベントの自粛を要請したことから 2 日後に迫った高校卒業式の実施について、父母の会の方々とも相談し、急遽大きく変更した。また、翌 27 日 (木) には全国一斉の臨時休校を要請され、29 日 (土) を最終登校日として全校生徒に全ての荷物を持って帰ってもらうことを連絡し、わずか 3 日ほどの間に急展開が起こった。また、出発が 1 週間後に迫っていた研修旅行も中止となり、中学の卒業式のみは行ったが、留学中の生徒たちの緊急帰国にも飛行機の手配など、苦慮した。通常であれば生徒たちの学習を止めないことが大きな学校の枠割だが、学校としては生徒たちとつながっていることはより重要な要素で、終業式の日には各担任が zoom や meet で生徒たちとつながることに挑戦した。今では世界的に zoom は一般的になっているが、この頃は初めて触る教員がほとんどで、どのような工夫をしてコミュニケーションを取るのが良いのか、手探りの状態だった。また、世界各地に散らばっていた高 161obal の生徒たちとも、担任が zoom でつながり、お互いに顔を合わせた。

#### <2020 年度の動き>

- 4月7日(火) 年度初めの職員会議にて、オンライン授業の開始を宣言
- 4月7日 (火)・8日 (水)・13日 (月) オンライン授業研修会
- 4月8日(水) 新入生オリエンテーション(分散で実施)
- 4月13日(月) オンライン SHR 開始
- 4月15日(水)~ オンライン授業開始(②~④時間目の全教科、月~金で実施)
- 6月1日(月)~ 学年每登校日開始
- 6月15日(月)~全校登校再開

その後、東京五輪・パラリンピックの延期決定や緊急事態宣言が広がる中で、どのように生徒たちとのつながりを再開するか、手探りで検討を重ねた。生徒たちの学習を止めないことも重要であるが、なにより自宅で時間の管理が難しくなる生徒たちのために一刻も早く生活のリズムが作れるようなサポートができれば、ということでオンライン授業の開始を決定した。4月7日(火)の職員会議で全教員に方法等を伝えたが、その時点ではクラスルームへ入るのも初めての教員も多数いて、Google へのログインから課題の配信方法など、基本的なことを皆で学んだ。当初研修は1回の予定だったが、それでは授業の実施へ至ることに大きな不安を抱える教員も多く、結局3回実施した。各家庭でのインターネット環境なども整えていただき、特に新入生に関しては、タブレット等も学校より配布していないため、苦労された。オンライン授業を開始したが、最初は普通の対面の授業と同じように zoom 等で講義形式を始める教員も多数いた。しかし、zoom で長時間の講義をすることは教員・生徒の両者にとって大きな負担で、その後は動画を準備して演習に取り掛かり、zoom 等で質問対応するなどの形式に変更するなどの、工夫を重

ねた。オンライン授業期間には、4月当初は教職員も基本的には学校へ出勤して授業を行っていたが、世間でも「不要不急の外出を控えること」が求められる中、教職員へも在宅での勤務を強く推奨した。

6月より登校が再開されたが、その後も時差昼休みの導入など、様々な感染症防止対策を取った。生徒たちも活動を大きく制限される中、閉校期間中にはオンラインでクラブ活動、勉強会の自主的な開催、登校再開後にもオンライン文化祭など、この期間に得た経験を逆に生かして、新たな活動のスタイルを得ることができ、教職員も生徒たちもこのパンデミックをチャンスへと変えることができた。

10月には研修旅行や体育祭も予定していたが、研修旅行は高2・中3とも3月に延期、体育祭は例年6月に行っているスポーツデーの形式に変え、校内生のみで実施した。

1月14日(木)に、京都で2回目の緊急事態宣言が発令され、1月16日(土)に始まった中学入試は前日を休業日にするなど、可能な限りの感染防止対策を取り実施した。1月25日よりオンライン授業と対面授業の併用を開始した。1回目の緊急事態宣言の際には基本的に②~④時間目のみ授業を行ったが、この期間は基本的には①~④時間目の授業を行い、必要に応じて午後の授業も実施した。

- 1月25日(月)~27日(水) オンライン授業
- 1月28日(木)~2月3日(水) 登校・対面授業
- 2月4日(木)~6日(土) オンライン授業
- 2月8日(月) 登校・対面授業
- 2月9日(火) 翌日より開始の高校入試に備えて、臨時閉校
- 2月12日(金)~17日(水) 登校・対面授業
- 2月18日(木)~24日(水) オンライン授業

その後、3月7日(日)まで京都での緊急事態宣言は継続したが、3月5日(金)からの3学期末考査は対面にて実施した。

# 1. 教育活動

# (1) コース制度

2016 年度にスタートした「A類型グローバル英語コース」が 5 年目、また、2018 年度より、新たにプレップ総合コース、グローバル英語コース、スティーム探究コースの 3 コース制は 3 年目に入った。3 つのコースは、それぞれ独自の特徴的な企画も持つが、21 世紀型スキルの 4 つの C、①Communication(コミュニケーション力)・②Critical Thinking & Problem Solving Skills (批判的思考力と問題解決能力)・③Collaboration(協同的問題解決能力)・④Creativity(創造力・発想力)とともにグローバルマインドを土台として、これからの時代を先駆けるべく、「英語と探究のノートルダム教育」を創り上げていく共通の課題も持っている。20 世紀型の授業形態から脱出し、これまでの教育の形とは全く異なる双方向型の形態の授業や教育の形を創る必要性も生まれてくる。このため、教員は様々な研鑽を重ねた。

# ア. スティーム (STE@M) 探究コース

#### (ア) 学ぶ楽しさを知る

中学の三学年が揃ったことから、探究活動において、上級生の活動を参考にしたり、自分たちのやってきたことを下級生に伝えたり、といった活動ができるようになった。コロナ禍

ということもあり、制限の多い中ではあるが野外でのサンプリングを行い、オンライン授業 期間中に特別許可を得て登校し理科室で実験を行うなど生徒たちは積極的に取り組んでくれ た。

## (イ) 本物に触れる

コロナの影響を受け、講師を招くこともこちらから訪問することも難しい中、いくつかの 企画を行うことができた。

- ・本校卒業生である神谷さんによる特別講演会
- ・島津製作所を訪問しての分析機器に関する実習
- ・JAXA 職員による種子島宇宙センターからの遠隔講義
- ・地質巡検 (大文字山~三井寺)

#### (ウ) 学習習慣と確かな学力

オンライン授業の経験を経て、Chromebook や Gsuite を利用した課題配信、連絡、スケジュール管理について、教員生徒共に習熟しこれまで以上にデジタル化の恩恵を受けて効率よく時間を使うことができ、学習時間を確保することにもつながった。

高校生対象の放課後進学講習会は、登校しない期間であってもオンライン上で実施し、問題演習、添削などについてもオンラインを活用し柔軟な対応ができた。

# イ. グローバル (Global) 英語コース

「高い英語力」と「豊かなグローバルマインド」をもった女性を育てることを目指して、先駆的な教育活動を実践している「グローバル英語コース」は、2016年度に中学・高校それぞれ1期生を迎えてスタートした。2020年度は、中学1年から高校3年まで計116名の生徒がグローバル英語コースで学び、3期生を卒業生として送り出した。2020年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、グローバル英語コース生対象の全海外プログラムの中止・延期を筆頭に、本校グローバル英語コースにおけるあらゆる取り組みに甚大な影響があった。

#### (ア) 髙い英語力の育成

「高い英語力」の具体的な到達目標として、本コース生は中学卒業時に英検準2級程度以上、高校卒業時に英検準1級程度以上の英語力習得を目指している。2016年度のコース開設以来、ネイティブの教員による指導の時間を多く取り入れ、発信力・思考力・創造力の育成を重視した本コースならではの英語授業を展開している。生徒たちは一人一台iPadを所有し、ICTやインターネット上のさまざまなリソースを活用しながら、peer learning(生徒同士の学び合い)など多様で豊かな学びに積極的に取り組んできた。

昨年までと大きく違ったのは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、校内外における学習活動が大きな制約を受けざるをえなかった点である。学校での日々の授業や個別指導、peer learningといったインタラクティブな学習活動は、感染拡大防止の観点から縮小を余儀なくされ、例年開催される英語系コンテストなども軒並み中止となった。物流の停滞などから、新入生へのiPadの配布に遅延が生じるなど、ハード面の整備にも支障があった。ただ、そのような状況下においても、自宅のPCや手持ちのスマートフォンなどを活用して、オンラインでの学習にも前向きに取り組む生徒たちの姿が見られた。

客観的な指標となる資格試験に関しては、英検の受験機会の縮小や受験控えなどの影響を受け、卒業時の合格実績は次の通りとなった。高校グローバル英語コース第3期生:22名全員が

英検2級(高校卒業程度)に合格、うち8名が準1級(大学中級程度)及び相当レベルの検定試験に合格。中学グローバル英語コース第3期生:8名のうち不登校の生徒1名を除く7名が準2級に合格。さらに同7名中、6名が2級(高校卒業程度)、1名が準1級(大学中級程度)に合格。

#### (イ) 高校グローバル英語コース卒業生の進学実績

1~3 期生通算で、約4分の3の卒業生が上智や関関同立、GMARCHとよばれる大学群に 進学している。現状では国内難関私立大学への進学が中心に一定の成果をあげているが、今後は海外大学への進学指導もより強化していきたい。

## (ウ) 海外プログラム (留学・海外研修)

本コースの特長的取り組みの一つである海外プログラムについては、当初予定されていた以下のプログラム全てが中止または延期を余儀なくされた。

中学3年生対象 アメリカ研修(8月)中止

高校1年生及び他学年希望者対象 セブ島研修(8月)中止

高校 2・3 年生の希望者対象 アメリカ東海岸研修 (8月) 中止

高校1年生対象 3ヶ月留学(1~3月)延期

高校2年生対象 フィリピン社会活動研修(2月)中止

# (エ) 海外プログラムに代わる新プログラムの開発・実施

一方で、本コース生の学習意欲を維持・促進するための、コロナ禍においても実施可能な新 たなプログラムの開発・実施にも取り組んだ。

中学3年生対象 夏期集中特別講座(8月5日~7日)

マンツーマンのオンライン英会話レッスン

及び対面による英語授業を実施

高校1年生対象 夏期集中特別講座(8月5日~10日)

マンツーマンのオンライン英会話レッスン

及び異文化理解のためのワークショップを実施

高校 1 年生対象 留学準備特別講座 CONNECT program(1~2月)

アメリカの大学生・大学院生とのリアルタイムオンラインセッション

及び外部講師による対面での授業を実施

高校1年生対象 京都外国語大学との高大連携講座(11月~12月)

協定校大学である京都外国語大学のオールイングリッシュの講義を、

現役の外大生たちとともに、オンラインで受講

#### (オ)「豊かなグローバルマインド」の育成

グローバル英語コースでは、高度な英語力の習得のみならず、豊かなグローバ

ルマインドを育てることを目指し、さまざまな特徴的な取り組みを実践している。「グローバルワークショップ A」(GWA) では、「学びを行動につなげる」ことをテーマとして、SDGs(国連が定める「持続可能な開発目標」)を学ぶことから始めながらも、教室での学びだけにとどまらず、生徒たちが何かできることを自ら考え、社会・世界に働きかける取り組みを主体的に企画・実施することを目指している。3 期生もまた、フードロスや動物愛護などをテーマに、さまざまな企画を立ち上げた。これらの取り組みは多方面でご評価いただき、例えば、2021年1月には高校3年生のグループが黄檗中学校の生徒たちを対象に出前授業を行い、高い評価をいただいた。この授業における取り組みには、今年度もNPO法人環境市民副代表理

事である下村委津子氏の多大なご協力をいただいたことを申し添え、深く感謝申し上げたい。 高大連携プログラムとしては、これまで高校2年生を対象に「関西学院大学合宿研修」として実施していた研修プログラムの拠点を本校に移し、「国際情報分析講座」として10月24日、25日の2日間にわたって実施した。この研修プログラムでは、今年度も關谷武司教授をはじめとする関西学院大学の皆様に大変お世話になった。また、京都外国語大学の宮口貴彰准教授には、高校1年生を対象とした特別講座を実施していただいた。この場を借りて、両氏に深く感謝の意を表したい。

# (カ) 今後の展望・課題・取り組みについて

2020 年度のグローバル英語コースは、コースの特性のため、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる影響を最も大きく受けたコースと言えるだろう。この1年の経験や新たな知見を糧に、2021 年度以降はウィズコロナの時代にあっても先駆的で豊かな教育を提供し続けられるコースであるべく、これまで蓄積してきたノウハウの積極活用に加えて、新たな取り組みにも引き続き全力で取り組んでいきたい。

# ウ. プレップ (PREP) 総合コース

プレップ総合コースは、「真の知性を身につけた、凛として輝く女性」の育成を目指すコースである。本コースは本校で最も人数の多いコースであり、様々な力や個性を持った生徒たちが集まり多様性に溢れている。そのような生徒一人ひとりが自分の可能性を見つけ、内面の豊かさを育みながら、自信を持って自分の興味や適性に沿った意欲的な進路選択ができるよう、ヒントや手がかりとなる多くの経験や機会を生徒に与えていきたいと考えている。

以上のことをふまえ、総合的な学習の時間「つばさ」の中にスマイル・プロジェクトとフューチャー・プロジェクトの2本の柱を用意した。「協働する力」「発信する力」「ホスピタリティ」を卒業時に生徒が身につけるべき力と位置づけて、それらを支える教育プログラムを実施している。

# (ア) スマイル・プロジェクト

「自分も人もワクワクして笑顔になる」ことをコンセプトとしたプロジェクト

- ① 中学1年生
  - ▶撮影日:2020年9月12日(土)於:教室
  - ▶配信日(校内配信): 2020 年 9 月 19 日(土)文化祭 1 日目
  - ▶上演作品:「Be Our Guest」~ミュージカル『美女と野獣』より~

プロの劇団で活躍されている外部講師のご協力のもと舞台製作に取り組んだ。授業は木曜日5時間目・7時間目(フューチャー・プロジェクトとシェア)で行った。生徒35名が役者・美術・照明・衣装・記録などの役割を各自選択し、文化祭での上演に向けて意欲的に活動した。

当初は文化祭オープンデーでの公演を予定していたが、文化祭がオンラインでの実施となったため、事前に撮影したものを配信する形となった。それでも、教室を小劇場仕様にして音響機材や照明器具を設置し、本格的な雰囲気の中で作品を作り上げたことは良い経験になっただろう。また教科学習とは別の場面で、自分自身の興味に気づいたり、互いを認め信頼し、協働する楽しさを実感したりする良い時間となった。我々も、普段の授業では気づかない生徒の能力を目にすることが多く、生徒理解の一助になっている。

今回映像作品として公開したことで、中学スマイル・プロジェクトの活動内容を多くの方に観ていただく機会を得た。本コースの取り組みの一端を知っていただけたことには、大きな意義と収穫があったように思う。

#### ② 中学2年生

- ▶撮影日:2020年9月26日(土)於:講堂
- ▶配信期間 (一般公開): 2020 年 11 月 2 日 (月) ~9 日 (月)
- ▶上演作品:『サウンド・オブ・ミュージック』『猫』

プロの劇団で活躍されている外部講師のご協力のもと舞台製作に取り組んだ。授業は木曜日4時間目・7時間目と火曜日7時間目(フューチャー・プロジェクトとシェア)で行った。生徒30名が2つの作品(グループ)に分かれ、意欲的に活動した。なお、本作品は生徒たちの投票により選ばれたものである。

1年生の時の作品より内容も難しく上演時間も長い作品に挑戦した。また上演場所も広くなったため、舞台美術の準備が大変であった。しかし生徒たちは、協力して見ごたえのあるものを完成させたという実感があったようで、大きな達成感と満足感が終了後の表情に滲み出ていた。ただ、当初6月に公演を予定していたが、コロナウイルス感染拡大防止に伴うオンライン授業期間中に準備ができず、また観客を入れての上演は避けるべきだろうとの判断から、秋に配信する形へと変更した。残念ではあったが、その分生徒たちの来年度に向けたモチベーションは高く、更なる飛躍に期待したい。

#### **③** 中学3年生

- ▶上演日: 2020 年 10 月 31 日 (土) 於:京都ノートルダム女子大学ユニソン会館
- ▶上演作品:ミュージカル『ヘアスプレー』

プロの劇団で活躍されている外部講師のご協力のもと舞台製作に取り組んだ。授業は木曜日2時間目・7時間目と火曜日7時間目(フューチャー・プロジェクトとシェア)で行った。中学3年間の集大成として、生徒48名で1つの作品に取り組んだ。なお、本作品は生徒たちの投票により選ばれたものである。

この活動中、そして本番の生徒たちの表情には、純粋な好奇心、何かすごいものができそうだという期待感、そしてそれを作り上げるのが自分たちだという高揚感に溢れており、間違いなく創造力と想像力を刺激する時間になっていた。

また、折しも Black Lives Matter 運動が世界で広がりを見せている中での上演となり、今回は作品理解のために社会科教員による事前学習を行った。このスマイル・プロジェクトが、社会問題に対する生徒たちの関心を引き出す役割を担えたことは、良い副産物だったと言えるだろう。

## ④ 高校1年生

自分たちの「スマイル」から、もっと広く他者に向けた「ホスピタリティ」という視点で、ザ・リッツ・カールトン京都との連携プログラムを実施した。お世話になったザ・リッツ・カールトン京都は、"満足"ではなく"感動"をもたらすホスピタリティを生み出していることで名高いホテルであり、生徒たちは、そこに従事する方々が普段意識されていることや心配りに触れ、ホスピタリティが単なるサービスを越えたものだということを実感できたようだ。

	日時	場所	内容
第1回	9月11日(金) 5・6時間目	本校	・三浦料理長による和食文化についてのお話 ・サービススタッフによる日常のお話
第2回	10月30日(金) 5・6時間目	本校	<ul><li>・小林マネージャーによるサービスについてのお話</li><li>・テーブルマナー講座</li></ul>
第3回	11月27日(金) 14:00~16:30	京野菜生産農家(JA 上鳥羽支店)	九条ネギと金時ニンジンの生産農家を訪ね る体験実習と試食
第4回	12月15日(火) 11:30~13:30	ザ・リッツ・カール トン京都	コース料理の体験

#### **⑤** 高校 2 年生

1年生で学んだホスピタリティを、自分の行動に落とし込むという視点で NPO 法人グローカル人材開発センターとの連携プログラムを、15時間実施した。「対話」をテーマとした授業を組み立てていただき、我々にとっても新しい視点での授業になったと言える。生徒たちもホスピタリティを意識しながら、他

者と気持ちよくコミュニケーションするための知識と経験を得ることができた。その実践として、中学3年生を対象に「対話の場」を開くイベントを実施したが、生徒たちも手ごたえを感じたようだった。

#### (イ) フューチャー・プロジェクト

「私らしい未来」をコンセプトとしたプロジェクト

## ① 中学1年生

クラス作りの一環として、『ライフスキル教育プログラム』(ライオンズクエスト)を元に、自己理解に加えて、他者理解、より良い人間関係の築き方、コミュニケーションの方法について学んだ。授業は木曜日5時間目・7時間目(スマイル・プロジェクトとシェア)で行った。

# ② 中学2年生

社会を知る・企業の社会的役割を知るという観点から、株式会社ワコールとの連携プログラムを 10 時間(発表準備時間含む)実施した。授業は木曜日 4 時間目・7 時間目(スマイル・プロジェクトとシェア)で行った。

今年度は「ワコールの新規事業を考える」を目標にグループに分かれて活動した。オンラインで授業を実施することが多かったが、ワコールの方々による丁寧なアドバイスやフィードバックのおかげで、生徒たちは適宜質問しながらスムーズに準備し、発表することができた。

# ③ 中学3年生

現代社会における諸問題に目を向けるという観点から、NPO 法人環境市民との連携プログ

ラムを6時間(発表準備時間除く)実施した。授業は木曜日2時間目・7時間目(スマイル・プロジェクトとシェア)で行った。

今年度は「グリーンコンシューマー」をテーマに、各自でエシカル商品について学びを深めた。オンラインで授業を実施することが多かったこともあり、本来ならグループ学習で行うところを個人ワークで行わざるを得なかったが、生徒たちは積極的に取り組み楽しく学んでいた。

#### ④ 高校1年生・2年生

生徒のより主体的な進路選択を促すために、従来の『進路サポート』(ベネッセ)を使用した授業に加えて、京都ノートルダム女子大学との連携講座「みらいデザイン☆プログラム」を実施した。大学進学を単なる「受験」で終わらせず、自分のライフキャリアの中間地点として意識してもらえるよう、自己探求や専門領域の理解に繋がる講義などを、女子大の先生方に実施していただいた。特にワークショップデザインゼミの学生たちによる「みらいデザイン☆ハイスクールⅡ」は生徒も大変有意義な時間が過ごせたようで、時間が経つのを忘れるほど楽しく職業人の方々や学生の方々と交流していた。

今年度はコロナウイルス感染拡大防止に伴って中止となる授業もあったが、これらの多彩な授業を通して、自分らしく未来を描くにあたって、生徒たちの視野と選択の幅が広がったようだ。

	対象学年	日時	内容
第1回	高1	※中止	みらいデザイン☆ハイスクール I 〈共催:株式会社ユニオン・エー〉
第2回	高1	9月17日(木) 14:20~15:10	自己探求としてのリフレーミング(向山先生)
第3回	高 1	夏休み	オープンキャンパスに参加
第 4 回	高 1	10月9日(金) 13:50~15:25	専門領域への理解を深める 教育工学(東郷先生)、日本文学(河野先生)、生活科学 (竹原先生)、心理学(伊藤先生)、教育学(河佐先生・ 渡邊先生)、中国語学(朱先生)、社会福祉(佐藤先生)
第 5 回	高 1	※来年度に延期	女性の生き方とキャリアを考える①(青木先生)
第6回	高 2	※中止	キャリア形成のためのコミュニケーション (平野先生)

第7回	高 2	11月21日(土) 14:30~17:30	みらいデザイン☆ハイスクールⅡ 〈主催:京都ノートルダム女子大学ワークショップデザ インゼミ(濱中先生)〉
第8回	高 2	1月13日(水) 13:50~15:25	AI 時代の数学的思考力 (神月先生) 電子メール活用術 -LINE との違いからの考察- (吉田先生)

その他に、高校1年生は株式会社マイナビ、高校2年生は株式会社ベネッセコーポレーションよる進路についての講演を実施した。高校2年生はオンラインでマイナビによる「進学WEB-LIVE」にも参加し、進路探究に努めた。

⑤ 高校3年生(この内容はプレップ総合コースに限定したものではない)

高大連携の一環として、希望者は、京都ノートルダム女子大学の科目等履修生として「文章作成法 I」(金先生・吉田先生)の授業を受講できるようになった。女子大入学後、既修得単位として認定を受けられる。本校では3学期に開講される「高3自主講座」の一講座として募集し、今年度は女子大内部推薦者のうち8名が受講した。

#### (ウ) その他

- ① 日本漢字能力検定の全員受検(中学2年生~高校2年生)
- ② 読売中高生新聞の購読

# (2) 教科学習

2020 年度は新型コロナ感染症の影響を大きく受け、新年度当初は政府からの休校要請に従い、生徒の登校を禁止していた。この間、生徒の学習の機会を保証するためオンライン授業の実施に取り組んだ。また、授業時数が減少せざるを得ない状況下で、既存の教授法に縛られることなく、生徒の学びに寄り添う教育活動を進めていくことができた。

従来は授業時間を使って行っていた理論の解説や問題演習を生徒の予習や復習の課題とし、授業では理論の根本的な成立過程を考えたり、議論したりすることに重きを置いた。これらの授業によって生徒たちが物事を鵜呑みにするのではなく、思考を深め、考察する機会を与えることができた。

さらに、ICT を活用して生徒個人個人に合わせたオンデマンド型の教授を行うこともできた。 新型コロナ感染症の蔓延は人類にとっての脅威であるが、この社会情勢がきっかけとなり、実社 会や環境への生徒の興味関心がより大きくなったことも事実である。各教科では、教科書に記載さ れている基礎知識と実社会を結びつけて思考する取り組みも行なわれている。この考え方はこれか らの教育に必要不可欠なものであり、2021 年度以降も引き続き行っていく。

#### ア. ノートルダム教育開発センター

#### (ア) PBL (課題発見・解決型学習) について

教員のスキルアップのため、様々な研修会や勉強会を行った。2021年1月には、「問いのデ

ザイン」というテーマで、京都大学総合博物館 准教授 塩瀬隆之氏によるワークショップを行った。また、昨年度から行っているノートルダムナレッジカフェという勉強会では、本校の授業で行なっている言語技術についてのワークショップを行なった。このような活動により、以前に比べ、各教員の授業の質が向上し、単に教師が講義するだけの一方向の授業から、グループワークや作品作りなど、共創する学びが行われた、授業デザインに関して、4C(コミュニケーション、コラボレーション、批判的思考力、創造性)にもとづいた授業計画を各教員がたてられるようになった。

## (イ) ICT 教育について

2020 年度の新型コロナ感染症による非常事態宣言を受け、本校ではかなり早い段階からオンライン授業を行うことになった。これを受け、事前に Google Workspace for Education に関する勉強会など行うなどして対応した。その結果、対面授業再開後にも ICT を活用した学びを行う生徒教師が増えた。なかには、ICT を使った PBL/STEAM 型の授業を行う、先進的な授業も見られる。

#### (ウ) 教育開発センターについて

2020 年度から霜田教諭が教育開発センター長となり、より良い授業開発や教育システムについてアイデアを出し合うような、対話的・共感的な会議を行なっている。生徒が自らの能力や可能性を発揮するためには「安心安全な学校」つくりが不可欠であり、そのために SEL (社会性と情動の学び)や NVC (非暴力コミュニケーション)、システム思考などを取り入れた学校や教育のかたちが重要と考え、「あらゆる学びのハブ」としての図書室改革など、様々なプロジェクトをスタートさせた。

#### イ. 宗教科

#### (ア) カトリック女子教育

イエス・キリストや聖母マリアの生き方に触れ、"尊ぶ""対話する""共感する""行動する"という4つの姿勢を身に付け、他者を大切に、他者とともに生きる女性を目指すために、キリスト教の価値観である、「神は造られたものすべてをよしとされた」という聖書の言葉を中心に、生徒自身の自己理解とコミュニケーションや人間関係のスキル向上、他者理解を実践し、自己肯定感と他者のために与えられた自己の使命を考える取り組みを行った。

# (イ) キリスト教的価値観をもとにした人間観・世界観の探究

キリスト教的価値観から「人間とは何か、世界とは何か」を問いながら、「新型コロナウイルス感染症」の世界や社会への影響を念頭に置き、人間・世界・環境という3つの観点から授業を行った。当たり前に出来たことが出来なくなったことから、日々の生活の当たり前に注目し、「人とのつながり」「人種の差別」「貧富の差」など浮き彫りになった社会の課題に取り組み、キリスト教的価値観での課題解決と、自己を見つめ、自己の考えを持ち、他者と対話する取り組みを行った。

## (ウ) 対話型授業の実施と継続

生徒間の主体的・対話的な授業を目指し、充分な新型コロナ感染症対策を行い対話型の授業を行い、思考力を育むための授業を展開した。またオンライン授業でも ICT 機器や Zoom や Google の諸機能を用いて対話的な授業を行った。

# (エ) CMC との連携

CMC (カトリックミッションセンター) との連携については、新型コロナウイルスの影響で行事等の実施ができないものもあったが、継続的な実施を行う。

## ウ. 国語科

## (ア)「21世紀型スキル」を身に付けさせる工夫

昨年度同様、授業においては、グループワークや発表など、思考力を養うための対話型の授業を積極的に取り入れ、生徒たちが主体的に教材と向き合い、積極的に授業に参加できるように様々な工夫をした。

教科会において、授業の取り組みを共有し、また、研究授業を実施するなど、授業の質の向上を目指して、自己研鑽を積んだ。

#### (イ) 基礎力の定着のための指導

中学においては、漢字テスト、百人一首暗唱テスト、必要に応じて古文暗唱テスト、口語文 法確認テスト、高校においては、漢字テスト、古語テスト、必要に応じて古典文法確認テスト、現代文語彙テストなど、基礎力習得のために必要な小テストを見極めて実施し、理解が充分ではない生徒の把握、指導などに活用した。

# (ウ) 成績の伸び悩む生徒に対するきめこまかい指導

中学・高校ともに、学習の取り組みや理解が充分ではない者に対し、授業担当者が責任を持って対応した。

特に中学3年生については、高校進学を見据え、補習を実施した。中学3年国語の担当者が 中心となって定期試験などをもとに対象者を決め、課題プリントを作成し、補習は国語科専 任・常勤教諭が担当した。

#### (エ) 読書の楽しさを教える指導

中学校で伝統的に続けてきた読書感想文コンクールは、2020 年度については、希望者に提出 させる形で実施した。

教科で課題図書の検討をした上で、1 学期に読書感想文の書き方の指導をおこなった。希望者は、夏休みには課題図書を読んで感想文を書く課題をこなし、その中から優秀作品を国語科教員で選び、青少年読書感想文全国コンクールのための京都私学審査に応募した。

# 工. 社会科

#### (ア) 中学校社会科

#### a 基礎学力の定着

本校は、1年生で地理、2年生で歴史、3年生で公民の授業を設定している。

各学年での教科指導においては、小学校での学習の理解度・定着度を確認しつつ、3分野の 基礎学力の定着をはかることを重視している。そのために、普段の授業において、理解度の 確認のために小テストを実施するなど、丁寧な指導を心がけている。

## b「21 世紀型スキル」

教員が積極的に ICT を活用し、生徒が教科の内容に興味関心を抱き、主体的 に教科の内容を理解できるように促し、思考力を養うことを心がけている。 また、3 年生 の公民では、毎年の夏休みに「税の作文」を課題としている。近年、受賞者が増えており、 今後も継続すべきと考えている。

# (ウ) 高等学校地理歴史科・公民科

#### a 基礎学力の定着

本校は、1年生で地理・世界史 A、2年生で世界史 B・日本史 B・倫理、3年生で世界史 B・日本史 B・政治経済の授業を開講している。各学年での教科指導においては、中学校での学習の理解度・定着度を確認しつつ、基礎学力の定着をはかることを重視している。特に中学校からの内部進学者と高等学校からの入学者の間で、進度・理解度などが相違する場合があるため、1年次では特に丁寧な指導を心がけている。

#### b「21 世紀型スキル」

教員が積極的に ICT を活用し、生徒が教科の内容に興味関心を抱き、主体的に教科の内容を理解できるように促し、思考力を養うことを心がけている。また、新課程では、各分野の内容を超えた多角的な視野から物事を理解・判断できる学力が求められるため、教員の側が積極的に指導方法を模索・実践していきたいと考えている。

## c 進学指導

大学進学を目指している生徒に対しては、長期休暇での講習や、普段の個別指導等で受験のための学力育成をはかっている。本校では地理歴史科・公民科を選択する一般受験の生徒が少ないため、逆に丁寧な指導を行うことができている。

# 才. 数学科

## (ア) 基礎の徹底

問題を解くまでの途中過程や考え方、図などを書くことを指導し、計算の正確性や論理を組み立てる力を育む。中学・高校ともに、基礎力習得のために必要な小テストを行う。中学では、毎時間スピード80という教材を使用し、既習の単元の基礎を確認する。

→途中の過程を書く習慣は身につきつつあるようだ。小テストは実施できた単元とできなかった 単元が存在している。基礎力の定着については、まだ足りていないと感じている。

#### (イ) 成績の伸び悩む生徒に対する指導

小テストや定期テストの成績に伸び悩む生徒に、放課後に週1回の補習を行い、長期休暇にも 補習を行う。宿題の取り組み方、基本的な計算などを、少人数の講座で手厚く指導する。また、 課題を達成したときにはしっかり褒めて、自己肯定感を育む。

→学力の低い生徒に対する指導は、教員の努力により十分になされた。

# (ウ)「21世紀型スキル」を身に付けさせる工夫

分からない問題を教え合う対話型の授業を積極的に行い、コミュニケーション能力・思考力を 育成する。三角比を用いて校舎の高さを測定する、身近なデータの平均値や中央値を求めるな ど、数学の実用性や楽しさを感じさせるとともに、問題解決能力を身に付けさせる。

→教員がグループ学習や教え合いを積極的に活用した授業を行っていた。ただ、クラスの人間関係などにより一部のクラスでグループ学習を行えないということが起こった。この事象に対する解決策を考える必要がある。

## (エ) 反転授業の実施

スティーム探究コースでは、新たな学習内容を、指定された動画を視聴して予習する。授業では、十分な演習の時間を確保し、教師が指導するだけでなく、生徒同士が協働しながら問題に取り組む。

→反転学習は、生徒が前提知識を十分に身につけてから取り組むほうがより効果的であり、現在

は休止している。今後は、前提知識の早期習得などの考慮をしながら、反転授業を実施したい。

#### (オ) 選抜学習会の実施

スティーム探究コースでは、上位層の生徒を選抜し、放課後に発展的な内容の学習を行う。難 関大学の過去問に取り組み、入試に必要な実践力を育成する。

→選抜制は取りやめ、希望制の学習会とした。難関大学の重要問題を中心に扱ったが、途中で参加を取りやめる生徒もあり、最後まで継続できたのは2名のみであった。扱う内容など改善していきたい。

#### (カ) 数学検定の実施

毎年1回、校内で数学検定を実施する。(任意受験)各自が今までに学習した成果を発揮し、 復習することができる。

→実施することができた。合格率も約75%となり、生徒の学習意欲の向上に資していると考えている。今後も継続していきたい。

#### (キ) 数学イベントの実施

スティーム探究コース高校生を対象に、米谷達也氏(数理哲人)を招いて東山高校との合同イベントを2日間にわたって開催する。「なぜ勉強をするのか」「なぜ数学を学ぶ必要があるのか」「受験勉強の心構え」から「答案作成のポイント」や

「計算が遅いことへの対策」を含めた講義と、難関大学入試問題の解法に取り組む。 →コロナの影響で中止となった。今後の状況によるがぜひ実施したいと考えている。

# 力. 理科

高度に、ややもすれば過剰に制度化された現代社会にあって――とりわけ日本の社会はそうであろう――、「なまもの」「ほんもの」に触れる機会は、前世紀の頃と比較すれば本当に少なくなってしまっている。それは詰まるところ、ある狭い範囲での利便性と効率、合理性を、各個人や組織が(多くは純粋な良心と愛のもとに)地道に追求したところの累積的な結果なのであるが、これがもたらす中長期的な弊害もまた尋常ではない。

人間というものは、いや人間に限らずおよそ動物と言われるものの一切は、この「なまもの」「ほんもの」のうちにじかに身を浸し、その中で必死に模索、思惟、行動、試行錯誤をすることで、柔軟な知性、基礎的な体力、健全な精神性が磨かれていく――という側面があることを踏まえるならば、これは現代社会が直面している危機と言える。人間の社会という枠の外をも含めて対象と定めているほとんど唯一の教科である理科は、この意味において、この危機を克服する義務を(部分的にではあるにせよ)付託されていると言えよう。

私たちはこの付託に応えることを本義としつつも、中学校および高等学校6年間の一貫課程を通じて、一般的または個別的な発達段階を踏まえながら、また結果として、上級学校へ進学するに値する基礎学力や技能、学ぶ力、豊かな人間性、常識がおのずと修得されることをも目指した。

中学校学習指導要領に準拠した範囲としての第1分野、第2分野の実施にあっては、当該範囲の知識や技能を修得しているだけでなく、次に挙げるような精神的活動、行動ができる生徒へと育成されていることを目標とした:

(ア) 生徒自ら自然現象や事物に関心を持ち、その中から疑問や問題を見いだす こと。

- (イ) その疑問や問題の解消・解決のために、見通しを持って観察や実験などを行なうこと。
- (ウ) 行なった観察や実験などから得られた結果・情報を分析し、解釈するなどの活動を行な うこと。

また、高等学校学習指導要領に準拠した範囲における諸分野の実施にあっては、教科書の内容が中学の課程に比べてより高度化するために、生徒の必要を先取りし、あるいは必要にあわせて授業を行なった。中学校での理科教育に引き続き、知的好奇心を揺さぶり、自然現象や事物への興味・関心がより高まるように工夫をした。専門性が出てくる分、少人数での授業が可能で、また補習などの対応もきめ細かくできるため、そのメリットを活かし、より深い学びの実践を目指し、探究活動なども高度な取り組みを実践した。

そして、上記の内容の実践のために、授業においてはできる限り実習や演習、実験を取り入れた。また、時事的なトピックスなども取り上げて、生徒の興味・関心を高める工夫を行なった。また、中学校のすべての学年を対象に年に1回(例年4月)の理科 野外学習を行なっているが(中1:深泥池、中2:琵琶湖博物館見学、中3:大文字山巡検)、これらは新型コロナウイルス感染症対策のための全国一斉休校措置のために実施することができなかった。また、夏期期間に全校の希望者を対象に行っている天体観望会(例年8月、西はりま天文台)も同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、実施は見合わせた。

また、スタッフや実験器具・設備などの充実を図り、また生徒が持つノートパソコンやタブレットなどの ICT 機器のより有効な活用方法もあわせて研究を行い、外部の教育・研究機関や企業などとの連携も、実情を踏まえたうえで適宜取り入れていくべく検討した。

# キ. 英語科

# (ア) 21 世紀型スキル

英語学習の5つの領域(聞くこと、読むこと、話すこと(やりとり)、話すこと(発表)、書くこと)の言語活動を通してコミュニケーションをはかる資質・能力を育成するために、日常的にアクティブラーニングを取り入れ、ICTを活用する授業を展開した。グローバル英語コースでは、中学1年生からLiD(Learning in Depth)を実施し、頻度は学年によって異なるもののリサーチと発表を行い、学年を経て段階的に他者に自分の考えや感情を伝えたり、得た情報を知識に変えたり、他者の考えや感情を正確に受け取ったりする力を養う機会を設けた。また、生徒全員にiPadを持たせて、情報リテラシー、ICTリテラシーを身につけさせるように指導した。高校1年生ではコンテストを3週に一回程度の頻度で行ったことで、生徒たちに目覚ましい上達が見られた。2年生では自分が興味をもった国際的なニュースを題材としたエッセイライティングやスピーチに加え、学年最後にはディベートにも挑戦した。最終到達目標の一つとして、高校3年生でのGRP(Global Research Project)を設定し、生徒全員の作品を冊子にまとめることができた。(GRPとは、LiDの集大成としてそれぞれが選んだテーマについて英文で論文を仕上げ、プレゼンテーションをするという取り組みである。)

## (イ) 基礎学力の徹底

中学1年生プレップ総合コースについては、小学校での英語学習の差を埋めるために進度別クラス編成をとり、進度の遅いクラスでは少人数(10人)で授業を展開し、週二回の補習を行うことによって、2年生でのHR単位での授業にはいるための準備期間とした。また、フォニックスを通じて音声指導を行い、学年全体で暗唱大会を行った。大会前には音声ファイルを提出

させ、オンライン上で数回にわたって担当教員が一人一人の生徒に対して指導することができた。結果的にはグローバル英語コース生が大会の上位を占めることとなったので、来年度以降はコースの特色を考慮して、ジャンルの設定を変更すること考えることも必要であると思われる。各学年において、課題提出や小テストを頻繁に実施し、日々生徒の習熟度を正しく認識し、放課後(火金補習)や長期休暇中にも補習を実施した。

## (ウ) 主体的・自立的な学習

英語学習に対する意欲をかきたてるしくみの一つとして、ネイティブ教員(以下 ET)と日本人教員(以下 JT)とのティームティーチング(以下 TT)や、オンライン英会話レッスンを全学年に渡って展開した。毎年全員が受験することになっている英検やその他の英語検定試験についても、長期休暇中の講座や課外レッスンの講座設けることによって、より高い級への合格を積極的に目指す指導を進めた。英検2次試験対策として、生徒の希望に応じて JT・ET が個人指導を行った。これまで積極的に参加し、優れた成績を収めてきた高円宮杯や全国高校生英語スピーチコンテストは、残念ながらコロナ禍の影響により開催が見送られたが、英作文コンテストなどの参加可能な外部英語コンテストには積極的に参加した。

# ク. 保健体育科

#### (ア) 目標

体育では、体を動かすことの楽しさや喜びを味わうとともに、体力の向上、運動の技能や 知識の向上、自らのスポーツライフを理解し、継続的にスポーツ活動を実践していく力を身 につけることを目標とする。また、さまざまな活動を通して、公正・協力・責任・安全とい った視点を踏まえ、「する」だけでな

く、「みる」・「ささえる」といった関わり方に触れ、運動への視野を広げる。 る。

保健では、健康・安全について知識・理解を広げ、健康の保持増進のための適切な意志決定・行動選択をできる実践力を育むことを目標とする。

#### (イ)内容

スポーツデー、体育祭、球技大会などの行事の実施

- a 体育部を中心に、事前準備から当日の仕事まで生徒が主体的に行事の運営に参加する。
- b集団の約束や決まりを守って行事に取り組み、機敏・的確に行動する力を育てる。

#### (ウ)「21世紀型スキル」を身に付けさせる工夫

iPad などの ICT 機器を積極的に活用し、視覚的に動きを把握できる利点を生かし、体育への興味・関心を高め、思考力も育む。ICT 機器を利用し自身や友達の動きを確認したり、比較したりすることで、意見交換を促し、教え合い学習を活性化させる授業を展開する。また改善点の把握や技能の向上の実感を視覚的に把握して、主体的に技能を高めようと意欲的に参加できる授業を目指す

## (才) 実践報告

a. 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツデーを例年通りの6月に行うことはできなかったが、体育祭の代わりに校内で新型コロナウイルス対策をしながら10月にスポーツデーを行った。体育部を中心に知恵を出し合いながら、感染症対策のためのルールや準備を考え、安全に各競技を開催することができた。また、同様の対策を講じつつ、球技大会(高校

のみ)も11月に行い、生徒が主体的に考え行動することができ、行事を成功に導いた。 b. 体育の授業では、上記の目標を達成するために各学年やクラスの状況、運動技能、種目の 特性などを考慮しながら授業を進めた。ICT機器も積極的に活用し、器械運動やダンスの授業 では、iPad で撮影して自分の演技を撮影してグループで話し合ったり、フィードバックをし たりすることで興味や関心を高め、技能の習得や協働的問題解決能力を高めることができ

た。また、仲間との関わりを大事に授業を行い、その中で教え合いの場面や成功体験を生徒に多く経験させて、体を動かすことの楽しさや喜びをたくさん味わわせ、スポーツ活動を自 発的に実践していく力を身につけさせた。

c. 保健の授業では、目標を達成するために、教材を教科書に限らず幅広い教材を活用した。例えば、高校生では1 ヶ月間基礎体温を測定させて、自分の身体についての特徴や傾向を知り、中学生では、スポーツの意義やオリンピックについて学び、それをより深く学ぶためにそれぞれが1 人ずつプレゼンテーションをする、などということを行った。また、グループワークをできる範囲で取り入れ、コミュニケーション力を高め、人の意見を聞くことでより理解を深めることができた。

d. オンライン授業時においては、ストレッチやヨガ、簡単な体操を配信したり、家でもできる運動を調べて取り組ませたり、様々なスポーツのルールや歴史などの理解を深める取り組みなどを行い、自粛期間中にも、体を動かすことの楽しさや喜びを味わうとともに、体力の維持、運動の技能や知識の向上を目指して授業を工夫した。

# ケ. 家庭科

## (ア) 目的

家庭科教育の重視、家庭科教育の必要性を確信しており、生徒が生活的自立を成し遂げていくためにも、生活の技能の充実と主体的に創造する力の育成が大切であると考える家庭科教員は、これを目標にして展開してきた。

## (イ) 内容

中学校は2021年度から、高等学校は2022年度からの新学習指導要領の実施に向け、内容を再熟慮した上で以下の点に重点を置き取り組んだ。

- a. 2019 年度中学入学者の 6 年間を見据えた、扱う内容の大枠を常に確認する
- b. 現行の実習内容の見直しというよりも、コロナ禍での新たな実習の形を模索し、それに伴う 新しい教材研究を行う。
- c. 家庭演習(高校3年生選択授業)の授業内容の再構築として、特に、コロナ禍の中、保護者を 招待する食事会及び保育園実習ができないため、常に新しい取り組みを模索する
- d. 能動的な学習スタイル・より効果的な授業展開を検討しながら、実践へと導くように努める。
- e. 授業アンケートの結果をふまえて、指導力の向上をはかる。

## (ウ)成果・課題

- a. 近年の生徒の実態に則した授業展開ができるように、取り扱う内容の大枠を 見直し、取り扱い時期を含めて決定していたにも拘わらず、コロナが影響し、調理実習に関 しては全く実施ができず、調理実習の扱い方を考え直すこととなった。
- b. 主に実習で扱う教材研究を行うべく、見本の取り寄せをおこない検討した。

- c. 生徒に大きな自信と感動を与える、そして、保護者にも感動が届けられるようにと、家庭演習で扱う内容を吟味し、新たな取り組みの準備に入っていたが、コロナの影響を受けたため、少なくとも生徒自身に実りと感動を与える努力をした。
- d. 能動的な学習スタイル・より効果的な授業展開の検討は、実習においては本来はかりやすいのだが、特に調理実習が全くできない状況は大きな痛手となった。しかし、理論においてまだまだ工夫が必要であるように、実習についても新たな挑戦が必要に感じて模索している。
- e. 授業アンケートの結果をふまえた指導力の向上は、各担当者に求められているので、校内外間わず、様々な勉強会へ積極的に参加していきたい。

# コ. 音楽科

#### (ア)目標

音楽の幅広い活動を通して、生涯にわたり音楽を愛好する心情を育てるとともに感性を高め、創造的な表現と鑑賞の能力を伸ばし、音楽文化についての理解を深める。

<音楽への関心・意欲・態度>

音楽や音楽文化に関心をもち、歌唱、器楽、創作、鑑賞の学習に主体的に取り組もうとする。 <音楽表現の創意工夫>

音楽を形づくっている要素を知覚し、それらの働きを感受しながら、歌唱、器楽、創作の音楽表現を工夫し、どのように歌うか、演奏するか、音楽を作るかについて表現意図を持っている。

## <音楽表現の技能>

創意工夫を生かした音楽表現をするために必要な歌唱、器楽、創作の技能を身に付け、創造的に表している。

#### <鑑賞の能力>

音楽を形作っている要素を知覚し、それらの働きを感受しながら、楽曲や演奏を解釈したり、それらの価値を考えたりして、音楽に対する理解を深め、よさや美しさを創造的に味わって聴いている。

#### (イ) 内容

これらの目標を達成するために、本校音楽科では以下のような取り組みを例年行っているが、今年度はほとんど行うことができなかった。

#### a. 合唱祭の実施【歌唱指導・鑑賞】(中学1年生~高校2年生)

毎年7月に音楽ホールを借りて合唱祭を実施している。2020年度はびわ湖ホール大ホールの予定であった。例年、1学期の授業では、その合唱祭に向けた取り組みを実施している。合唱を通して、音楽表現の創意工夫や技能向上のみならず、仲間意識の大切さや達成感、充実感を味わって活動できるよう授業展開をしている。また、プロの演奏家を合唱祭にお招きし、演奏を鑑賞することで、生演奏の素晴らしさを肌で感じ取り、鑑賞能力の向上に取り組んでいる。2020年度は、コロナ禍のため、実施することができなかった。

#### b. 和楽器の指導(中学 2 年生)

和楽器の指導については、本校課外レッスン(筝)担当の吉田則子先生を講師にお招きして、実際に筝の演奏を体験することで、生徒が我が国や郷土の伝統音楽のよさを味わうことができるよう取り組んでいる。オンライン授業の合間を縫い、2020年度もかろうじて実施するこ

とができた。

#### c. 楽典・西洋音楽史と楽曲の変遷

音楽に関する活動(演奏など)のために必要な最低限の知識を得るために、特に高校1年生の授業では、音程・和音・関係調・音階などの知識を充分理解できるよう授業展開している。また、古代からバロック、古典派、ロマン派、近現代までの時代背景、主な作曲家のエピソードに楽曲の鑑賞を交えながら西洋音楽史についての理解を深めている。オンラインを駆使し、文字ベースの授業と鑑賞でなんとかこなすことが出来た。

# (3) その他の教育活動

#### **ア. 国際交流活動**(各コースに特化したプログラムを除く)

(ア) 長期休暇中の海外研修(希望制)は以下のものを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、すべて中止となった。(内容に関しては、年度当初の計画をそのまま記載)

#### <夏期休暇>

a. フィリピン・セブ島英語研修(約3週間)

語学学校でのマンツーマンレッスンを中心とする集中英語研修。現地で展開されている社会福祉活動への参加・体験も予定されている。

b. アメリカ・ホームステイプログラム(約2週間~1か月)

ノートルダム女学院中学高等学校推奨、NPO UTREK 主催のプログラム。滞在中は家族の一員としてホームステイ先のご家族と終始行動を共にするプログラムで、ホームステイ前後にサマーキャンプに参加するコースもある。

#### <冬期休暇>

c. 韓国·済州島姉妹校研修

姉妹校晨星女子学園中学高等学校との交流を中心とするプログラム。滞在中は晨星女子学園中学高等学校での交流会や、済州教区司教様表敬訪問などに加え、済州島の歴史や自然について学べる施設の見学などを行う予定である。

d. ネパール・バンデプール姉妹校研修(検討中)

初めての試みとして、ネパール・バンデプールにある姉妹校との交流を軸にした海外研修 プログラムの実施を検討中である。

#### <春期休暇>

e. アメリカ・ホームステイプログラム (約2週間)

ノートルダム女学院中学高等学校推奨、NPO UTREK 主催のプログラム。滞在 中は家族の一員として、ホームステイ先のご家族と終始行動を共にするプログラム。

#### (イ) アメリカ短期留学プログラムについて

アメリカ・セントルイスの姉妹校ノートルダム・ハイスクールで、10月上旬から11月上旬に、本校生徒(2名)が約1ヶ月間の短期留学を行う予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大が収束せず、中止となった。

#### (ウ) 海外の姉妹校・交流校来日に伴う交流活動について

英国・ノーフォーク州にある交流校ノートルダム・ハイスクール・ノリッジ校から生徒・引

率教員のグループが来校される予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大が収束せず、来 日は叶わなかった。

グアムにある交流校ノートルダム・ハイスクールとオンラインでの交流会が、3月に実施された。グアムからは10数名の生徒と京都からはESSの生徒3名が自己紹介をし、それぞれの文化を紹介して交流を深めた。時差の問題等あり、日程を調整するのは難しいが、次の機会を持ちさらに交流を深めたい。

(エ) ネパールの姉妹校ノートルダム・ハイスクール・バンデプール校とは、前年度まではノートルダム教育修道女会のシスター方のご協力を得て、募金活動や手紙・カードのやりとりなどの交流活動を行ってきた。生徒会やボランティアクラブなどが中心となってバンデプール校への募金活動が行われたこともある。しかし2020年度に関しては、これらの活動は行われなかった。

# イ. 研修旅行

中学においては、中学3年生での岡山県での研修旅行が5年続き、2021年度の研修旅行に向けて東北での研修など、異なる形の研修を企画してきたが、最終年となる予定であった岡山での研修もコロナ禍の為に最も重要なプログラムと考えている、国民療養所長島愛生園(瀬戸内市)でのハンセン病についての学習が困難となり、急遽広島での研修企画を作成した。通年は5月に行っていた研修はこの時期に実施することを断念せざる得なくなり、10月に広島での研修を企画したが、コロナ感染者数増加のため3月に企画を延期し、最終的には3月にも実施することができなかった。

高校においては、例年、プレップ総合コースとスティーム探究コースでそれぞれ独自の企画となっている。(グローバル英語コースは、同じ時期に3カ月留学中のため、研修旅行は実施していない。)中学同様、結果的に実施することは叶わなかったが、海外コースの設定を断念し、プレップ総合コースは長崎、スティーム探究コースは鹿児島・種子島での研修を予定した。

#### ウ. 文化祭

2020 年度は3つのコースの3年生が初めてそろい、文化祭を、コースでの日頃の活動を発表する場の一つとして大きく変化させた完成年度となった。しかし、年度が始まった時点でコロナ禍により例年通りの外部来校者を招いての文化祭を企画することは難しく、そのような中、生徒会生徒たちの提案により、全面オンラインの文化祭を実施することとなった。結果的には秋にほぼ従来通りの文化祭を行うことができた他校はあるが、計画の時点では例年通りの実施が可能である保証はなく、そのような中、生徒たちの提案で最初の段階からより充実したオンライン文化祭を実施するため、職員会議に生徒が提案し、企画・準備が行われた。

1日目(結果的には3日目)は半日を使って、各コースが準備した「日頃の成果」を動画で発表した。2日目は全日を使って、各クラスや希望するクラブや個人団体が、動画で発表した。3日目(結果的には1日目)には半日を使って、芸術鑑賞を行った。コース発表とクラス等の発表については、各発表の間に校長先生と文化祭実行委員のコメントを挟む形(ユーチューブライブ)で進行し、全校生はクラス単位で各教室にて視聴した。

どのような形で、いつの時期に決定して、文化祭を実行することが可能か、判断に困惑していたが、生徒たちの素早い決断で、これまでにはない形で素晴らしい文化祭を実施することができ

## エ. ICT 教育

2020年度に生徒1人に1台ICT機器を持っている状況が完成した。校内で正しく使用するよう、HRで担任から使用ルールについて、話をしていただいた。また、2020年度は、1学期始めから6月中旬、3学期の一部が新型コロナウイルスによりオンライン授業となった。ZoomやGoogle、Classroom、スタディサプリなどの使い方に関する説明会を開き、オンライン授業を乗り切ることが出来た。結果的に教員のICT機器の使用率も上がり、また技能も向上した。負担にはなるが、ほぼすべての教員が急なオンライン授業にも対応でき、学校にいなくともクラスルーム内で生徒とやり取りが出来ている。指導のためにスタディサプリを利用する教員も一定数いる。日頃の課題や授業の予習等のために、能動的にスタディサプリを利用する生徒も増えた。生徒自ら学習していける環境を維持し、さらにそのような生徒が増えるよう取り組みを継続していきたい。

# 2. 施設·設備

# (1) 改修工事等の計画・実施

## ア. テニスコート整備・改修

予算化することが困難で実施できなかった。

## イ. 第3新館2階女子トイレ・男子トイレ改修

予算化することが困難で実施できなかった。

# ウ. 施設・設備の維持管理

建築基準法に定める「建築・設備等の定期報告」の結果、特別教室(化学教室、化学準備室、 生物地学教室、生物地学準備室、物理室、物理準備室、音楽教室、音楽準備室)と厨房内の天井 または壁に設置されている換気用の制気口(吸込口)が埃で目詰まりを起こし、換気風量不足を 指摘された。これらについては、汚れを掃除することで改善した。また、コンピューター教室の 排気ファンの故障が確認されたため、更新工事を実施した。

今後も、この定期報告による点検は、安全・快適な学校施設・設備を維持してゆくうえで必要 不可欠なものであり、厳しい財政下にあっても優先して必要な改修工事を進める。

# (2) 防災計画

新型コロナウイルス感染防止のため、校内での避難訓練は11月5日に規模を大幅に縮小して実施するにとどまった。また、同じ理由で左京消防署・近隣住民と一緒に大規模災害を想定した訓練もできず、期限切れの備蓄品を補充するにとどまった。

しかし、コロナ禍であっても災害は関係なく発生することを前提に、防災計画を見直す必要があると感じている。

# 3. 広報と生徒募集

# (1) 入試について

2021年度の入学者数は中学 55 人、高校 122人という結果であった。前年度入学者数は、中学 74人・高校 111人であり。高校入試は増加し、内部生と外部生の比率が約半数になった。しかし、中学入試は学院小学校からの入学者が激減した部分を一般入試受験生の増加では補うことができず減少した。中学入試は近年の大学付属校人気にとどまらず、今年度は平安女学院の立命館コースに代表されるように付属大学進学コースの人気が急激に加速したことも中学入試入学生減少につながっている。2022年度は、学院小学校からの入学生を伸ばすと共に高校入試を加速し拡大していきたい。

2020 年度入試より新設したオーケストラクラブ推薦入試では、中学1名、高校7名が入学をした。中学は昨年と同数であったが、高校は2名増加となった。1年目と比較すると、確実に認知度が広まっており、公立中学校教員との繋がりも広げることができた。また、オーケストラ推薦入試での受験にはならなかったが、クラブ体験会などがきっかけで通常の推薦入試で入学した生徒も数名いた。同じく2020 年度入試から新設の帰国生入試だが、昨年度は0名であったが、今年度は高校入試で1名の入学があった。直接的に入試へのつながっているケースはまだ少ないが、問い合わせが増加しており、帰国生の転入や海外経験がある生徒の入学につながっている。

# (2) イベント実施について

4月に計画をしていた小学生対象のオープンスクールがコロナ禍で対面実施することが不可能になり、急遽 Web オープンスクールに変更し開催を行った。5月以降についても情勢がはっきりしないことが予測され、また他校の Web オープンスクールなどがまだ軌道に乗っていない様子がみられたので、計画にはなかった小学生、中学生対象の Web オープンスクールを追加で5月に行った。同時期に Zoom を利用したオンラインでの個別相談もスタートさせた。オンラインを利用した入試イベント・個別相談に関しては京都の私学の中では早い対応を行うことができた。それ以降は、入試広報部で作成した感染対策防止のガイドラインをもとに6月、8月、10月、11月、12月のオープンスクール、見学会、入試説明会、プレテストなどのイベントは予定通り実行することができ小学生、中学生のイベント参加者は共に増加した。

# (3) マスメディアを活用した広報活動について

マスメディアを活用した広報活動は4月の新聞・交通広告・Web 等での広告を法人事務局総合企画部より広報宣伝活動のサポートを受けた。4月に開催したWeb オープンスクールははじめての試みであったが、コロナ禍にもかかわらず昨年とほぼ同様の集客をすることができた。集客以外にもノートルダム女学院の積極性を世間にアピールすることができ、特に塾からの評価が高かった。9月~11月にかけて高校入試を対象にWeb 広告を追加で展開したことも高校入試での受験生、入学生の増加につながったと考えられる。

# (4) 形式知にしていく広報活動について

データベースを再度構築していく初年度であり、広報活動の中で最も必要となってくるイベント参加者、入学生・在校生情報の基礎的なデータベースを整えることができた。さらに 2022 年度入試に向けてスピードを上げていきたい。8 月には高校からの入学生にオープンスクールに関するヒアリングを行い、その情報を元にそれ以降のオープンスクール・説明会に反映をさせた。また、3 月には本校に進学をしなかった学院小保護者にもアンケートを行い 2022 年度に向け反映を予定している。

# (5) 学院小学校との連携について

学院小学校児童との接点として大切にしている 3~6 年生対象のオープンスクールは、コロナ禍の 為対面では実施できなかったが Web オープンスクールに切り替え実施した。対面でオープンスクー ルが実施できなかったことや、年度当初からの進学希望者が例年より極端に少ないこともあり、保 護者とのコミュニケーションを図り、受験生を増やすために夏に1週間かけて希望者に対して説明 会を終日実施した。できる限りの施策を実行したが、例年と違い受験生は増えることがなく、進学 者は 15 名となった。その為、3 月には進学をしなかった保護者対象にアンケートを実施し分析を行 った。2022 年度の広報活動に反映していきたい。

# 4. 財務・働き方改革

# (1) 「経営改善計画」に向けた取組み

2021年度の財政状況を少しでも改善するため、2020年度末に行った人事採用においては、経費を少しでも抑えることを意識して若い人材を採用するようにした。

# (2)「働き方改革」に向けた取組み

2020年度までは、月曜日より金曜日の全日と土曜日の午前中の勤務で、そのうち半日を休暇としていたが、2021年度に週休完全2日制の勤務に切り替えるための準備を行った。

# ノートルダム学院小学校

# 【2020年度事業報告】

## 【前文】

今回の新型コロナウイルス感染症は、人々の想像をはるかに超える早さで世界的に拡大した。誰もが予測できなかったことであり、今までに経験したことのないことが日常で起こった。これまで当たり前だと思っていたことが、実は当たり前では無いことを思い知らされた。また、今まで以上にまわりの人のことを考え、誰もが責任を持って行動することが、自分の命や家族の命、まわりの人の命を守ることにつながることを知らされた。

年度当初から2か月の休校となり、「子どもたちの学びを止めない」を合言葉に、手探りでオンライン 授業を推し進めた。教職員は試行錯誤しながらも、オンラインの授業づくりに協力して取り組んだ。6月 の学校再開後は、新しい生活様式のもと、3密(密集、密閉、密接)を避け、教室内では身体的、物理的距 離を保ち、飛沫が飛びやすい内容や濃厚接触をするような内容は避け、常時換気を行い、感染症対策に徹 底的に取り組んだ。幸い2020年度中には、児童、教職員ともに感染者はなく、家庭での感染対策も含め、 今後もしっかり取り組んでいきたい。

そんな中、世の中のグローバル化と変化の激しい社会に対応し、児童が生き抜く力を身に付けるために、学習指導要領が改訂された。本校でも、児童がより主体的に学ぶ授業と教師の授業力・教師力向上を目指し、授業改善という意味でも、PBL 学習(Project Based Learning)に取り組んだ。しかし、休校期間の授業の遅れを取り戻すため、また学年や教科間での温度差があったため、PBL 学習に対する教員の意識の違いが見受けられた。次年度は、全教職員で取り組めるよう、年間を通して研究授業、研修等詳細な計画を立て実践していく必要がある。

新入生の安定的な獲得は、経営上重要な課題である。そのために本年度は、「在校生保護者からの信頼」、「魅力ある授業の実施」、「全教職員による広報活動への関わり」の3つを重点課題として掲げ、全教職員が一丸となり取り組んだ。特に、広報活動は、年中・年少児保護者へのアプローチが遅かったという前年度の反省から、10月よりコロナ禍での制限された状況下ではあったが、可能な限り入試広報関連各行事を実施した。

2021年度の入学者は90名と、募集人員の120名には達しなかった。一人でも多くの志願者を獲得するための努力を惜しまず、本年度の振り返りを次年度へ効果的に活用し、不断の努力を重ね続けなければならないと考えている。

#### 1. 教育活動

#### (1) 校時表

現行校時表実施で問題はないと判断し、6 校時での校時表を使用するべく計画を立てたが、コロナ禍中、密を避けてのリフレッシュタイムの過ごし方等を考慮し、1 コマの時間を 40 分とし、7 校時で授業を実施した。7 校時中の 1 コマを特活に設定し、学年リフレッシュタイムの時間とした。毎日リフレッシュタイムの時間を確保することで、児童の心身のストレスを少しではあるが解消できたと考える。

チャイムで切り替え、けじめをつけて、学習にも遊びにも全力で取り組んだ。また、仲間と励まし合いながら、目標に向かって全力で努力する姿勢を育んだ。

今年度も「NDタイム」(10分間)を、子ども達の学習の定着のために使用した。

#### (2) 体験活動の重視

未来を生きる子どもたちにとって財産となる力や姿勢、心を育てるために、机上の学習に留まらず、様々な体験から五感を通して「ほんものの学び」にするため体験を重視し、多くの行事を実施することを計画したが、6月中頃までの休校期間や新型コロナウイルス感染症対応の影響で、変更や中止を余儀なくされた。従って今年度の体験活動・行事は、学年毎の「スポーツフェスティバル」、各学年1~2回の「山の家学習」、ディスカバリー代替えの「卒業前遠足」のみに留まった。

今後も児童の安心安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染状況、自然災害による変更や中止 等、より安全に、児童にとって有意義なものとなるよう、体験活動の実施時期や方法を今後も見直し ていく。

#### (3) 研究·研修

研究部主催の教員研修会、高橋理事と本間先生を招いての研修会、日々の教科部会、また、不定期の希望者による研修会 NEXT などを通して探究心をテーマに研究を重ねてきた。具体的にはアクティブラーニングの一つである PBL (Project Based Learning) を軸に研究を進めていった。そして、今年度は教科・日程の拡大の方針に基づき、従来の国語・英語に加えて次の教科においても公開授業(通称:小研)を実施した。

以下、各教科におけるPBL研究と今後の取り組み課題を列挙していく。

## ア. 英語 11月 3年 単元名:Which is taller

PBL (または Task Based Learning) の観点から次のように考える。

今回の授業では、比較の表現を使ってクイズをつくり、友だちとクイズを出し合うという活動 (Task) を設定した。

(知識・技能) と(思考・判断・表現力)

子ども達は、先生の出すクイズを通して、英語での比較の表現に楽しみながら慣れ親しんだ。さらに、自分のオリジナルのクイズを考え作ることで、英語での比較の表現を考えて使い、ワークシートにその英文を書き、さらにその文章を読んで、相手にクイズとして伝えた。

#### (学びに向かう人間性)

友だちのクイズに興味をもって聞き、理解しようとした。

このクイズの活動を通して、子ども達の言いたい、伝えたいという気持ちと、聞きたい、理解したいという気持ちをしっかりと引き出して、英語の学習につなげた。

# イ. 国語 1月 1年 単元名:鬼ごっこ

物語文の PBL 展開、PBL がやりにくい単元などに合わせて、様々な PBL の授業展開のパターンを 追求していく。そのためにプロジェクトのパターンを複数考えておく。プロジェクトの報告やプレ ゼン及び本時と次時を繋げるための振り返り(PBL の途中経過の記録にもなる)には ICT の効果的 な活用を視野に入れる。

話し合いのさせ方、サポートの仕方、話し合いが円滑に進むための手立てを考えていく。この場合、教師はコーディネーターという立場をとる。今まで教えていたことをいかに子どもたちに任せられるかという従来型授業の脱却が必要となる。

今後の仮説として、パフォーマンス評価の授業展開と PBL の授業展開を融合させたものが完成形に近いのではないかと考える。

#### ウ. 社会 プロジェクト名: 〈天皇・貴族・武士〉あなたなら何になって日本をおさめる?

昨年度までは、ひとつの単元に最低1回の「主体的な思考や対話」の授業を取り入れることで合意し、それぞれが授業実践にあたった。今年度は単元のはじめにプロジェクトを提示し、それに向けた単元のすすめ方と今後の授業の位置づけを伝えることとした。単元計画のあるそれぞれの授業が、プロジェクトのための知識の習得や理解であることを、教師と児童がお互いを意識しながら単元を進めていくこととした。

本授業の事後研究会を本間先生のNEXTと合同で実施した結果、「授業者による歴史のお話(知識の伝達と、歴史の面白さプレゼン)」の是非つまり、授業者が一方的にお話をするのは授業の構成として良いのだろうか?PBL型の授業つくりに沿うのだろうか?という問いに行き着いた。このことについて、次の知見をいただいた。

- ・歴史を全く知らない児童に、「歴史の先生のお話」は必ず必要なもの。
- ・理科でいう「実験/検証」が、社会でいう「先生のお話」にあたるのではないか。
- ・歴史が面白いと思わせることはとても大切。
- ・「未来」「世界」に向かう子どもたちに必要な歴史の学習。
- ・単元を見通した PBL 学習だとしても、各本時での明確な主発問は必要だろう。

「先生のお話」は歴史の授業構成の大切な要素として位置づけ、今後、社会科部としては PBL 型単元構成を軸としながら、「社会の先生のお話」をいかに効果的に、効率的に、児童とのキャッチボールを絡めながら行っていくかを焦点とした授業作りを考えていく。

#### 工. 図工 1月 3年 単元名:○○神

図工の教科での PBL 的授業で期待できる力は次の通りと考える。

・思考力を鍛えることができる

PBLの授業では、答えのない問題と向き合うため、自分自身の頭で考え、さらにそれを整理していく思考力が鍛えられる。課題をさまざまな視点から捉え、どうすれば課題が解決するのかを考える癖がつき、普段の生活でも物事を深掘りして考えられるようになる。

知識が定着しやすくなる

図工では、自ら課題を把握し、ものづくりのための、必要な知識や技術を身に付けながら、自身の頭や体全体を使って、能動的に学ぶ学習である。

・応用力を高めることができる

基本的な知識を身に付け、そこからさらに一歩踏み込んだ学習が必要であり、その経験や知識を系統立ててカリキュラムを改良している。PBLでは、与えられた課題に対して、自分が持っている知識をさらに応用させ、課題の解決方法を探っていく。実生活で何か問題に直面した際にも、持ち合わせている知識をベースに、問題を解決する方法を見出す力が身に付くと考える。

#### 表現力をつけることができる

自分の作品に込められた考えや想いは、自分が経験したことそのままである。自分の考えを持っために、考えるのではなく、経験したことをそのまま表現することであり、とても単純なことである。想いを伝えやすい教科である。自分の考えや想いを素直に言葉で表現する経験がしやすいと考える。

また、図画工作科の授業は、以前より自ら学んでいく学習スタイルであり、課題解決を含め展開されている。答えも1つではなく、児童の人数分あると捉え、個性や独創性、創造性を尊重している。また、結果(作品の完成度)ではなく、過程を大切に児童の評価をしてきた。プロジェクト型の学習は「自ら課題を見つけ、調べ、実施し、問題を解決していく」プロセスを重視した「自己学習」(セルフエデュケーション)がベースである。このことからも、図工はPBLの授業にある程度沿った教科であると思われる。

自ら何か作業やものづくりをしていく中で自分なりの結果を探したり、見つけたりする。それをすることで、発見したということで自己肯定が生まれ、自己肯定ができたら主体的にいろいろなものにチャレンジする心が育つのではないだろうか。ものづくりの過程で、発見があり、それが自己肯定に繋がれば、それが見通しにつながる。一つずつをクリアにしていけば、見通しがつき、想像力がついていくと考える。見通しを持たせるためには、声かけや指導・アドバイスをすることが授業で重要と考える。また、友達同士のコミュニケーションも大切と考える。授業における声かけのタイミングについて研究をしていきたい。

#### オ. 生活総合 2月 1年 単元名:お店屋さんごっこをしよう

低学年では、経験値から考えて、プロジェクトに向けて自分たちで学びを進めていくことが難しいことも多く、小プロジェクトを積み重ねて大プロジェクトをつくり上げていく。生活科のカリキュラムと照らし合わせながら、単元ごとに主体的に取り組む課題を小さく設定し、そのルーティーンをつくっていく中で学びを深めていくことができる生活科の学習としていく。

来年度からは、3年生以上の総合学習でも、各学年テーマを設定し、プロジェクトに取り組むカリキュラムをつくっていきたい。山の家学習なども独立して考えるのではなく、そのプロジェクトの過程として活用していきたい。具体的には、学年の特性を考え、3、4年生(中学年)では半期ごとの大プロジェクト、5、6年生(高学年)では1年間を通しての大プロジェクトとしてカリキュラムを計画することを段階に進めていく。各学年のテーマに合わせて、input と output を繰り返し、学びを深めていく方法で進められるカリキュラムを年度初めに学年ごとに計画していく。

## カ.家庭科 2月 5年 単元名:持続可能な暮らしへ物やお金の使い方

児童の振り返りを見ていると、「完成したものを買うという選択肢しか頭になかったので、作るという案もいいなと思った」「一つだけ値段の高い、品質の良いものにこだわって選んでいるグループもあっていいなと思った」というように安さという点以外に目を向けられたことも良かった。この振り返りをもとに次の授業に繋げていきたい。

ただ、発表を行う際にもう一工夫あると、さらに深まりのある学習になったと思う。聞き手が一 目見て分かるようなまとめ方の工夫、何を一番伝えたいのかという話し手の工夫が大きな課題だと 感じた。

PBL 学習で重要となる「話し合い活動」の中で、自分の考えを持つこと、さまざまな考えを共有すること、話し合うことは、教室内の安心・安全が守られていないとできないことだと強く感じた。また、日々の学習の積み重ねがいかに大事なのかということも感じた。ある程度の知識・技能がなければ行えない学習だと思う。今後も子どもたちから発される問いに耳を傾けて、そこから広げられるような柔軟性のある授業をしていきたい。

キ.体育科 2月 4年 単元名:体つくり運動「パルクール」〜安全に速くはかっこいい〜パルクールとは、走る、跳ぶ、登る、降りる、着地する、跳び越える、跳び登る、跳び降りる、這う、バランスを取る、ぶら下がりながら身体を振る等、様々な移動の動作の練習を通して、心身を鍛えるスポーツである。

本単元では、パルクールにおける移動の動作の練習を通じて、自己の機能性、バランス、空間認知力、俊敏性、コーディネーション能力、正確さ、コントロール、創造的視点などを鍛えていき、自己の身体的・精神的な限界を理解したうえで、それらの限界を克服する方法を模索した。様々なセクションを、より安全かつ効率的に移動するにはどうすればよいのかを主体的に考え、仲間と意見を交換しながら練習する機会を持つことで、自らの運動の力を高めること。また、無駄のない身体の動きは、見た目も美しいということを感じ取ることが目標とした。

PBL の 6 つのステップと本単元は次のようにあてはまっている。

#### ①問題に出会う

- →どのように体を使うと、安全かつ効率的に移動ができるのか。
- ②どうしたら解決できるのか、実践的・論理的手法によって考える。
  - →安全かつ効率的に移動するにはどうすればよいのかを考えながら練習をする。描いたイメージを 体の動きに反映させる。
- ③相互に話し合い、何を調べるのか明確にする。
  - →仲間と、体の動かし方やコース取り方などを見合い、練習方法などを話し合う。
- ④自主的に学習する。
  - →自分のストロングポイントとウイークポイントを知り、自ら進んで自分自身の練習に取り組む。 また、仲間と教え合いながら練習する。
- ⑤新たに獲得した知識を問題に適用する。
  - →仲間の動きを研究したり、仲間に教えてもらったり、わかったことを自分の動きに 取り入れたりする。
- ⑥学習したことを要約する。
  - → ふりかえりをし、自分自身が努力した過程と成果を実感できるようにする。また 仲間の努力の過程と成果も認められるようにする。

授業をふりかえって良かったところは次の通りである。

- ・体づくり運動の単元として、今回のパルクールを取り上げたところ。
- ・あらゆる要素の体の動きが求められる単元であること。

- ・子どもが主体的に活動しやすい単元であること。
- ・子ども一人一人が目標設定をしやすいところ。
- ・PBL にのっとった授業展開がしやすいところ。
- ・どの指導者でも単元として扱いやすいところ。

改善点は、次の通りである。

- ・設定したコースを一人ずつトライさせる時間を設けたが、「待ち」の時間が長くなってしまった。
- ・教具が多く、準備・片付けが大変。
- ・室内用の鉄棒を導入、活用したい。

今後は、体育のカリキュラム作りを、来年度はより PBL を意識しやすいものにしていく。また、より子どもの興味・関心をひきつけるような単元づくりが必要とされると思われる。それゆえに、これまでの単元を進化させつつ、新しい単元を導入したい。

#### ク. 算数科 2月 2年「はこの形」: 四角柱に似た形を作ろう

今年一年算数科において、PBLを取り入れる授業を検討してきた。当初は、算数においては、導入時にしか PBL は扱えないという考えであった。それは、中学入試が現行のままだと、教師が解き方を教えて、子どもが問題を解くという教師主導型授業、つまり、従来どおりの導入→解き方を教える→問題を解く→答え合わせという流れが必要になると考えたからである。

実際のところ、飛び込み授業だと PBL を入れやすく、研究授業では、ほぼ 100% PBL に近いと思うが、それは算数・数学を専門にしている教員が実施しているからであって、ほかの教科を専門にしている教員による算数の PBL 授業は困難であると思われる。1 つの単元をすべて PBL で行うにはどのような展開が可能なのだろうか。

まず、問題解決型の授業というのがかなり定着していて、4つの段階があると考えている。初めに問題の把握、そして自分で解決をするという個人解決。次に、比較検討と答え合わせをし、最後に振り返り、あるいは発展という、4つの段階の授業形態である。このことを念頭に、「割合」の単元で説明書作りという PBL 授業を実施してみた。

5年「割合」: 「割合」の説明書を作ろう

「3・4年生に割合を教えます。例題も入れて説明書を作りなさい。」と課題提示し、ロイロノートを使って説明書、例題、解き方説明を作成させた。作成後は、隣の人同士で発表し、振り返りを行った。良かった説明は、全体の場で発表し共有した。

2年「はこの形」:四角柱に似た形を作ろう

本単元の最後の発展として位置付けた。お菓子の箱(とんがりコーンやチョコビ、コアラのマーチなど)や六角柱を紹介し、イメージを持たせた後に「四角柱に似た形を作ろう。そして、聞いた人がまねできる作り方を発表しよう」と課題を提示した。

事前にどんな形にするか、完成までの見通し5場面程度で書ける、作成設計図を作らせた。具体的にはロイロノートで写真を撮り発表させた。評価のポイントは、「辺や頂点の数に着目している」「友達と協力して活動している」「計画的に制作を行なっている」の3点とした。

来年度の課題は次のとおりである。

・PBL を入れたカリキュラムに改訂する。この場合、タイムマネジメントがうまくいった PBL を行う上で何時間計画として行うかが重要である。

- ・授業は、何をするかを伝える→子どもたちがどのようにするか思考するか→まとめるという流れで 進める。授業の中での考えや意見の共有には ICT 機器を用いると有効である。
- ・今回の授業をどのように価値づけするのか、算数だけで授業を行うのではなく教科横断で授業を展開していくことで、子どもたちの意欲を持たせる。→知識を持っていない子どもも参加できるような展開になるのでは。
- ・プロジェクトの中に他者を思う心が入ればさらに良い。

#### ケ. 理科 2月 4年 単元名:「水のすがた」

再整理された情報から『水のすがた』の考えをつくる。

(活用能力:整理・比較力)

(ア)課題「水のすがたが、温度によって変わるようすを学びます。単元の最後に、学んだことを1分間の動画にまとめ、水のすがたについてクラス全員の理解が深まるように伝えましょう。」

(理科の見方:粒子領域(質的・実体的な視点)・考え方:比較・関係付け)

#### (イ)考えをつくる

- ①考えをつくる上で、情報と情報、情報と知識を組み合わせていく、つまり思考を構造化する必要がある。
- ②シンキングツールで構造化させておくことで、主張や根拠が明確になり、次のステップで新たな価値を創造しやすくなる。
- (ウ)本時で使用するシンキングツール
  - ① PM I 多面的に見る、見通すことができる、理由を付けることができる。
  - ②クラゲチャート 今回学習して学んだ知識を多面的に見てまとめるため、主張について理由を明確にするため。

#### (エ)PBLのキーワード

個別ワーク、ペアワーク、グループワーク、体験、リサーチ、編集、プレゼン、回答共有、イン プット、アウトプット、フィードバック、リフレクション、デジタル・タキソノミー、安心・安全 の場

#### (オ)授業デザイン

1つの提案授業として、従来型の授業から単元を通しての単元計画から授業・単元計画などのデザインを刷新した。教師主体の授業展開実践を振り返り、学習者主体、そして情報活用能力を育む機会を意図的に入れた。また、授業での理科の見方・考え方も子どもたちに意識させたいので、今回の単元計画でも粒子領域(質的・実体的な視点)と実験による情報収集及び情報の関連付けや吟味において、比較・関係付けを意識することができるようにシンキングツールの活用を授業デザインに取り入れた。ただ単に、ツールを使うだけでなく意図のあるシンキングツールの活用を目指し、子どもたちが単元を通して深く考える入り口ともしたい。

本時で取り組んだ「考えをつくる」とは、情報を関係付け、吟味した情報や知識に対して考えを作り、事実に対して考えを深め、考察を明らかにすることである。このように、再整理する場面を入れることで次のステップの創造がしやすくなると考える。

#### (カ)来年度課題

#### ①学習者主体の授業

この時間で何をすべきなのか単元計画からのある程度の枠は決めておく。その中には、個人ワークからのグループワーク、また全体での回答共有から学びなどを含んでいる。

#### ②学習者の意欲を高める授業

作成したクイズを実際に使わせる場面が設定されていることで、意欲的に各時間の活動に取り 組むことができる。やはり、誰かの役に立ったりするような活動を最後に入れるのが大切だと改 めて感じた。

最終は誰かの役に立つことにつながっていることを意識することで、授業がより楽しくなる。 今回は3人1組での動画作成、そして相互評価を取り入れた。周りの意見も受け入れ、認めてい くとお互い安心できるようになる。

#### ③活動停止状態に見受けられる児童

自分の中のインプット内容をどのようにアウトプットすべきか、情報収集からの情報整理など子どもは自分の中で、プロジェクト内での批判的思考も働いている場面と考えられないか。全員が一気に同時に取り組めたらいいと思うが、中には悩みながらするのも良しとしたい。活動を放棄しているのではなく、学習に向かうからこそ、そこで悩んでいる思考の場面と考えたい。

#### ④個々の子どもの学びの量の違い

プレゼンでの学習は指数関数的な学びになると感じる。力のある子はどんどん力伸ばしていけばいいと考える。その刺激がきっと同じ教室で、同級生へ良き刺激となるはずであり、学校でしかできない学びがそこにある。一方、苦手な子どもは、どこができなかったのかを他者との作品で比較するスキルを習得したり、自分自身や他者からの相互評価による建設的な批評(同級生からのアドバイス)を得られたりする。つまり、自分へのフィードバックという学びの機会になると考える。プレゼンの良し悪しだけでなく、PBLでの展示場面(展示を何にするかはそれぞれ異なる)の過程で子どもたちが自分自身の中でたくさんの批判的思考が働かせ、学びを活かそうとしていることが重要と考える。その経験の積み重ねで、学習に向う姿勢などが教科を超えたものに変化してくるので、新しいことにチャレンジしたい。

#### ⑤単元縦断的な視点

まず、子どもへの授業で、単元計画を提示することからスタートとしたい。そして、リフレクションによる自己内省の時間も必須と考える。今日の時間が、どうであったのか?また次の時間には何があり、自分はどうするのかなど、自己調整することで、学びに向う資質、学習に向う心の有りようが養われると考える。

### ⑥教科横断的な視点

クラゲチャートを利用し、文字化することで、学習した「点」を「線」にすることができていたと感じたが、この「線」をより濃くするための手立てを考えていきたい。プロジェクトを提示するときの大きなインパクトが必要ではないかと考える。教科での見方・考え方は単元計画の中に意識できるようにしていくことを前提に、教科横断的な視点を取れ入れ、理科だけで納めきれない大きなものに取り組むことも可能にしていきたい。このように、学校でしかできない学び、つまり点数、偏差値などの自分の位置を知る学び、答えが1つしかない学びも必要だが、今後は、そんな時代でもないかと考える。

#### (4) 教科学習全般

#### ア 教科担任制の採用

学級担任制と教科担任制のそれぞれの特徴を生かすため、3年生・4年生は一部教科担任制をとり、学習の専門性がより高くなる5年生・6年生は全教科、教科担任制を実施した。学級担任との関わりが深い2年生以下については宗教・音楽・英語・図工を除き、原則として学級担任が各教科を指導した。

また、道徳の教科化に伴い、担任による道徳の授業と文章表現による評価を新たに実施した。次年度からは月1回、担任による道徳授業を実施していく予定である。

すべての学年は担任・専科・副担任が連携を深めながら、一人ひとりの児童について の細やかな配慮を怠ることなく、児童の指導にあたった。

#### イ ICT 教育

#### (ア)オンライン授業

4、5月の休校中は従来4年生以上でiPadを利用してきた学習環境を生かし、また、低学年はご家庭でお持ちの端末の利用に協力願いながらオンライン授業をいち早く実施し、学習の保障に努めた。

#### ①Zoom 使用による同期型

朝の会

対面を可能にし、子どもたちの不安の解消に努めた。

・双方向性の授業

対面で教員の説明と子どもたちの意見交換が可能になるように心掛けた。場合に よっては、ブレイクアウト機能を使用し話し合い学習も設定した。

## ②Google Classroomによる非同期型

教員作成やNHK for School などの動画視聴の後、教師作成の課題を配信し、回収、評価して返却という流れで児童の学習を進めた。

#### ③時間割と教科

小学生の集中力を考慮し、午前中3時間の授業設定とした。国語・社会・算数・理科・音楽・ 図工・家庭・体育・英語・宗教と幅広い教科において実施した。

### (イ)タブレット端末整備

登校可能後もGIGA構想の導入に伴い、3年生には計画より1年早く自前のiPadを所持してもらい、1.2年生に学校のiPadを貸与することで全校生の一人一台タブレット端末を利用した学習環境を実現させた。

#### (ウ)タブレット端末利用

通常登校においても同期・非同期の両方において iPad を利用した授業や連絡を実施し、万が一休校になった場合も、オンライン授業が実施できるよう準備を進めてきた。

タブレット端末は、特別なものではなく、文房具の一つとして位置づけ、遠方にいる方を講師に招いたり、子どもたちの考えを画面上に一斉に表示したり、まとめた内容を動画で表現したりすることで情報の共有化や表現方法の多様化を実現し、対話的で主体的な深い学びにつなげるよう試行錯誤の取り組みを繰り返してきた。加えて、より児童の個別最適化の学びを実現するAIアプリの導入やモラル教育の充実をもたらすデジタル・シチズンシップの導入に向けて研究を重ねてきた。今後は本格

的導入を目指して、具体的スケジュールを決定していくこととした。また、より日常的な利活用を目指していくこととしている。

#### ウ 学習会・補習の全学年実施

4、5月の休校中、6月の分散登校中は放課後活動を自粛してきたが、緊急事態宣言解除後は、文部科学省の新しい学校生活に準拠し、感染予防対策を実施しながら、学校生活の場を広げていった。これに伴い、学習会・補習も必要な児童に対して保護者の協力のもと各担任が実施してきた。支援教育や不登校児対応の側面からも、支援教育担当教員にも協力を願った。今後も個々の必要性に応じて実施していく。

#### エ 評価について:新指導要領に沿った評価改訂

新指導要領に沿った評価観点、基準、方法を確立し、通知表改訂含め、見直し検討をした。英語、道徳に関しては、私学としての独自性が認められることにより、指導要領に沿いながら、本校の特色を出していけるよう検討した。特に道徳は次年度以降月1回道徳の授業を担任が行い評価をすることにした。2022年からは教科書も採用することを引き続き検討している。

評価改定に伴い、40年余続く3大会(計算大会・文章題大会、漢字大会)についても見直しを図った。その例としては学年テスト。高学年の学年テストであり、カトリック選抜制度はじめ、大切な進学資料となることを踏まえ、出題内容や配点、平均点の設定を見直し、より有益な評価となるよう改良した。児童本人や保護者にとって、学びが一般的な基準で見える結果として表れる漢字検定や数学検定の全校受検も続けるが、漢字検定の受験時期を2021年度以降、変更することを検討した。2021年度、1年生から5年生は1月受験ではなく、次年度2022年度の6月に時期をずらすことと決定した。

英語については、大学入試改革を踏まえ、これまで希望者受検で実施してきた実用英語技能検定「英検」の他に、他の検定導入も検討している。

#### オ カリキュラムの改善・シラバスの提示

カリキュラムについては、新学習指導要領と照らし合わせて改善した。2019 年度 3 月が休校になったため、各教科未履修の学習範囲があったが、今年度、2019 年度の未履修範囲と今年度の学習範囲を、6 月までのオンライン授業等を活用しながら授業を行った。

#### (5) 生活指導

「規律と秩序」の遵守は、本校の生活指導において伝統であり、特色である。「主体的に活動すること」を重視する中で、同時に「規律と秩序」を守ることの大切さも教え、指導の徹底を図った。 学校生活におけるルールの遵守、そして集団活動や公共の場におけるマナーの向上を図ることを基本に据え、まず、教師が服装や言葉遣い等品位を保ち、児童の個を尊重した関わり方の中で徹底した「秩序と規律」を軸とする生活指導を行うようにした。教職員間で指導の差がなきよう、意識の統一、指導の徹底を図り、校外でのマナーの向上も目指して、下校指導にも力を注ぎ、一斉下校指導日を設けた。

#### 2. 施設·設備

#### 学校安全

児童が安心して通えるよう安全面・環境面には、十分配慮した。特に、新型コロナウイルス感染防止対策として手指消毒液、自動検温器、アクリル板パーテーションの設置、全校的にナノゾーンコートの施行を実施した。また、設備施設の安全点検は法定通り実施・整備することはもちろん、日ごろの点検を怠らず、児童が安全且つ快適に過ごすことができるよう努めた。

#### (1)緊急時対応

昨年度法人を中心に改善した不審者侵入を想定した緊急時マニュアルの周知徹底を図りつつ、 児童の安全確保を最優先した行動がとれるよう教職員の意識を向上するようにした。

## (2)警備体制

警備体制において児童の安全確保を重視し、引き続き、全児童のいる日中を警備2人体制にした警備体制を継続することとした。経費面の見直し結果と警備員の勤務態度の見極め結果から、引き続き、ALSOK京滋株式会社に委託することとした。

加えて、登下校の横断歩道交通指導の充実のため、京都市シルバーセンターから交通指導員の 派遣をお願いすることとし、次年度4月の開始を目指して準備を進めた。

#### (3) 施設点検・改修

講堂棟天井補修については、2019年度調査結果から2021年度の工事実施を目指して補助金申請を行った。経費の縮小を考慮し、体育館屋根の補修も計画し、災害時に強い環境整備を計画的に進めることとした。

水泳学習はコロナ感染予防のため、今年度は実施できなかったため、次年度以降の利用を視野に、水泳学習を継続して安全実施できるよう、プール施設の単年度での部品交換を行った。

山の家は、過去の台風などの自然災害のために破損していた放送設備等の整備を行なった。また、テラスの木製手摺の老朽化が認められたため、今年度はテラスの使用を禁止し、次年度に向けての修繕工事準備を進めた。

#### 3. 財務·予算

#### ≪経営効率化≫

今年度は新型コロナウイルスの影響で予定されていた学校行事や研修会等が変更・中止となり予算通りの執行は難しかった。また新型コロナウイルス感染拡大防止対策として予算外の支出が多かった。文科省からの補助金を申請しながらなるべく予算外の支出は抑えながらも、児童・教職員の安心安全を最優先に対応した。

反面、デジタル化がすすみ、紙の利用が減りエコにもつながったことは良い結果でもあった。次年 度もまだ新型コロナウイルスの影響を受けると思うが、限られた予算の中で優先順位を考えながら予 算執行に努めたい。

#### 4. 広報と児童募集

#### (1) 広報

・広報戦略会議のメンバーが中心となり、広報活動を行う。ホームページだけでなく、フェイスブッ

クやSNSも活用し、充実をはかる。児童募集においてより有効なきっかけとなるよう、改善してい くようにした。

・運動場北西角掲示板、ネット掲示板、メルマガ配信利用、園児保護者向けの情報誌に本校の情報掲載を行った。

#### (2) 児童募集

- ・募集児童数は120 名、1学級児童数を30 人としたが、入学者は90名となった。
- ・広報戦略会議のメンバーに、総合企画部の高橋理事や高谷部長、本多課長にも加わっていただき、広報活動を含めた広報活動や入学選考関連行事を計画し、全教職員一丸となって、園や塾を通して園児保護者に対し、広報活動を行った。

#### 5. アフタースクール

昨今の希望者増加の状況を踏まえ、アフタースクール(放課後・長期休暇中の児童預かり)の拡大を検討し、本年度より(株)セリオに委託を依頼。2021年度よりセリオの専任スタッフと共に、学校内で実施する「アフタースクール」の魅力を増大させる。

- ・ASC (アフタースクールケア)では、引き続き 1~3 年生まで3 学年児童を対象に実施。家庭の雰囲気があり、落ち着いて過ごせる居場所作りに努めると共に、宿題や課題実行についての丁寧な指導など、児童にとって有意義な時間となるよう、引き続き努めた。
- ・ショートアスク (17:00までの短時間預かり) では、自力下校を認めつつ、短時間ながら宿題等実 行へ手厚く指導も行い、保護者からも信頼を得た。
- ・アフタースクールサポートについても、来年度は(株)セリオに委託。今年度は、コロナ感染予防 のため、7月の面談時のみの実施となった。

## 《 アフタースクールアクティビティの充実 》

・平日放課後や土曜日のアクティビティを引き続き実施。児童や保護者のニーズに応えられるよう、 プログラム内容を、改善し、充実を図った。特に、英語アクティビティについては、高まっている ニーズを考慮し、内容、プログラム作りを行った。

#### 6. 進路指導

ほとんどの児童が中学受験をするという本校の実情に合わせ、本人にふさわしい希望校へ進学できるよう、前倒しカリキュラムによる受験レベルの演習に取り組む時間を確保した。また、算数における習熟度別授業も引き続き実施した。五ツ木の駸々堂模擬試験受験を呼びかけ、学習の評価と振り返りを行い、進学指導への有効な手だてとした。

緊急事態宣言による 4、5 月の休校、6 月の分散登校のために、例年通りの活動が大きく制限され、 春の各中学校の進学相談会は中止せざるを得なかったが、オンライン開催や少人数による説明会の実施にこぎつけた。また、私立中学校関係者との連絡会は継続し、いただいた学校案内、説明会・オープンキャンパス等のチラシを児童と保護者に配布し、児童保護者が情報過多やうわさに惑わされることのないよう、正しく新しい情報を提供することに努めた。

### (1)女学院への進学

女学院の学校案内・オープン行事チラシを全在校生と保護者に配布紹介し、女学院の魅力を伝える一助 とした。また、管理職参加会議も含め担当者間の連絡会を複数回実施し、両校の連携を保ちつつ、学院 としての発展をめざした。 コースの魅力やカリキュラムについてより理解してもらうため、保護者来校の個人懇談会の時期に合わせた副校長等来校によるミニ中学校出張説明会を複数回実施してもらった。あくまでも希望制での実施であったため、成績上位者の内部進学者保護者の参加にはつながりにくかったが、参加保護者にはより正しく女学院の目指す教育を理解していただけた。

一方、今年度の進学者数が 15 名 (前年比-11 名) にとどまる結果となり、進学者数回復のためには、 女学院紹介の方法や機会回数を検討し、保護者のニーズをよりよく知るためにアンケートを実施する などの対策が課題となっている。

#### (2) 洛星中学・高等学校とのカトリック連携と進学

4月当初に校長と教頭で洛星中学校を訪問し、「ノートルダム学院小学校カトリック校特別選抜制度」 の重要性を話し合い、今年度も継続していくこと、両校の信頼関係を継

続しつつ、カトリック学校としてふさわしい男子児童を進学させていくことを確認した。

コロナ感染症予防対策のため、洛星中学校訪問での見学会や説明会の実施は見送ったが、特別推薦制度説明会は Zoom 開催とした。また、入試事前連絡会や進学者決定後の連絡会を開催し、情報交換を行い、入学予定者のみならず卒業生の入学後の学びの様子を伺い、カトリック学校としてふさわしい児童の推薦について課題を共有し信頼関係の構築に努めた。特に、本校実施の学年テストの結果と入試結果の齟齬が取り上げられ、本校の学力推薦の元となるデータの取り方が今後の検討課題となった。また、本校主催のバザーが中止となり、洛星中学校高等学校の生徒によるロボット教室が開催できず、児童交流の機会を失ったままとなっていることから教員交流も含めwith コロナの時代に合った交流のつくり方が課題となっている。

#### (3)他校への進学

### ア 説明会

先述したように春の各中学校進学相談会は中止となったが、東山中学校においては申し出により Zoom による説明会を実施することができた。

#### イ 連絡会

大谷、東山、京都産業大学附属、帝塚山、東大寺、洛南、龍谷平安、京都学園、平安女学院といった、各中学校の入試担当者と連絡会を持ち、カリキュラムの特色、オープンキャンパス情報、卒業生の学びの様子などを情報共有した。

入試直前の連絡会は緊急事態宣言中であり、積極的な訪問を避け、情報を紙面で届けるのみとなった。今後、Zoom連絡会を積極的に提案するなどしてwithコロナの時代にも信頼関係を構築できる連絡会の持ち方を提案し、正確で新しい情報を児童・保護者に提供するように努めていく。

# 3. 財務の概要

## (1)資金収支の推移

収入の部 (単位円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学 生 · 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,624,402,090	2,512,506,176	2,484,218,020	2,502,452,280	2,687,312,350
手 数 料 収 入	26,350,670	19,027,330	19,058,160	22,934,536	18,913,925
寄 付 金 収 入	91,846,135	27,602,116	116,181,431	108,292,325	117,736,141
補 助 金 収 入	655,726,169	632,674,731	676,205,467	652,281,194	698,477,329
資 産 売 却 収 入	0	0	0	620,368,881	0
付   随   事   業   収   益     事   業   収   入	43,300,905	33,950,909	38,707,039	34,977,520	21,871,651
受取利息·配当金収入	20,596,155	18,723,396	16,254,183	18,987,696	19,576,937
雑 収 入	187,694,765	104,826,985	165,726,996	156,366,452	129,404,327
借入金等収入	0	0	0	0	0
前 受 金 収 入	261,733,598	305,244,500	341,224,750	425,561,500	262,128,510
その他の収入	898,925,600	506,267,344	610,848,675	844,414,621	999,665,840
資金収入調整勘定	△ 509,175,358	△ 369,593,471	△ 480,233,377	△ 487,768,622	△ 565,442,219
前年度繰越支払資金	205,533,793	595,877,403	660,444,708	725,846,751	1,222,890,418
収入の部合計	4,506,934,522	4,387,107,419	4,648,636,052	5,624,715,134	5,612,535,209

# 支出の部

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人 件 費 支 出	2,453,010,787	2,318,222,942	2,322,042,287	2,258,767,045	2,261,795,887
教育研究経費支出	705,768,387	701,979,340	739,717,900	740,635,659	826,048,544
管 理 経 費 支 出	278,454,751	279,894,513	295,231,213	332,989,998	350,034,448
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	8,027,606	1,377,170	106,031,879	155,057,992	26,296,711
設 備 関 係 支 出	93,239,166	47,972,849	53,050,791	108,270,647	88,560,435
資 産 運 用 支 出	339,457,326	195,148,823	266,404,627	595,483,644	964,392,611
その他の支出	266,941,170	361,236,055	359,835,364	487,027,759	543,969,752
資金支出調整勘定	△ 233,842,074	△ 179,168,981	△ 219,524,760	△ 276,408,028	△ 238,827,492
翌年度繰越支払資金	595,877,403	660,444,708	725,846,751	1,222,890,418	790,264,313
支出の部合計	4,506,934,522	4,387,107,419	4,648,636,052	5,624,715,134	5,612,535,209

## (2)活動区分資金収支の推移

		<del></del>			(単位 円 <u>)</u>
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収入計	3,558,830,794	3,326,569,592	3,466,997,113	3,476,201,707	3,663,100,623
教育活動資金支出計	3,437,233,925	3,300,096,795	3,356,991,400	3,332,392,702	3,437,878,879
差引	121,596,869	26,472,797	110,005,713	143,809,005	225,221,744
調整勘定等	△ 119,089,315	97,864,510	5,912,304	123,124,429	△ 222,389,717
教育活動資金収支差額	2,507,554	124,337,307	115,918,017	266,933,434	2,832,027
施設整備等活動資金収入計	634,948,928	51,115,127	243,224,385	797,132,029	622,685,912
施設整備等活動資金支出計	345,705,638	199,675,591	325,474,770	700,434,552	768,514,000
差引	289,243,290	△ 148,560,464	△ 82,250,385	96,697,477	△ 145,828,088
調整勘定等	33,358,136	△ 17,823,754	1,089,889	42,695,965	21,789,003
施設整備等活動資金収支差額	322,601,426	△ 166,384,218	△ 81,160,496	139,393,442	△ 124,039,085
小 計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	325,108,980	△ 42,046,911	34,757,521	406,326,876	△ 121,207,058
その他の活動資金収入計	269,993,777	277,273,998	309,040,399	512,993,792	260,542,093
その他の活動資金支出計	204,846,838	168,599,848	280,208,724	421,355,351	571,417,647
差引	65,146,939	108,674,150	28,831,675	91,638,441	△ 310,875,554
調整勘定等	87,691	△ 2,059,934	1,812,847	△ 921,650	△ 543,493
その他の活動資金収支差額	65,234,630	106,614,216	30,644,522	90,716,791	△ 311,419,047
支払資金の増減額 小計+その他の活動資金収支差額)	390,343,610	64,567,305	65,402,043	497,043,667	△ 432,626,105
<b>丰度繰越支払資金</b>	205,533,793	595,877,403	660,444,708	725,846,751	1,222,890,418
<b>丰度繰越支払資金</b>	595,877,403	660,444,708	725,846,751	1,222,890,418	790,264,313
	教育活動資金収入計 教育活動資金支出計 差 引 調整勘定等 教育活動資金収支差額 施設整備等活動資金収入計 施設整備等活動資金収支差額 一方面設整備等活動資金収支差額 一方面設整備等活動資金収支差額 一方面設整備等活動資金収支差額 一方面設整備等活動資金収支差額 一方面設整備等活動資金収支差額 一方面設整備等活動資金収支差額 一方面の活動資金収支差額	教育活動資金収入計 3,558,830,794 教育活動資金支出計 3,437,233,925 差 引 121,596,869 調整勘定等 △ 119,089,315 教育活動資金収支差額 2,507,554 施設整備等活動資金収入計 634,948,928 施設整備等活動資金収入計 345,705,638 差 引 289,243,290 調整勘定等 33,358,136 施設整備等活動資金収支差額 322,601,426 小 計(教育活動資金収支差額 325,108,980 その他の活動資金収支差額 325,108,980 その他の活動資金収入計 269,993,777 その他の活動資金収入計 204,846,838 差 引 65,146,939 調整勘定等 87,691 その他の活動資金収支差額 65,234,630 「計+その他の活動資金収支差額 390,343,610 東度繰越支払資金 205,533,793	教育活動資金収入計 3,558,830,794 3,326,569,592 教育活動資金支出計 3,437,233,925 3,300,096,795 差 引 121,596,869 26,472,797 調整勘定等 △ 119,089,315 97,864,510 教育活動資金収支差額 2,507,554 124,337,307 施設整備等活動資金収入計 634,948,928 51,115,127 施設整備等活動資金支出計 345,705,638 199,675,591 差 引 289,243,290 △ 148,560,464 調整勘定等 33,358,136 △ 17,823,754 施設整備等活動資金収支差額 322,601,426 △ 166,384,218 小 計(教育活動資金収支差額 325,108,980 △ 42,046,911 その他の活動資金収入計 269,993,777 277,273,998 その他の活動資金収入計 204,846,838 168,599,848 差 引 65,146,939 108,674,150 調整勘定等 87,691 △ 2,059,934 その他の活動資金収支差額 65,234,630 106,614,216 支払資金の増減額 390,343,610 64,567,305 平度繰越支払資金 205,533,793 595,877,403	教育活動資金収入計 3,558,830,794 3,326,569,592 3,466,997,113 教育活動資金支出計 3,437,233,925 3,300,096,795 3,356,991,400 差 引 121,596,869 26,472,797 110,005,713 調整勘定等 △119,089,315 97,864,510 5,912,304 教育活動資金収支差額 2,507,554 124,337,307 115,918,017 施設整備等活動資金収入計 634,948,928 51,115,127 243,224,385 施設整備等活動資金収入計 345,705,638 199,675,591 325,474,770 差 引 289,243,290 △148,560,464 △82,250,385 調整勘定等 33,358,136 △17,823,754 1,089,889 施設整備等活動資金収支差額 322,601,426 △166,384,218 △81,160,496 小計(教育活動資金収支差額 325,108,980 △42,046,911 34,757,521 その他の活動資金収支差額 269,993,777 277,273,998 309,040,399 その他の活動資金収入計 269,993,777 277,273,998 309,040,399 その他の活動資金支出計 204,846,838 168,599,848 280,208,724 差 引 65,146,939 108,674,150 28,831,675 調整勘定等 87,691 △2,059,934 1,812,847 その他の活動資金収支差額 65,234,630 106,614,216 30,644,522 支払資金の増減額 390,343,610 64,567,305 65,402,043 平度繰越支払資金 205,533,793 595,877,403 660,444,708	教育活動資金収入計 3,558,830,794 3,326,569,592 3,466,997,113 3,476,201,707 教育活動資金支出計 3,437,233,925 3,300,096,795 3,356,991,400 3,332,392,702 差 引 121,596,869 26,472,797 110,005,713 143,809,005 調整勘定等 △ 119,089,315 97,864,510 5,912,304 123,124,429 教育活動資金収支差額 2,507,554 124,337,307 115,918,017 266,933,434 施設整備等活動資金収入計 634,948,928 51,115,127 243,224,385 797,132,029 施設整備等活動資金支出計 345,705,638 199,675,591 325,474,770 700,434,552 差 引 289,243,290 △ 148,560,464 △ 82,250,385 96,697,477 調整勘定等 33,358,136 △ 17,823,754 1,089,889 42,695,965 施設整備等活動資金収支差額 322,601,426 △ 166,384,218 △ 81,160,496 139,393,442 小 計(教育活動資金収支差額 325,108,980 △ 42,046,911 34,757,521 406,326,876 その他の活動資金収入計 269,993,777 277,273,998 309,040,399 512,993,792 その他の活動資金支出計 204,846,838 168,599,848 280,208,724 421,355,351 差 引 65,146,939 108,674,150 28,831,675 91,638,441 調整勘定等 87,691 △ 2,059,934 1,812,847 △ 921,650 その他の活動資金収支差額 65,234,630 106,614,216 30,644,522 90,716,791 文社資金の理減額 390,343,610 64,567,305 65,402,043 497,043,667 平度繰越支払資金 205,533,793 595,877,403 660,444,708 725,846,751

## (3) 事業活動収支の推移

_							(単位 円)
		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	事	学生生徒等納付金	2,624,402,090	2,512,506,176	2,484,218,020	2,502,452,280	2,687,312,350
	業	手数料	26,350,670	19,027,330	19,058,160	22,934,536	18,913,925
	活動	寄付金	22,802,900	25,142,946	111,114,619	107,881,609	117,065,921
42/-	収入	経常費等補助金	654,771,169	632,174,731	648,876,467	652,281,194	688,917,229
教育活	の部	付随事業収入	43,520,159	33,741,220	38,182,728	35,441,935	21,451,847
動		雑収入	188,265,065	105,083,389	165,901,936	159,413,581	131,069,658
収支		教育活動収入計	3,560,112,053	3,327,675,792	3,467,351,930	3,480,405,135	3,664,730,930
	事	人件費	2,413,563,070	2,291,881,755	2,313,515,812	2,266,676,274	2,247,945,458
	業活	教育研究経費	1,210,827,891	1,191,685,098	1,218,584,959	1,222,366,460	1,304,865,183
	動収	管理経費	349,935,263	347,575,498	360,102,561	399,204,176	414,510,550
	入の	徴収不能額等	1,414,588	687,799	360,000	394,900	1,142,324
	部	教育活動支出計	3,975,740,812	3,831,830,150	3,892,563,332	3,888,641,810	3,968,463,515
		教育活動収支差額	$\triangle$ 415,628,759	△ 504,154,358	$\triangle$ 425,211,402	$\triangle$ 408,236,675	$\triangle$ 303,732,585
	事	受取利息·配当金	20,596,155	18,723,396	16,254,183	18,987,696	19,576,937
教 育	八未の活が動	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
活動	可則	教育活動外収入計	20,596,155	18,723,396	16,254,183	18,987,696	19,576,937
外	事出業	借入金利息	0	0	0	0	0
収支		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	支	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	20,596,155	18,723,396	16,254,183	18,987,696	19,576,937
		経常収支差額	△ 395,032,604	△ 485,430,962	△ 408,957,219	△ 389,248,979	△ 284,155,648
	事入業	資産売却差額	0	0	0	1,079,998	0
		その他の特別収入	83,684,601	11,617,544	39,142,260	5,663,995	15,559,784
特別	収	特別収入計	83,684,601	11,617,544	39,142,260	6,743,993	15,559,784
収支	事出業	資産処分差額	6,410,431	1,797,726	7,298,898	432,391,666	12,923,217
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
	支	特別支出計	6,410,431	1,797,726	7,298,898	432,391,666	12,923,217
		特別収支差額	77,274,170	9,819,818	31,843,362	$\triangle$ 425,647,673	2,636,567
基	本金	組入前当年度収支差額	△ 317,758,434	△ 475,611,144	△ 377,113,857	△ 814,896,652	△ 281,519,081
基	本金	組入額合計	△ 21,198,982	△ 305,381	△ 128,137,131	△ 78,838,397	△ 50,141,682
当	年度	収支差額	△ 338,957,416	△ 475,916,525	△ 505,250,988	△ 893,735,049	△ 331,660,763
前	年度	繰越収支差額	△ 3,427,630,310	△ 3,698,859,339	△ 4,174,775,864	△ 4,680,026,852	△ 4,495,476,222
基	本金	取崩額	67,728,347	0	0	1,078,285,679	477,058,985
캪	年度	繰越収支差額	△ 3,698,859,379	△ 4,174,775,864	△ 4,680,026,852	△ 4,495,476,222	△ 4,350,078,000
(参	考)						
事	業活	動収入計	3,664,392,809	3,358,016,732	3,522,748,373	3,506,136,824	3,699,867,651
事	業活	動支出計	3,982,151,243	3,833,627,876	3,899,862,230	4,321,033,476	3,981,386,732

## (4) 貸借対照表の推移

資産の部

夏 座 の 部					(単位 円)
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固 定 資 産	17, 627, 608, 975	17, 202, 111, 713	16, 763, 489, 984	15, 700, 991, 118	15, 509, 794, 780
有形固定資産	12, 776, 940, 695	12, 275, 517, 703	11, 889, 135, 413	10, 530, 722, 194	10, 102, 207, 382
土 地	1, 752, 956, 694	1, 752, 956, 694	1, 752, 956, 694	705, 859, 663	705, 859, 663
建物	8, 275, 406, 504	7, 879, 578, 753	7, 590, 800, 009	7, 352, 893, 647	6, 986, 238, 310
構 築 物	722, 089, 077	683, 816, 236	653, 447, 544	616, 468, 866	586, 276, 870
教育研究用機器備品	588, 115, 173	513, 847, 258	449, 337, 164	410, 458, 869	368, 836, 707
管理用機器備品	31, 290, 569	29, 600, 001	23, 940, 364	19, 531, 475	19, 958, 518
図書	1, 406, 647, 371	1, 415, 517, 133	1, 418, 624, 466	1, 423, 133, 672	1, 430, 193, 312
車   両	435, 307	201, 628	29, 172	2	2
建設仮勘定	0	0	0	2, 376, 000	4, 844, 000
特定資産	4, 785, 255, 180	4, 863, 570, 093	4, 814, 218, 333	5, 083, 055, 988	5, 330, 634, 219
退職給与引当特定資産	722, 726, 046	696, 384, 859	687, 858, 384	692, 898, 524	677, 648, 764
減価償却引当特定資産	3, 441, 861, 050	3, 545, 090, 150	3, 501, 357, 865	3, 762, 803, 230	4, 266, 320, 540
奨学金引当特定資産	32, 338, 864	33, 765, 864	36, 672, 864	39, 025, 014	33, 833, 514
施設設備費引当特定資産	0	0	0	0	226, 433, 449
第2号基本金引当特定資産	461, 931, 268	461, 931, 268	461, 931, 268	461, 931, 268	0
第3号基本金引当特定資産	126, 397, 952	126, 397, 952	126, 397, 952	126, 397, 952	126, 397, 952
その他の固定資産	65, 413, 100	63, 023, 917	60, 136, 238	87, 212, 936	76, 953, 179
ソフトウェア	21, 981, 766	22, 375, 083	23, 354, 204	52, 145, 853	44, 515, 096
電話 加入権	2, 574, 382	2, 574, 382	2, 574, 382	2, 574, 382	2, 574, 382
施設利用権	2	2	2	1	1
長期貸付金(貸与奨学金)	14, 539, 350	12, 476, 850	10, 463, 850	9, 202, 700	7, 733, 700
保 証 金	117, 600	117, 600	83, 800	50, 000	50, 000
修学(研修)旅行費預り預金	26, 200, 000	25, 480, 000	23, 660, 000	23, 240, 000	22, 080, 000
流動資産	835, 894, 240	808, 407, 642	934, 926, 445	1, 410, 147, 936	969, 594, 003
現金預金	595, 877, 403	660, 444, 708	725, 846, 751	1, 222, 890, 418	790, 264, 313
修学(研修)旅行費預り預金	13, 680, 000	13, 340, 000	13, 980, 000	11, 580, 000	12, 280, 000
未 収 入 金	200, 500, 270	107, 818, 074	174, 988, 877	146, 509, 872	139, 880, 395
販 売 用 品	7, 754, 855	7, 586, 993	7, 376, 752	6, 509, 068	6, 206, 485
貯 蔵 品	675, 887	567, 039	502, 891	420, 991	419, 991
仮 払 金	523, 845	61, 385	87, 881	64, 856	210, 476
前 払 金	8, 625, 006	10, 049, 698	9, 095, 192	14, 575, 077	15, 975, 026
立 替 金	8, 256, 974	8, 539, 745	3, 048, 101	7, 597, 654	4, 357, 317
資産の部合計	18, 463, 503, 215	18, 010, 519, 355	17, 698, 416, 429	17, 111, 139, 054	16, 479, 388, 783

## 負 債 の 部

(単位 円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固 定 負 債	786, 738, 491	757, 868, 887	741, 813, 307	764, 798, 292	752, 470, 054
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	722, 726, 046	696, 384, 859	687, 858, 384	692, 898, 524	677, 648, 764
長 期 未 払 金	37, 812, 445	36, 004, 028	30, 294, 923	48, 659, 768	52, 741, 290
修学(研修)旅行費預り金	26, 200, 000	25, 480, 000	23, 660, 000	23, 240, 000	22, 080, 000
流動負債	538, 060, 974	589, 557, 862	670, 624, 373	875, 258, 665	537, 355, 713
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
未 払 金	189, 597, 315	134, 539, 947	179, 180, 139	218, 653, 068	171, 511, 125
前 受 金	261, 733, 598	305, 244, 500	341, 224, 750	425, 561, 500	262, 128, 510
預 り 金	72, 295, 991	71, 420, 201	71, 228, 164	219, 463, 740	91, 007, 078
仮 受 金	754, 070	65, 013, 214	65, 011, 320	357	429,000
修学(研修)旅行費預り金	13, 680, 000	13, 340, 000	13, 980, 000	11, 580, 000	12, 280, 000
負債の部合計	1, 324, 799, 465	1, 347, 426, 749	1, 412, 437, 680	1, 640, 056, 957	1, 289, 825, 767

## 純 資 産 の 部

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基 本 金	20, 837, 563, 089	20, 837, 868, 470	20, 966, 005, 601	19, 966, 558, 319	19, 539, 641, 016
第1号基本金	19, 931, 233, 869	19, 931, 539, 250	20, 059, 676, 381	19, 060, 229, 099	19, 095, 243, 064
第 2 号 基 本 金	461, 931, 268	461, 931, 268	461, 931, 268	461, 931, 268	0
第3号基本金	126, 397, 952	126, 397, 952	126, 397, 952	126, 397, 952	126, 397, 952
第4号基本金	318, 000, 000	318, 000, 000	318, 000, 000	318, 000, 000	318, 000, 000
繰越収支差額	△ 3, 698, 859, 339	△ 4, 174, 775, 864	△ 4, 680, 026, 852	△ 4, 495, 476, 222	△ 4, 350, 078, 000
翌年度繰越収支差額	△ 3, 698, 859, 339	△ 4, 174, 775, 864	△ 4, 680, 026, 852	△ 4, 495, 476, 222	△ 4, 350, 078, 000
純資産の部合計	17, 138, 703, 750	16, 663, 092, 606	16, 285, 978, 749	15, 471, 082, 097	15, 189, 563, 016

負債及び純資産の部合計	18, 463, 503, 215	18, 010, 519, 355	17, 698, 416, 429	17, 111, 139, 054	16, 479, 388, 783